

**住民の暮らしやすさの維持・向上に向けた
都市機能のあり方
(令和5年度都市政策研究アドバイザリーボード
における議論の報告)**

**2024年3月
都市政策研究アドバイザリーボード**

目次

1. はじめに	2
2. 神戸の都市機能の現状分析	3
3. 課題認識と論点	11
4. 都市機能のあり方	15
(1) 若年層の人材育成・集積のための就労環境整備について	15
(2) 住宅の循環(流通)について	28
(3) 多様性を受け入れる都市のあり方について	40
5. おわりに	54
附属資料1 都市政策研究アドバイザリーボード講演等資料	55
■神戸の都市機能の現状分析	56
■若年層の人材育成・集積のための就労環境整備について	79
■住宅の循環(流通)について	113
■多様性を受け入れる都市のあり方について	140
附属資料2 都市政策研究アドバイザリーボード概要・開催状況	149

1. はじめに

人口減少や新型コロナウイルス感染症の流行など、社会経済状況が激しく変化する中で、これまで想定していなかったような社会課題をいち早く捉え、都市経営を行っていく必要がある。神戸市では、中長期的な政策課題の発掘を目的として、都市計画や地域経済など多様な分野の学識経験者からなる「都市政策研究アドバイザーボード」を令和3年度(2021年度)に設置し継続的に議論している。

今後の都市経営のあり方に関わる政策課題について、幅広く意見交換を進める中で、これからの地域コミュニティのあり方に関して特に課題意識を共有するに至り、令和4年度(2022年度)の中心的な検討課題を「中長期的な地域コミュニティのあり方」とし、関連分野の専門家も交えながら議論を深めて報告書にまとめた。

令和5年度(2023年度)は「住民の暮らしやすさの維持・向上に向けた都市機能のあり方」を検討課題として、都市機能と人口移動の関係について研究されている織田澤教授の研究報告を基に議論を展開した。織田澤教授の研究報告は「まちの暮らしやすさ」を定量的に評価したものであるが、この研究報告を踏まえて「神戸の都市機能はどうあるべきか」を議論した結果、「若年層の人材育成・集積のための就労環境整備について」「住宅の循環(流通)について」「多様性を受け入れる都市のあり方について」の3点の都市機能のあり方を論点として導き出した。

この3つの都市機能のあり方について、ゲストスピーカーより関連する話題を提供していただきながら議論を深めた。議論の時間に限りがある中で、神戸市における具体的な施策を提言するまでの整理には至らなかったが、議論の中で見出された取り組みの視点や、ゲストスピーカーの講演等を通じて示された先進事例を掲載し、神戸市の今後の中長期的な課題等の検討の一助となるようにしたい。

2. 神戸の都市機能の現状分析

令和5年度(2023年度)は「住民の暮らしやすさの維持・向上に向けた都市機能のあり方」を検討課題としており、様々な都市機能についてエリアごとの現況を把握することが必要であるため、都市機能と人口移動の関係について研究されている織田澤教授より研究内容を報告した。

■織田澤教授の研究報告

徒歩15分圏内の都市アメニティに着目した「まちの暮らしやすさ」の定量的評価

■研究内容

1.1 研究の背景 (スライド2~3)

人口減少や高齢化が進行する中、医療・福祉・商業などの生活機能を確保し、住民が快適かつ安心して暮らせるようにコンパクトなまちづくりを目指すコンパクトシティ・プラス・ネットワークが提唱されている。また、その実現に向けて立地適正化計画による都市機能誘導及び居住誘導と地域公共交通網形成計画による面的な公共交通ネットワークの再構築が一体的に進められている。日常生活に伴う移動を自家用車に過度に頼ることなく、徒歩や公共交通を中心に賄うためには、徒歩圏内における「暮らしやすさ」の確保・向上が不可欠となる。そのためには、まず、(1) 徒歩圏内において、人々がどのような地域アメニティを必要としているかを客観的に把握することが重要である。また、(2) 居住エリア毎に種々の地域アメニティがどの程度充足されているかを定量的に評価した上で、各エリアの実情に合わせた対策や支援を検討・実施していく必要がある。著者らは、上述の観点から、人々が居住地選択において求める地域アメニティを明らかにするとともに、居住エリアの「暮らしやすさ」を定量的に評価・診断するための新たな枠組みを構築し、神戸都市圏内の402小学校区に適用した。ここでは、その研究成果を紹介する。

1.2 研究の動機と方法 (スライド4)

地域の「暮らしやすさ」、「住みやすさ」を表す指標や指数は、民間企業が商業利用を目的として算定するものも含め、既に数多く存在している。その中で、地域アメニティを住民の厚生の観点から定量的に評価する研究にも多くの蓄積がある。

本研究では、顕示選好アプローチを採用し、人々がどのようなアメニティにどう反応しているかを実際の人口移動の統計データから明らかにした。また、部分的最小二乗回帰(PLSR)を用いて、人口移動と関連性の高い要因を抽出し、直接観測することが難しい地域特性(潜在的因子)がどの程度移動に効いているか、また、各因子が個々のアメニティからどのように影響を受けるかという点について分析した。具体的には、人々の居住地選択を表現するモデルから地域への人口転入率の推定式を導出し、地域アメニティを説明変数、転入率を被説明変数として部分的最小二乗回帰推定を行った。その際、地域アメニティの組み合わせ(線形結合)として導かれる各主成分は、地域アメニティに対する人々の選好を反映した居住エリア選択要因と解釈できる。そこで、抽出された主成分を評価軸として採用し、地域の暮らしやすさ評価に用

いる。なお、分析内容の詳細は参考文献を参照されたい。

1.3 分析対象と使用データ (スライド 5~10)

分析対象は、神戸市近隣（神戸市、三木市、小野市、加東市、阪神間6市、東播磨臨海部）の市町村 418 小学校区のうち、人口規模の非常に小さい（人口 2,500 人未満）学校区を除いた 402 学校区である（スライド 5）。各小学校区の転入率の算出には、2015 年及び 2020 年の国勢調査小地域集計を用いる。転入率は、2015 年の小学校区内の人口に対して、2020 年調査で 5 年前から移動ありと回答した当該小学校区に住んでいる人の人数とした。厳密には、同じ小学校区内での移動も含むが、選択肢のある中で自地域を選んだという意味で定義に影響しないと判断した。

地域アメニティについては、交通、医療福祉、商業・生活、文化環境などに関する公共及び民間のサービスやその他の地域属性などを示す 33 変数を用いる。なお、子育て政策のように数値化しにくいものは含んでいない。アメニティ・データの一覧をスライド 8 に示す。本研究では、徒歩圏内の都市機能のアクセス性や充足性に着目し、地域アメニティへのアクセシビリティを評価する指標として、徒歩圏人口カバー率（スライド 9）、徒歩圏内施設数、施設距離を用いる。なお、各アメニティによる影響の強さを比較できるように、全てのアメニティ変数は平均 0、分散 1 に標準化した上で分析に用いた。

1.4 推定結果 (スライド 11、12)

まずは、1 段階目の主成分分析の結果について述べる。アメニティ変数の各主成分（Comp. 1~5）に対する因子負荷量をスライド 11 の左表に示す。ただし、詳しい説明は紙面の都合上、割愛する。既に述べた通り、地域アメニティの組み合わせ（線形結合）として表される各主成分は、地域アメニティに対する人々の選好を反映した居住エリア選択要因と解釈できる。ここでは、地域アメニティを交通利便性、医療福祉、商業/生活、文化環境、安全、大学、その他の 7 つのカテゴリーに分類した上で、各主成分の特徴をスライド 12 に整理した。

続いて、2 段階目の回帰分析の結果について述べる。転入率を小学校区毎に算出した主成分得点に回帰したときの推定結果をスライド 11 の右表に示す。いずれの主成分に対する回帰係数も正の値を示し、有意水準は 10% を満たしている。回帰係数の値は、大きい順に Comp. 2、Comp. 1、Comp. 3、Comp. 5、Comp. 4 となった。決定係数は $R^2 = 0.435$ であり、推定の説明力は中程度であるものの、アメニティ変数のみを用いていることを考慮すれば十分に高い説明力を有すると考えられる。

1.5 居住エリアの「暮らしやすさ」評価

• 主成分得点に基づく居住エリアの評価と可視化 (スライド 13)

部分的最小二乗回帰によって抽出された主成分は、地域アメニティに対する人々の選好を反映した評価軸と捉えることができる。このとき、各主成分の主成分得点は、対応する選好がそれぞれどの程度充足されているかを示す指標と位置付けられる。居住エリア毎に Comp. 1~5 の各主成分の主成分得点をレーダーチャートで可視化すれば、当該エリアの暮らしやすさを個別に評価することが可能となる。スライド 13 には、例として 4 つの小学校

区の主成分得点とレーダーチャート（青線）を示した。なお、主成分得点は平均 0、分散 1 であり、図中のグレーの部分は主成分得点が平均以下である領域を表す。住吉小学校区（左上）では、Comp. 1 が約 5.3 と大きく、その他の主成分は 0 付近の値である。逆に、岩岡小学校区（左下）では、Comp. 1 が約 -4 と小さく、その他は平均付近である。このことから、住吉小学校区は都市機能が充実するエリアであり、岩岡小学校区は人口密度が低く、都市機能が不十分なエリアであると特徴付けることができる。次に、多井畑小学校区（右上）は、Comp. 1 及び 5 が負でやや低く、その他はほぼ平均的であることから、都市機能、とりわけ商業／生活サービスがやや不足するエリアであることがわかる。また、谷上小学校区（右下）は、Comp. 1 の水準は低いものの、Comp. 2 及び 4 が平均を上回っており、人口密度が低く都市機能は不足しているが、文化環境アメニティの水準がやや高く、山手の良好な住宅地であることがわかる。このように、主成分得点のレーダーチャートを可視化して全学区の平均（全ての主成分得点が 0）と比較することによって、居住エリアの特徴を一目で把握できるとともに、課題点等を浮き彫りにすることが可能となる。

- 転入ポテンシャル指数（スライド 14）

スライド 14 で定義した地域 i の転入ポテンシャル指数 W_i は、地域アメニティの観点から各地域への転入の起こりやすさを表す指数である。転入ポテンシャル指数を地図上で可視化した図より、ポテンシャル指標は沿岸部で高く、内陸部で低い傾向が見られる。ただし、内陸部においても拠点駅周辺や加東市、加古川市の市街地などで比較的高い値をとる小学校区も存在する。実際の転入率を可視化したスライド 7 の図と比較すると、全体的な傾向は一致しており、モデルの推定精度が十分に妥当な水準にあることが分かる。一方、個々の小学校区で見れば、周辺の学区と比較して、ポテンシャルは高いが転入率は低いケースや逆に、ポテンシャルは低いが転入率が高いケースも散見される。なお、そのような場合には、本分析で用いた地域アメニティ以外の要因が作用していることが考えられる。

- 居住エリアの類型化（スライド 15～17）

同じ都市圏内であっても、都心部から郊外部まで居住エリアの様相は実に多様である。ここでは、主成分 Comp. 1～Comp. 5 の主成分得点を用いて、居住エリアの類型化（クラスタリング）を行う。類型化を行うことの利点は大きく 2 つある。まず、地域の全体計画に資する知見を提供する点である。どのような特徴の居住エリアがどのように空間分布しているかをマクロ的に把握することは、都市計画マスタープランや立地適正化計画の策定や見直しの際に極めて有益な情報となる。いまひとつは、居住エリアの個別評価を行う際に、適切な比較対象を合理的に選定することができる点である。居住エリアの様相は多様である。そのため、全体の平均値との比較や様相の異なるエリア同士での比較では、エリアの特徴を踏まえた評価は行うことはできず、場合によっては誤った評価結果が導かれる可能性もある。クラスター情報を活用すれば、適切な比較対象を合理的に選定することが可能となり、評価の妥当性や信頼性が高まる。

非階層クラスター分析の結果、402 小学校区は A～G の 7 つのクラスターに分類された。

スライド 15 には、各クラスターに分類された小学校区の主成分得点の平均をレーダーチャートとして表した。また、スライド 16 には各クラスターの空間分布を示す。両図を利用して、各クラスターの特徴を以下に整理する。

表：居住エリアの分類とその特徴

分類	特徴	分布エリア
A	低密度で交通利便性が低く、都市機能が不十分な郊外外縁部	神戸市北西部、東播磨内陸部
B	都市機能がやや不十分な山麓の住宅地	神戸市西部及び北部の鉄道沿線、阪神北地
C	都市機能が不十分な平坦市街地	東播磨沿岸部、川西地域
D	都市機能は充実するものの文教機能が不十分な市街地	神戸市中南部、阪神南東部
E	低密度で交通利便性が低く都市機能は不十分であるものの、その他の主成分によって文教、医療福祉、商業／生活の機能が補われている郊外外縁部	東播磨北部、神戸市北部の鉄道沿線外縁
F	都市機能と文教機能が充実した市街地	神戸市東部及び郊外拠点駅周辺、阪神南地域、明石、西明石、大久保、東加古川の駅周辺
G	都市機能が特に充実したエリア	神戸市都心部や阪神間の拠点駅周辺

クラスターと転入率の関係を明らかにするために、転入率の箱ひげ図をクラスター毎に描いた（スライド 17）。図より、各クラスターの平均転入率はクラスターA から G の順に大きくなるのがわかる。各クラスターの平均転入率は第 1 主成分である都市機能の水準と強く関連する一方で、都市機能が十分ではない郊外外縁部のクラスターE も高い平均転入率を示している。クラスターE は他のクラスターと比較して分散が大きく、とりわけ上側のひげが伸びた分布である。つまり、これらのクラスターの中には、他の小学校区と比べて転入率が特に高い小学校区が存在することがわかる。なお、箱ひげ図においては、10 小学校区が外れ値と判定された。著者らが Google Map を用いて調べた範囲では、10 学区のうちほぼ全ての小学校区で新規の住宅開発が行われており、住宅供給が転入率の増加に強く関係すること、逆に言えば、供給制約が強く効いていることが明らかとなった。

- 神戸市西部 3 区と明石市の比較分析（スライド 18～25）

神戸市西部 3 区（西区・須磨区・垂水区）と明石市の小学校区を対象とした詳細分析を行った。起伏の大きい垂水区、須磨区の山側はポテンシャルが低い一方、明石市の市街部ではポテンシャルが高くなっている。同じ須磨や垂水でも沿岸部は条件が良いエリアとなっている（スライド 18）。クラスターに着目すれば、神戸市西部 3 区では、沿岸部及び市営地下鉄拠点駅周辺でクラスターF、郊外部でクラスターB と C が主に分布している。一

方、明石市では、市街部でクラスターF、郊外部でクラスターC が主に分布している（スライド 19）。

クラスターF 内を地下鉄山手線沿線（須磨区・西区）、沿岸部鉄道沿線（須磨区・垂水区）、沿岸部鉄道沿線（明石）の沿線間で比較すると、沿岸部鉄道沿線（明石）のポテンシャルが高く、実際の転入率も高い値となっている。地下鉄沿線と沿岸部鉄道沿線（明石）のレーダーチャートを比較すると、Comp. 1 は変わらないが、明石は地価が安い影響で Comp. 3 の得点が高い。図書館等が整備されているため Comp. 2（文化環境）も同等程度の値があり、明石市内で質が良い居住地が提供されていることが分かる（スライド 20、21）。

クラスターC 内で比較すると、明石市においても播磨、加古川等の西側に人口転出超過となっており、明石の条件が良い中心地が埋まってきたことで市域を超えて人の動きが西側に動いていると見受けられる。（スライド 22-23）。

クラスターB 内で比較すると、ポテンシャルが低く転入率も低い状態である。転入率の良いエリアと悪いエリアを比較すると大きく違いがあり、文教エリアであるかどうか、地価の手頃さ等が両者の差を生んでいるのではないかと推察される（スライド 24、25）。

神戸市北西部に多く見られる山麓住宅地（クラスターB）では、転入ポテンシャル、転入率ともに他のクラスターと比較して低い水準にある。ただし、ばらつきが大きく、流動性の高い地域も混在している。

1.6 まとめ（スライド 26）

分析から得られた知見を以下の通り整理できる。

- 転入ポテンシャルは沿岸部で高く、内陸部で低い。ただし、加東市などには、比較的の高い値をとる地域が存在する。
- 神戸市北西部に多く見られる山麓住宅地（クラスターB）では、転入ポテンシャル、転入率ともに他のクラスターと比較して低い水準にある。ただし、ばらつきが大きく、流動性の高い地域も混在している。
- 転入ポテンシャルの向上には、図書館へのアクセス性改善や文化施設の整備などの文教機能の強化が有効である。
- 神戸市西部3区の地域の転入ポテンシャルは、明石市に比べてやや低い傾向にある（同クラスター内の比較では、Fでほぼ同等、Cで低い傾向）。
- 神戸市内では、住宅の供給制約と地価の高さが転入を妨げている可能性が高い。持続可能性の観点から、新規開発ではなく、既存住宅ストックの流動化を促す政策が必要である。

参考文献

1. 高橋健斗、織田澤利守：徒歩15分圏内の地域アメニティに着目した「まちの暮らしやすさ」の定量的評価、mimeo、2023。

【研究に対する意見】

○地価を含めているのは、推定に対して悪く影響する場合もあるが、移住においてかなり大きな要因であるためである。地価が高くても移動している人、地価が高いことを嫌って郊外に逃げる人など、各主成分で拾えているため、人々がそれにどう反応し選好するかという解釈にも使えている。

○灘区、東灘区、中央区という神戸が誇る良好な住宅地には、かつて明石から転入が起こっていたが現在は転出超過になっている。研究からわかるのは、明石市中心部の小学校区は比較的に都市アメニティが充実していること、またその周辺部は開発余地があり地価が安いということである。神戸は供給制約と地価の高さが転入を妨げている可能性が高い。持続可能性の観点から、焼き畑的に新規開発をするのではなく、既存住宅不足の流動化が非常に重要になると思う。

■織田澤教授の研究報告

都市圏内の人口移動要因分析に基づく立地適正化計画の評価と検証

■研究内容

「まちの暮らしやすさ」の定量的評価の枠組みを活用し、徒歩圏内の利便性と公共交通へのアクセス性の観点から居住誘導区域の検証を行った。その上で、人口推計データから高齢化の進展により問題が深刻化する小学校区を特定した。

1.1 前回発表の振り返り(スライド2～10)

まちの暮らしやすさをデータを使って定量的評価ができる枠組みをつくって、神戸市をはじめとした神戸都市圏を対象にして分析した。人々はいろいろな嗜好を持っていて、様々な環境の中で、それぞれ違う意思決定をしている。暮らしやすさ指標として、地域の点数づけをし、その地域がどのような観点で人々を引き付けているか。また、特徴が似たような地域をグルーピングした。

1.2 今回の分析内容(スライド11)

立地適正化と人口動態の変化を見据えて、この成果を活用するために検討を進めた。具体的には、徒歩圏内の利便性の指標と公共交通へのアクセス性の指標を取り出して、立地適正化と公共交通網形成計画の観点から居住誘導地域の検証を行った。

1.3 徒歩圏内の利便性(スライド12)

各小学校における徒歩圏内の利便性を表す指標の値を可視化した図である。沿岸部で比較的高く、内陸では低い。阪神間においては、東側が高く、特に神戸市の西側、沿岸部の須磨区、垂水区は低い。

1.4 立地適正化計画の検証(スライド13)

居住誘導区域内の小学校区について、徒歩圏内の利便性及び公共交通のアクセス性がそれぞれ基準値を満たすか否かでグループの分け、いずれも基準値以下の不便エリアを検出した。なお、基

準値は神戸都市圏の402小学校区の平均値を用いた。分析は人口が少ない小学校区を除いて、157小学校区を対象に行った。徒歩圏の利便性の指標で、神戸都市圏の平均を上回るものをグループ1と位置付けた。神戸都市圏の平均を下回るものに対して、鉄道の駅の人口カバー率が神戸都市圏の平均を上回るものをグループ2とした。同様に、バス系のカバー率について、神戸都市圏の平均を上回るものをグループ3、残りをグループ4とした。この中で、グループ4を立地適正化の観点から不便エリアとして検出した。不便エリアが、どのような地域で、将来的な人口予測でみるとどういう状況になるかということ进行分析した。

1.5 立地適正化計画の検証①(スライド14)

全体で157小学校区あり、居住誘導区域内に154小学校区がある。そのうち、11小学校区がグループ4の不便エリアに属することが判明した。

1.6 立地適正化計画の検証①(スライド15)

八多、山田、谷上、筑紫が丘、星和台、妙法寺、多井畑、小束山、舞多聞、長坂、高津橋という11小学校区を見ると、いわゆる山間部を開発してつくったオールドニュータウンにある。中にはニュータウンも含まれている。

1.7 立地適正化計画の検証②(スライド16)

将来的に自動車利用が困難になった場合に、住民の生活利便性がすごく低下するという可能性があるということで、この11小学校区に対して、人口の将来推計を小学校区単位で集計して、75歳以上人口割合を縦軸に取って動態変化を分析した。

1.8 立地適正化計画の検証②(スライド17)

2030年頃に高齢化のピークを迎えるような小学校区として、多井畑、筑紫が丘、山田、星和台があるということが判明した。

1.9 立地適正化計画の検証②(スライド18)

高齢化の進展がなく若い世代が比較的多いグループとして、舞多聞と谷上があるが、2050年頃を迎えると他の地域と同様に高齢化が進むということが判明した。

2.0 まとめ(スライド19)

政策的な課題としては、短期(対症療法)的には生活不便地域への地域コミュニティ交通等の導入が挙げられる。地域コミュニティ交通をしっかりと運営していくべきである。北区の筑紫が丘地域での自動運転実証実験や青葉台・柏尾台地域でのコミュニティ交通の試験導入などの取り組みが行われているが、本格運行に向けてさらに検討を進めていく必要がある。中長期的には、住宅の流動促進による立適の実効化ということが非常に大きなテーマであることが判明した。

2.1 補足

交通利便性の高いエリアではない須磨区白川エリア、垂水区名谷エリアにおいて、大規模な住宅地の開発が進んでいるが、エリア周辺の地域には空き地も存在している。このような開発は、目先では住民が増える可能性はあるものの、将来的に不便エリアになる可能性がある。

神戸市都心部のタワマン規制は、「人口減少時代にふさわしいバランスの取れた街づくり」を標榜する政策として大いに評価に値するが、郊外部においても持続可能性の観点から一貫性のある政策の立案及び行政の実施が望まれる。

【質問】

- 開発当時から不便だったのか。開発当時は、利便性が高かったが、人口減に伴いだんだん悪くなったのか。
 - 調査できていないが、時代の変化に伴い、商業施設の撤退やバス路線の再編などによって生活利便性が悪くなった可能性もある。
 - 現状不便エリアに色分けされていないエリアでも、これから経年的に利便性が下がる可能性はある。
- 補足の大規模開発エリアについて、開発の中に商業施設が入るなどの計画があれば、周辺地域の利便性も上がるなど、想定があれば大規模開発の是非も変わる。
 - 地区計画の中身を見ると、そこまで大きな商業施設が入ることは想定されていない。
 - 商業施設が近隣にできたといっても、利便性が高くなるとは限らない。

【意見】

- 大規模開発の際、短期間で売り切るのではなく、時間をおいて売り出すなど、開発した側の工夫が必要ではないか。開発した側として、早く売り出して利益を回収したいという思いがあるため、都市計画的な発想と齟齬が出てくる。
- 住宅の開発は行政が中長期的な視点を持たないと、一過性の人口増となり危険である。
- 住み替えなど住宅の流動化の促進が必要不可欠である。

3. 課題認識と論点

織田澤教授の研究報告を基に「神戸の都市機能はどうあるべきか」について、次の視点に基づき意見交換を行った。

■意見交換の視点「神戸の都市機能はどうあるべきか」

● 前提

前提となる諸条件について整理する。まず、目標年次を2040年～2050年と設定する。人口動態については、神戸人口ビジョン（令和2年3月改訂版）によれば、2045年時点の将来人口は129.8万人、高齢化率は39.4%と推計されている。この予測は、2020年10月時点から人口が約22.7万人減少し、高齢化率が約10%上昇することを意味している。

目標年次までに神戸市を取り巻く環境の変化のうち、既に、計画中あるいは実施中の事業について整理しておく。都市基盤整備事業として、都心三宮再整備及びリノベーション・神戸が2030年頃、ウォーターフロント再開発が2040年頃にそれぞれ完了する見込みである。交通基盤整備に関しては、2028年に大阪湾岸道路西伸部の開通が、2030年には神戸空港国際化が予定されている。また、2045年には、リニア中央新幹線が全線開業の予定である。その他、直近では2025年に大阪・関西万博が開催される。

1 視点

上述の前提条件を踏まえた上で、神戸市の都市機能のあり方に関する視点として、以下の4つを提示する。

① 都市としての位置付け・役割の視点

神戸が目指す都市像として、市民創造都市（新・神戸基本構想）、デザイン都市（第5次基本計画）、グローバル貢献都市（KOBEL2025 ビジョン）がそれぞれ掲げられている。また遡れば、1965年に策定された第1次神戸市総合基本計画（マスタープラン）では、神戸の基本性格として、①阪神経済圏及び瀬戸内・西日本経済圏における神戸の広域的役割を意識しながら、経済・文化・情報の機能を高めていく、②国際港都としての機能を、市民生活の豊かさに役立て、交易都市的な発展をめざす、③緑に囲まれた健康で近代的な都市づくりを進める、の3つが示された。約60年の時を経た現在でも、この性格はさほど大きくは変わっていないであろう。

現行の基本構想、基本計画はいずれも2025年を期限としており、現在、次期の総合基本計画の策定に向けた検討が進められている。兵庫県内の他地域、関西圏や瀬戸内圏、アジア、世界とどのような関係性を築き、どのような役割を担うべきかという視点が重要である。

② 空間計画の視点

震災以後、停滞していた神戸の都市基盤整備がようやく動き出し、現在、都心三宮再整備、リノベーション・神戸及びウォーターフロント再開発の各種事業が着実に進めら

れている。また、「神戸市都市空間向上計画（立地適正化計画）」も策定され、コンパクト・プラス・ネットワークの実現に向けたまちづくりが始まっている。

神戸は港都として発展を遂げてきたため、現在においても、臨海部は主に工業・流通業務用地として利用されている。その結果として、市街部（まちのゾーン）における住宅用地の不足や住民にとって海が身近に感じられないといった様々な弊害が生じており、都市の魅力を損なう一因となっている可能性もある。人口動態や産業構造の移り変わりを見据えた上で、より長期的な視点から都市全体における諸機能（住・商・工）の空間配置を見直す視点が重要である。また、それに伴い、各エリアでは、以下のような具体的な課題に関する検討が必要となっている。

- ・ 都心エリア：業務、商業、住居の配分
- ・ 臨海エリア：方向性・ビジョン、用途転換や再開発の可能性
- ・ 山麓・郊外居住区域：世代、土地利用の循環をどう生み出すか

都市の競争力向上に向けては、都市間移動と都市内移動のシームレス化が必須である。現状、この点について他都市と比較した場合、神戸が十分に高い水準にあるとは言い難い。2030年には神戸空港国際化、2045年にはリニア中央新幹線の全線開業が予定されている。空港や新幹線駅へのアクセス性の向上、都市内交通の強化などについて検討を行う必要がある。

③ 価値の視点

都市における人々の活動として、「働」・「住」・「動」・「休(遊・憩)」がある。それぞれの活動において、都市が人々に対してどのような価値を提供できるかという視点も必要である。今後、デジタル技術が益々発展していく中、人々を惹き付ける都市であるためには、その都市に固有の「場所性」や「身体性」がむしろ重要となってくるであろう。そうした観点から、「神戸らしさ」についていま一度深く考察する必要がある。

④ 基本計画・ビジョンの策定法に関する視点

これまでの基本計画やビジョンに対するレビューや検証を行い、策定方法に関する課題を抽出する必要がある。その上で、フューチャー・デザインや SF プロトタイピング等の新たな手法の採用も視野に入れて、課題解決に向けた検討を行うことが重要である。

【意見交換】

○神戸市は空間やハード整備がすでに行われ充実しているため、これまでつくられてきた空間をどう使いこなすか、リニューアルするかを目的としたコンテンツづくりが重要になる。中長期的に見ると、子育て層の世帯数が増えるという時代でもないため、クリエイティブな働き、仕事を生み出すような人たちが神戸に集まってくるようなブランディングと、そのためのコンテンツ支援に踏み出したほうが良いのではないかと。

- ビジネス環境として、大阪にはない魅力をどうつくり上げるかという観点も大事。神戸が大学生が多いが、就職するときに流出してしまっている。外国人も含めた担い手―若い人材や働く場をどう神戸が育てていくのかという視点も都市政策の柱ではないか。
- 暮らしやすさ（機能）の定量評価とは別に、住みたいと思うモチベーション、土地の評判といったブランディングの観点が重要。神戸はこれまでブランディングがうまくできていた地域だったが、近年はブランディングの毀損、価値の毀損が大きいのではないか。
- これから2040～50年を見据えていく中で、全ての小学校区が転入超過とか転入を増やしていくのはほぼ不可能である。そういった中で、居住を誘導すべきようなエリア、特に公共交通の沿線などに関しては、小学校や統廃合の在り方など、立地的な中で考えていく必要がある。教育というのがすごく大きなファクターとなるのではないか。
- 神戸市での人口増減はほぼ9割が自然動態であり、社会動態については都市間競争によるものである。全国的に人口が減少していくことを受け入れ、抑制（人口減少をどう抑制していくか）と適用（高齢化社会にどう適用していくか）という2つの観点から、まちづくりや施策を検討しようとしている。あらゆる行政データを分析し、何が効いていて何が効いていないかというデータを示しながら議論を展開したい。
- 教育の観点で、一時的に人口が移動することは無視できない。教育、神戸の歴史を踏まえた国際性、海外への貢献という視点は、長い目で見ると、神戸のその持つ価値を高めていくことになる。
- 政令指定都市（5大市）ができた頃の神戸市の位置づけと、今の神戸市の位置づけは異なる。位置づけが国土の中で変わってきているという事実は客観的に押さえるべきである。今後リアの完成や大阪の機能が変化するに伴い、位置づけが変わることを客観的に見ながら大きな機能は押さえ、住民サービスの話は違う視点で見えていくことが大事である。テーマの「都市のあり方」は、まず日本の中で神戸市がどう昔と違うのか、将来どう変わっていくのかというのを押さえるところから議論すべきである。
- 社人研から発表された新しい人口推計によると、生産年齢人口が増加している。それはつまり外国人が増加するということで、日本が生き残っていくためには多くの外国人を受け入れ、どういった都市機能が必要かを考える視点が必要である。バックグラウンドが全く異なった方々が宗教として加わってくることに対して研究するべきである。
- 都市の機能（ハード）だけでなく、サービスの質の部分も大きな転入転出のキーワードとなる。外国人の話でいうと、受容のキャパシティすなわち多様性への受け入れ態勢が整っていることが居住選択の中で選ばれる都市になる要素ではないか。いろんな文化、考えの

方が受け入れられるという要素を持っていると、それがあから人が来る、集まるということに繋がる。

○神戸はもともといろんな文化を受け入れて、それを発信していたような経緯があり、多様性を受け入れる基盤がある。国際都市とは、インターナショナルな都市という意味ではなく、いろんなものを受け入れる都市であるという本質をしっかりと受け止めたうえで、神戸は一体どうあるべきかを考え施策を検討することが大切である。

○神戸は神戸港が開港して以降、海外の方が多く入ってきた土地で、もともと住んでいた人々が外国からの多様な宗教や文化に対して寛容に受け入れてきた。だからこそ目の前の利益というのを少し置いておいて、いろんな国際貢献をしていくことが非常に大事である。

○外国人労働者の受け入れに当たり、住居の確保は大きな問題である。また、受け入れた地域のコミュニティとの関係性も重要である。実生活で生じる問題に対し、宗教や価値観など異なる文化を受け入れる準備をしていかなければならない。

■課題認識と論点

研究内容を基に「神戸の都市機能はどうあるべきか」について、都市としての位置付け・役割の視点、空間計画の視点、価値の視点などに基づき意見交換した結果、次の3点の都市機能のあり方を論点として導き出した。

- (1) 若年層の人材育成・集積のための就労環境整備について
 - ・大学都市神戸における学生生活の充実とビジネスの創出
 - ・若者が神戸に定着するための魅力・コンテンツづくり
- (2) 住宅の循環(流通)について
 - ・人口減少への適応と都市機能のあり方
 - ・大都市としての役割・価値とはなにか
- (3) 多様性を受け入れる都市のあり方について
 - ・外国人を受け入れる都市機能のあり方とはどのようなものか
 - ・多様性と寛容性、国際的に貢献する都市とはどのようなものか

これら3点の都市機能のあり方について、ゲストスピーカーを招へいし、行政関係者を交えて議論を展開した。

4. 都市機能のあり方

(1) 若年層の人材育成・集積のための就労環境整備について

「大学都市神戸における学生生活の充実とビジネスの創出」「若者が神戸に定着するための魅力・コンテンツづくり」という視点で、下記の課題と論点に基づき議論を展開した。

【課題】神戸市に若年層が定着しない

- ・過去50年で15歳未満人口の割合が減少
- ・大学数が多いにも関わらず、大学卒業時の転出超過が大きい

【論点】

- ① 若い世代が神戸市を働く場所を選ばない理由は何か
- ② 大学都市神戸において、次世代の人材をどう育てていくか
- ③ 若年層を巻きこんで、どのような魅力・ビジネスを新たに創出できるか

【神戸市の現状と取組みについて（企画調整局産学連携推進課 竹原課長）】

●神戸市の現状・背景

本市は、23もの大学が立地し、約7万人の学生が学ぶ、全国屈指の大学都市であり、豊富で個性豊かな教育資源に加え、大学を通じて多くの若者が集まっていることが神戸の優位性といえる。

「市内の大学等が神戸に及ぼす経済波及効果推計（神戸市実施_調査年次：2020（令和2）年度）」によると、大学が神戸市に及ぼす効果として、教職員・学生の消費活動等による大学による市域全体への経済波及効果が2,509億円と推計されているとともに、大学は知的資源と人材の集積拠点として、教育・研究機関としての機能に加え、若年者の転入や定着促進、昼間人口の増加にも大きく寄与し、地域の課題解決、地域経済の基盤強化など、地域社会において重要な役割を担っている事がうかがえる。

しかしながら、一方では人口減少社会、超少子高齢化社会の到来により、2022年の国内の出生数が初めて80万人を割り込むなど少子化の進行は危機的な状況にあり、本市においても18歳人口は過去30年間の間に約4割減少をしているほか、2023年に公表された国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来推計人口では、2040年には2020年と比較して約3割人口が減少すると予測されている。

また、本市は多くの若年層（25～29歳）が大学卒業・就職等を機に市外へ転出する（転出超過）とあわせて、大学卒業時の地元就職率の低さ（約17%：引用_平成30年働く場としての神戸のあり方検討会議（第3回））などの課題を抱えている。

こうした背景から、国内有数の大学集積都市である本市において、市内大学の機能を強化し、市内外からの大学入学者の獲得・育成を図ると共に、いかに卒業後の地元定着につなげていくかが喫緊の課題となっている。

このような地域課題の解決に向け、市内の大学等、産業界、神戸市が一体となり、大学相

互間や大学と企業、行政等との間における産官学共創プロジェクトの実施を通じて「チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて産業・大学・地域がともに進化していく神戸」の進展に寄与すると共に、地域社会の持続可能な発展に資することを目的として、一般社団法人「大学都市神戸 産官学プラットフォーム」（以下、プラットフォーム）を2023年11月10日に設立した。

あわせて、本取り組みの実践・発信、学生や関係者の交流の場として、交通利便性が高い三宮・サンセンタープラザ9階に産官学連携交流拠点（KOBE Co CREATION CENTER）を開設した。

この様な背景を踏まえ、大学都市神戸として、プラットフォームで取り組む産官学共創プロジェクトと合わせて、市内大学の機能強化と魅力ある事業発信のため以下のような取り組みを展開している。

●取り組み（1）BE KOBE学生ナビ

2020年度から2022年度にかけて、コロナ禍の学生サポートの一環として学生と地域団体を繋ぎ、学生が社会貢献活動に取り組む機会を提供する「KOBE学生地域貢献スクラム」を3年間実施してきた。これは社会貢献活動を通じた学生支援事業で、3年間で延べ3,000人を超える学生が地域の多様な団体と関わってきた。

この3年間の事業実施の中で見えてきた課題として、コロナ禍という経済的支援が主目的でスタートした点、学生の活動参加までのプロセスに教育的視点が無かったという点を踏まえ、この仕組みを発展的に解消し、新たに学生生活の利便性向上につながる情報配信やサービスの提供とともに、大学等を超えて、行政や地域企業も含めた地域社会とのつながりや地域への定着など、持続的な共創を促進するため、さまざまな機能が集約されたデジタルプラットフォームの開発に取り組み2022年度末にはプロトタイプ版を製作し、翌2023年度に「BE KOBE学生ナビ」として構築、運用を開始した。

BE KOBE学生ナビのサイトでは、学生の役に立つ市内企業などの就活関連イベントやボランティア情報の配信のほか、市内の施設等で使えるクーポンの配布などを行っており、現在約3,000人の学生が登録している状況である。（学生登録数：3,289人_R6.1.10時点）

今後は、さらに、プラットフォームに加盟する大学や企業が中心となって、サイトの充実や、市内企業などのインターンや就活関連イベント、プラットフォームで実施するプロジェクトの情報発信などにも積極的に活用していく予定である。

●取り組み（2）外国人留学生獲得に向けた戦略的な情報発信（KOBE STUDY ABROAD）

グローバル化が進展し、各都市・大学間で世界規模の人材獲得に向けた競争が激しさを増している中、大学集積都市である神戸に優秀な外国人留学生を戦略的に獲得し、卒業・修了後の市内定着につなげていくことは、市内大学等の国際競争力の強化のほか、神戸経済・地域社会の発展のためにも重要な取り組みである。

日本への留学を考える海外の学生や、国内の日本語学校等に通う外国人留学生に対し、留学生を受け入れている市内の大学や専修学校等の高等教育機関の教育カリキュラムや学生生

活、キャリア情報とともに、市内での住環境を含む生活全般、就職に関する情報を発信し、神戸に留学し、学生生活を送り、神戸で就職するまでの流れを具体的にイメージしてもらう仕組みとして、多言語対応のウェブサイト「KOBE STUDY ABROAD」を2020（令和2）年3月に開設した。

現在、市内の留学生人口は着実に増加してきているところであり、今後、優秀な外国人材を獲得し、市内定着を図るためにも神戸への留学の機運をさらに高める必要があるため、プラットフォームとも連携しながらサイト内の大学・企業情報の充実や、プラットフォームで実施するプロジェクトの情報発信など、積極的な活用を予定している。

（参考）

○市内大学・短期大学における留学生人口の推移 （単位：人）

	2021年度	2022年度	2023年度
留学生数	4,001	4,166	4,430
前年度比較		+165	+264

（引用：市内大学アンケート調査より）

○情報発信の内容

- ・市内高等教育機関の教育プログラム、留学案内（奨学金制度や寮などの受入体制）
- ・国際都市神戸の魅力発信（観光や住環境の情報 など）
- ・外国人学生向け生活支援情報（くらしの手続き、相談窓口、災害時の対応）
- ・インターンシップや就職関連情報（外国人留学生向け、経済政策課）
- ・実際に神戸に留学し神戸で就職されたOB・OGの方や現役留学生のインタビュー など

●取り組み（3）大学発アーバンイノベーション神戸 若手研究者への研究活動経費助成制度

神戸エリアにキャンパスを有する大学等に所属する若手研究者を対象とした、本市の行政課題や地域課題の解決につながる研究費用助成制度を2020（令和2）年度より実施している。神戸エリアには多様かつ独創的な教育研究活動を展開している大学等が集積しており、大学都市神戸として、その利点を活かすため教育研究活動の基盤となる研究者による学術研究への支援を通じて、①神戸エリアの大学への国内外からの高度な知的人材の吸引力の向上、②教育研究活動による地域課題、社会的課題の多様かつ独創的な解決手法の発見の促進、③課題解決の展開を通じた、学を中心とする産学・地域社会連携のエコシステムの醸成、④神戸の未来社会の変革を担う高度人材の育成、発掘、循環の枠組みづくりの推進、⑤市民や地域社会への貢献を通じた、神戸エリアにおいて大学が果たす役割の確立の実現を目指している。

事業開始後、観光分野の研究、産業振興に係る分野や生物多様性に関する市民意識啓発手法の研究など環境保全分野、歴史分野など、これまで50件を超える研究を採択している。

また、これらの研究について社会実装につなげていくため、広く民間企業等に対して発表する機会をプラットフォームの交流拠点施設で開催した。

（参考）大学発アーバンイノベーション神戸 研究発表会

- ・令和4（2022）年度に採択された、エネルギー価格や様々な原材料、資材価格の高騰を

中心とする物価高騰対策に関する研究の進捗報告会として開催

- ・日時：2024年1月24日（水曜）18時30分～20時00分
- ・会場：Co CREATION CENTER（神戸市中央区三宮町1丁目9-1 センタープラザ9階）
- ・内容：①大学発アーバンイノベーション神戸の概要説明
②大学発アーバンイノベーション 神戸採択者進捗報告
「衣料品リユース活性化を支援するAI システムの開発と社会応用に関する研究」
（神戸松蔭女子学院大学 人間科学部都市生活学科 講師 奥村 紀之）
「水素結合性有機構造体を用いたナトリウム二次電池開発に関する研究」
（兵庫県立大学 理学研究科 教授 三宅 由寛）
「工業排ガスからのCO2 選択的回収 コンパクトかつ高効率のシステム化開発に関する研究」
（神戸学院大学 薬学部 教授 稲垣 冬彦）
「大学建物におけるCO2 排出量削減戦略策定のための削減効果の予測に関する研究」
（神戸大学 工学研究科 准教授 竹林 英樹）

【一般社団法人 大学都市神戸 産官学プラットフォームの設立

（産学連携推進担当 藤岡部長）】

【概要】

神戸は、全国屈指の大学都市。短大・専修学校を含めると30以上立地。市内の学生数は約7万人。市内の10大学が、本プラットフォームに参画し、参画大学に在籍する学生数の割合は、約70%を占める。取組みとしては大きく「優秀な人材の獲得」「人材育成と定着」「地域社会への貢献」の3つである。課題が多様化し、産学官一体で取り組まないと解決が難しい。

【目的・意義】

3つの視点で具体的なプロジェクトをこのプラットフォームで展開していく。人材の獲得では、外国人留学生の獲得で、人材不足の分野に戦略的に海外の教育機関と連携して就職につなげる取組みである。人材育成ではインターンシップを展開していく予定である。

企業・行政・大学がワンストップで繋がるのが可能である。中小企業は、大学へ相談に行く敷居が高いと考えているが、プラットフォームが窓口となることで、産学官連携を促進していく。提案プロジェクトをアジャイル発想で、迅速かつ柔軟に見直しながらやっていく。産学官連携を推進できる、プロジェクトマネージャーの人材を育成していく。

【主要プロジェクト】

●神戸外国人高度専門人材育成プロジェクト

特定の専門人材の育成・定着を図る。介護分野からスタートを予定している。介護分野では、海外の教育機関と連携し既に実証実験を始めている。

●リカレント（リ・スキリング）プロジェクト

地域社会のニーズに応じたリカレント（リ・スキリング）プログラムを開発していく。

●大学カリキュラムとインターンシップ・就職活動との接続

地元企業は、学生と出会う機会が少ないので、まずは出会えるようにする。中小企業のインターンシップ負担の軽減にも取り組む。

●灘の酒プロジェクト

地元の酒造メーカーと大学が組み、地元の産業を活性化する取り組みである。

● [KOBE Co CREATION CENTER]

センタープラザの9階に拠点施設を設置し、利便性がいいということで多く活用されている。リカレント教室やインターンシップの拠点として活用していく。

【意見】

○理系学生は、インターンシップの時間の確保が難しい。時間配分など工夫をしていただきたい。

○大学3年生、修士1年生の夏など、限られた時間を、どの企業のインターンシップに割り振るのが重要になっている。もっと早い段階で、多様な経験、知らない世界を知ることが必要ではないか。

→制度設計中だが、大学2年生を想定している。1年生の段階から、市内企業と学生の接点を作る必要があると考えている。産官学連携交流拠点を積極的に活用して、学生に企業を知ってもらう必要がある。

→夏に行ったインターンシップ先で早期選考をもらい、他の企業も知らずに就職先を決める現状もある。最終的にはミスマッチが起こる可能性が高いと危惧している。

【ゲストスピーカーによる講演】

地域×学生起業は究極の地方創生？

(合同会社アंकアンドパートナー 斉藤 隆秀 代表社員)

●地域に小金持ちを増やして地域創生（学生にスモールビジネスを）

- 行政は大きな企業や工場等を誘致しがちだが、それは神戸でなくてもできる仕事である。近隣市から神戸に通勤するだけで定着にはつながらない。
- 地域の市場とサイズは決まっているので、新陳代謝を生み出すために地域の事業者の中に新しいプレーヤーをつくっていく必要がある。
- 大商いと東京や大阪に流れてしまうため、投資しても育てただけになる。小粒なものを量産する方が地域にプラスになる。また、ステークホルダーが少ないためスピード感が生み出せる。
- 大企業であればあるほど地域へお金を還元することが難しくなってくる。「気前のいい小金持ち」がいなくなってしまうのが地域に元気がなくなった最大の原因である。昭和時代的な経営をつくるのに学生を巻き込めないかというところから取り組みがスタートする。

●学生側の現状、学生にとってのメリットを理解する

- 現在は、借金型の奨学金が6割を超えており、理系であれば一千万近くの借金がある状況である。お金を少しでも貯めるために今の学生はバイトの密度が高い。所得控除

の上限を突破しフルでアルバイトをしている割合も多い。大学の過密スケジュールとバイトで時間がないなか、地域の都合で、企業やセミナーなどの活動に参加するというのは、興味があってもアクションを起こせる状況ではない。

- 起業する学生も一定（1.6%程度）いるが、主要国と比較し割合は圧倒的に低い。すでにリスク（奨学金）がある状態でさらにリスクを取ろうとはしない。

●学生と企業の取り組みをしていくための作法

- 卒業後、大企業へ就職してもいい。事業を立ち上げた人≠経営する人。まずはガクチカとしての経験+報酬を得られる仕組みを作る。さらに、職務経歴をつくることで、安く買いたたかれる新卒採用でなく中途採用枠での採用を狙える。
- 報酬を受け取れる状態をつくる。起業活動が生活に無理なく取り込める状況を作っておくことで、学生を本気にさせる。

●放課後さいたま（取り組み事例①）

- 埼玉りそな銀行グループと起業家支援団体を立ち上げる。埼玉愛を持った経営者や企業から、学生が起業体験するのに必要な協賛金を集めてファンドを創設する。学生に返済義務がない形でお金を渡せる仕組みをつくる。
- PMO 事業部を立ち上げる。学生に足りない技術やネットワークについて大人をアサインできる環境をつくった。固定で人を雇うと人件費がかなりかかるので、副業 OK の企業から社員を DB 化し、必要な時に必要な分だけピンポイントにサポートしてくれる仕組みをつくる。
- 学生の志向性は起業したい人と、起業家を支援したい人に大別される。放課後さいたまでは起業家が1人で戦う状況をつくらないように、起業したい学生チームと、支援したいという学生チームをサポーター役として紐づけ、学生が学生をサポートするという状況をつくっている。

●福島県楡葉町（取り組み事例②）

- 3.11 で全町避難となり、深刻な人口減少問題が生じた町である。被災した町を更地にし、コンパクトシティ化を図ったが、多様な生活スタイルを求める若い世代にとっては逆に魅力に乏しい町になってしまった。また、多額の補助金を費やし、地元雇用を増やすための工場誘致等を実施したものの、仕事があれば人が定住するわけではなく町民雇用率はわずか8%に留まった。これらの経験から、小さい会社をたくさん作る、町をフィールドにして事業を創りに来てもらう方向に切り替えた。
- 10 大学と連携し、地域おこしインターン制度で毎年 100 人の大学生が 14 日間滞在する。町内視察の上で町に対しまちづくりの提案をし、町が承認し翌年度の予算化をするというプロセスを実施している。
- スタートアップのコストはほぼ人件費である。必要な社員数全てを町が地域おこし協力隊を措置してサポートする体制が作られている。地域協力隊制度は 100%と特交措置されているため、町の負担なくスタートアップを生かす財源をつくることができている。その施しを受けた分、地域に利益を還元（自主的に公益活動）するというサイクルができている。

- ▶ 活動に来てくれる学生は日給がもらえる状況をつくり、誘致をしたスタートアップたち、先輩企業たちが伴走をして、社会実装することを学生にやらせている。壮大な起業ごっこを檜葉町というフィールドを使って実施している。
- ▶ 檜葉町は、すぐに転入、定住することではなく、町が困ったときに駆けつけてくれる人「真の関係人口」がどのくらいいるかに重きを置いた。いずれ学生たちが就職先で疑問にぶつかったりしたときに檜葉での経験を思い出し、その先に移住や就職という話が出てくるのではないかと。最強のガクチカを提供できる町であれば、いつかみんな助けに来てくれるという仮説をたてる。

●まとめ

- ▶ 学生起業と地域活性、地域課題解決を掛け算するならば「やりっ放し」を許せる環境をつくるのが大事である。
- ▶ Z世代は縦（職位や年収）でなく横への成長欲求が大きい。自分の関心の高いことに関わる分、移り気である。ある程度まではやりきるので、そこからは大人が引き取る（受け皿になる）という環境も必要である。事業の置き場所は自分たちの仲間であって、でも自分が責任を持たなくていいという環境が非常に重要で、プロジェクトの置き場所となる組織が学生起業活動を応援する上では必要ではないか。
- ▶ 埼玉より、神戸愛を追っている人数が多く、その思いの濃さも深いと思う。寄付や協賛をうまく利用するなど、真の関係人口を増やすための起業家ごっこができるお金・人の供給の仕組みは、神戸の方がもっと機能するのではないかと。

【質疑応答】

○神戸が仮に同じことをしようとしたとき、そういった人材をどこで見つけるか。齊藤氏自身がなぜ埼玉でやろうと思ったか。

→プラットフォームを支援するためのプラットフォームはほぼ機能しておらず、嫌厭されがちである。コミュニティ/仲間意識があれば期待感をもって集まってくるため定型化は難しい。例えば神戸大学のOBの社長、コミュニティのコアになる方を1～2人学生に結び付けていく必要がある。学生の生活スタイルに合わせるのは大変なので業務ではなく趣味でやってくれる人と一緒にやっていくのがいいと思う。

地方銀行として起業家を支援する取り組みはあるが、起業家を作るという仕組みがないため外に作ってもらって銀行は必要な資金を集めるのに全面協力するという合意形成がトップと取れたので埼玉でスタートした。

○廃炉作業で檜葉町に集まる単身赴任者が休日に外に出ないという話があったが、おそらく今後50年、100年かかるプロジェクトになる中、どういう勤務体制、地元との密着度合というのはどのような状況か。

→今は緊急事態を抑え込む決死隊、2～3年で終わる人員サイクルだったが、ここからは人の手で処理できないものをロボットで補完する、長期滞在を想定した高度人材を確保する状況に変化しており、なおのこと地域との関わり方が重視される。東電が社員寮単位で地

元とコミュニケーションをとろうとしているが、加害者（東電）と被害者（地元民）という構図もあるため、つなぎ役として学生組織が機能しやすい側面があると思う。

○浪江町に F-REI (※1) ができるがバッティングしてしまうという経験はあるか。

→F-REI は技術開発拠点として位置づけられており、町内の事業者たちを仮想の一つの大手ゼネコンに仕立てるための事業協同組合をつくり、そこに F-REI からの技術供与を受けて廃炉作業の実働に入っていくという流れになっているため、役割が異なる。

※1 F-REI (エフレイ) とは

福島国際研究教育機構 (Fukushima Institute for Research, Education and Innovation) は、福島をはじめ東北の復興を実現するとともに、日本の科学技術力・産業競争力の強化に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」として国が設立した法人 (令和5年4月設立)。福島イノベーション・コースト構想の取組により整備された拠点間の連携等を促進する等、構想をさらに発展させるもの。

<参照元 : <https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/f-rei-overview.html>>

○学生の参加について、特に理系学生はカリキュラムがハードで、時間がとりにくいと思うが理系学生の参加はあるか。

→理系の学生は1、2年生の間に参加し、専門課程の自分の卒論のテーマにするケースが多い。そういった学生は院に進学することが多いので、さらにこのプロジェクトが長引いていくというトレンドである。一方、文系の学生は完全にガクチカだと割り切って、人が経験してないことをやることに力を入れている印象である。

○起業家の育成に近いような体験をさせ、「やりっぱなし」になっているものを自分が引き取って自分で起業しようという学生は今までどの程度いたのか。

→埼玉・西武文理大学の4年生が起案をしたデジタルアートの流通サービスの事例は、事業モデルを作るまでは4年生が担当し、そのあとは就職してしまった。ところが1年生から3年生の学生たちがやらせてくれと50名集まり、あと3年程はプロジェクトが続けられるようになった。同じ大学だったから成立したかもしれないが、説明次第では十分あり得る。

○檜葉町ではすぐに生産人口に繋げるという発想ではないと感じたが、町の期待としてはどこに主眼が置かれているか。KPI での進捗管理ではどこに着目されているか。

→学生は関係人口に特化させ、スタートアップたちの情報を常に持っている状態にすることでつなぎとめている。逆にスタートアップの各社は、現地に徹底的に直接雇用をしていくことで生産人口をつくっていくという両面で考えている。Slack の中に個人情報を登録した学生の数 (100 人) とスタートアップの操業社数 (4 社) を KPI としている。いずれも達成している状況である。

【意見交換】

- 自身の大学でも起業した学生はいるが、その後短期間で失敗して路頭に迷うという事例も見ているため、起業家の育成をしっかりと地域でやっていくシステムは非常に重要である。一方、「起業ごっこ」ではあるため、神戸でガクチカをつくったものの結局神戸に就職せず東京などに行ってしまうというのが課題である。神戸市を働く場所を選ばない理由は、就労の場を知らないことが大きい。神戸市内もしくは兵庫県下の企業が、うまく「起業ごっこ」のシステムを活用して在学中からしっかりとネットワークを組んでおくと、自分たちのプロジェクトに関わった企業の魅力を知る機会となり、就職先の選択肢の一つとなるかもしれない。
- 最初の就職で東京、大阪に出たが、神戸に戻ってきたい若者が転職先で神戸を見ていることが非常に多いと感じるが、情報収集がなかなかできず選択肢が狭い現状を改善することで神戸市に誘引することができるのではないかと。
- 人口の定着をもう少し長いスパンで考えてもいい。大学があるから即そこで就職する人の数を増やすという発想ではなくて、いずれ人生のどこかで戻ってくる或いは、ビジネスのチャンスを神戸でつかむという意味で関係性を持たせると考えるほうが、現実的なのではないかと。
- 神戸に囲い込むのではなく、神戸の地場産業と比較して大学卒業後に一度大都会を見てみるのもいいのではないかと。神戸へUターンしたいとき、しっかりとした相談窓口を整備することが重要ではないかと。神戸市と兵庫県で縄張り争いをしないように、とにかく帰ってくれたらいいというつもりで、情報を出しておくことが大事である。
- 神戸市ではプラットフォームを立ち上げる。まさにワンストップでその情報をそこに行けば取れるように大学だけでなく企業にも会員になってもらい、その企業の情報も自分で取れるようになればと考えている。
- 就職活動のときにいきなり神戸市に就職してもらおうというのはほぼ無理である。もう少し長期的に見たときに、起業体験ごっこでもいいから、学生時代楽しいコミュニティに参加した経験がUターンの際や困ったときにもう一度神戸へ帰るきっかけになったり、東京や大阪で仕事していても神戸と何かプロジェクトを立ち上げたいという気持ちになったりするのだと思う。檜葉に関わった学生も、ガクチカだけで終わっていない。先輩が後輩の面倒をみる形ができつつあるし、新たに入ったインターン生が先輩たちのプロジェクトを引き継いでいたりする。これから副業時代にもなるので、大企業に就職して育ててもらい、そのスキルを持って神戸や檜葉に戻る人たちが増えたほうが自治体の持続可能性—神戸に愛着がありスキルと意欲のある人たちが関わってくれる自治体になるのではないかと。神戸

も早めにプラットフォームや、コミュニティを若いときからつくるのが良い。コミュニティのコミュニティをつくるための仕掛けや、人材など、窓口の問題ではないか。

- 仕組化するのではなく、いろいろな大学、企業のOBを沢山つくるのが大事である。数が多い人ほど、結果情報が入り戻ってきやすく、相談できる相手もたくさんいるので、色々なコミュニティに属せる状況、属す目的をつくってあげなければいけない。また、学生がやりっ放しにしたものが動いて大きくなっている状況があれば、立ち上げた学生がもう一度プロジェクトに戻ってくる可能性もあるので、手放さずに存続させていかなければいけない。それもひとつのOBになる。
- 学生に限らず、地域の経営者層がコミュニティをつくり、インキュベーションのようなものがあれば神戸を起業の場として選ぶ理由になるかもしれない。
- 一つのコミュニティにまとめるのではなく、それぞれのキャラクターややり口に合ったコミュニティを選ぶので複数のコミュニティが並列して生まれる状況が良い。
- 学生にとっていろいろなチャンネルを用意しておく、その学生に合ったコミュニティを見つけることができる。意識の高い積極性のある学生ばかりでなく、意志はあるがなかなかアクションが起こせないといったような様々な立場の学生を拾い上げられる窓口やコミュニティが必要である。
- 学生の中でもトップ層ではない2位グループ（何かしたいがどうするか定まっていないような層）は素直である。その層を味方につけておく状況がとても重要である。
- プラットフォームも大事だが、「ごっこ」をやらせてあげるためのお金があれば、社長たちが遊ばせてあげるフィールドが幾らでもつくれる。本当にトライさせるには数十万規模の創業支援等でなく、500万円くらいを返済義務なく渡せるスキームでなければならない。例えばガバメントクラウドファンディングや企業版ふるさと納税で、一旦溶けていいお金をローカルファンドとして神戸市が持つ、またはそれを運営する団体をつくるというのはある。
- 研究者相手に補助金を出している大学発アーバンイノベーション神戸という制度なども組み合わせて行きながら、仕組をつくっていく必要がある。プラットフォームは今年度中に一般社団法人化する予定で、企業版のふるさと納税も活用していこうと考えており、シティセールスと、神戸をどのようにすると企業から共感を得られる話になるかを考えながら進めていきたいと考えている。

【第5回意見】

- 大学で人材育成をすることには限界がある。神戸で、地域で人材育成することを改めて考える必要がある。
- EUでは人口の流動化が激しく、スペインの若者が全部パリに行くような大規模な人口の流動が起こっている。いかに若者を引き付けるかが大きな課題になっている。スイスのNPO法人は、華々しく活躍できた若者だけでなく、そうでない若者に対してもフォローする取り組みをしている。コラムにも記載しているが、意識の高い若者だけの支援ではなく、どうしたらいいかわからない若者に対しての底上げも、大学だけではなく地域全体で取り組んでいく必要があるのではないかと。
- 良い取り組みを、戦略的にどう若者に届けるか、プロモーションの視点が抜けているのではないかと。先ほどのプラットフォームの話も、学生には届いているのか気になる。
→BE KOBE 学生ナビという、神戸で学ぶ学生が登録できるデジタルプラットフォーム（クラウドアプリ）がある。学生と地域、社会を繋げていく、実験的な取り組みを進めている。
- 新入生を対象に、入学ガイダンスで登録してもらおうのが良いのではないかと。

【まとめ】

- 神戸市における就職先についての情報を収集できる窓口が必要である。大学と企業と学生をつなぐ大学都市神戸 産官学プラットフォームの活用を検討する必要がある。産官学連携交流拠点を積極的に活用して、学生に企業を知ってもらう必要がある。良い取り組みを戦略的にどう若者に届けるか、プロモーションの視点が重要である。
- 複数のコミュニティが並列して生まれる状況をつくりだすことの意義は大きい。
- 自治体の持続可能性を念頭において、どのようにすれば神戸に愛着があって企業で得たスキルを活かしまちづくりに意欲のある人たちが関わってくれるのかを考えていく必要がある。その際、短期的に見るのではなく、一旦他地域で働いた後、Uターンしてもらおうことを一つの選択肢として考えるなど、中長期的な視点も重要である。
- 小粒な事業に学生を巻き込んでいく取り組みは、長い目で見て地域にプラスとなり、学生を育てていく機能も有する。
- 大学で人材育成をすることには限界がある。神戸で、地域で人材育成することを改めて考える必要がある。意識の高い若者だけの支援ではなく、どうしたらいいかわからない若者に対しての底上げも、大学だけではなく地域全体で取り組んでいく必要がある。

ミライを描けるまちを目指して

甲南大学経済学部教授 石川 路子

本格的な人口減少社会の到来と超高齢化社会の進展、極点社会化（東京一極集中）等を社会背景に策定された神戸 2020 ビジョンでは、「若者に選ばれるまち+誰もが活躍するまち」を目指しさまざまな施策が展開された。「若者」に焦点を絞ったこのテーマには、大学が多く集積するといった優位性を持っているにもかかわらず若年人口の流出が続いていることへの危機感を強く示したものであると推察している。

一方、神戸市からの若年層転出は残念ながら未だ改善されていない。2023年と2013年での市外転出数を比較すると（下図参照）、子育て世帯を示す10才未満、30代前後の年齢層の転出数は低下している一方で、10代後半から20代にかけての転出は大きく増加、特に大学卒業後（22歳）の転出増は顕著である。換言すれば、この10年では子育て世代の転出は低下傾向にあるものの、就職等を機に神戸市から流出する人口動向には歯止めがかかっていない状況であることがわかる。すなわち、持続可能な成長の観点からも神戸市が引き続き「若者に選ばれるまち」を目指すことは喫緊の課題であると言える。

働き方が多様化する中で、若者が居住地として選択する要因は何か。第2回都市政策研究アドバイザーボードでは斉藤隆秀氏から「学生にスモールビジネスを「経験」させ」地域活性化を図る方法についての有益な知見をいただいた。昨今、起業（アントレプレナー）は学生にとっても身近な言葉になっており、本学でも低年次から起業に向けての準備をしている学生も一定数存在しているのは事実である。ただそのような学生はいわゆる「意識高い系」の一部の学生であり、ほとんどの学生は働き方の選択肢が増えたことで、（自身のロールモデルが見つけれず）キャリアビジョンが不透明になり、ただただ困惑している。このような学生が多数を占めていることも私たちは心に留めなければならない。

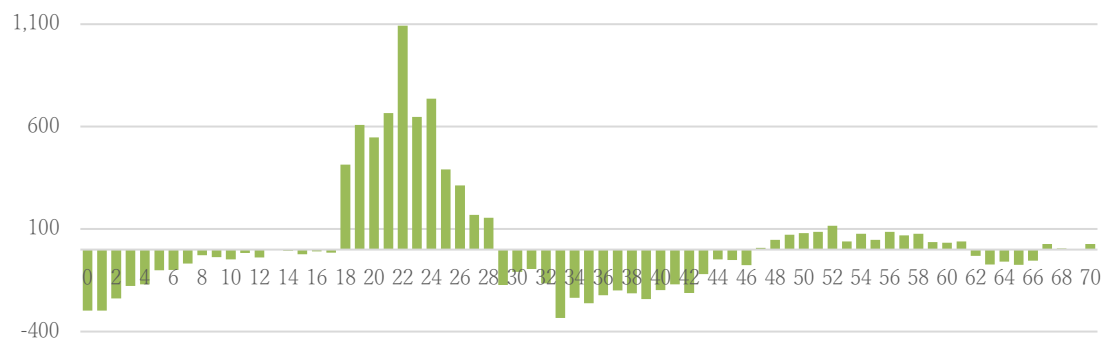
2022年から神戸市で始動している「KOBE ワカモノ起業コミュニティ」は、起業家創出支援を唱いつつも、プロジェクト型インターンの情報発信や交流会等を実施するなど、（起業意欲の有無に関わらず）進路に悩む学生の一助となっている。今の若者は承認欲求が強い一方、自己効力感（自分が目標達成できると信じる力）が低いことから、「地域の役に立てる」「自分にもできることがある」ことを実感できる機会の創出は、彼ら彼女らの可能性をより大きく引き出すことにつながる。「起業」がしやすい環境を整備するだけでなく、一人ひとりが持つ若者の個性を認めそれをさらに引き出す場をより積極的かつ柔軟に創出することが、若者に選ばれるまちの要素の一つになり得ると考える。

都市部への人口一極集中を背景に、地方の持続可能な活性化の一方策として若者のウェルビーイングの向上を目指すスイスの非営利組織 **fondation BOTNAR** は、「さまざまな意見を聴き社会につなぐ (Building inclusive cities)」、「若者が健康かつ安全にさまざまな活動・挑戦ができる環境づくり (Creating safe, youth-centered cities)」、そして「若者のスキルアップのための機会創出と地域活性化 (Enabling skills for city development)」を軸に、AI 等デジタル技術のさらなる活用を踏まえた研究・支援活動を展開している

(<https://www.Foundationbotnar.org/our-work/cities-fit-for-young-people/>) が、この団体が掲げるビジョンは地域活性化を目指すには「誰もがウェルビーイングを実感できるまち」を目指すべきであることを再認識させるものであろう。

新型コロナウイルス感染症拡大という世界的な危機から脱した後、若年層のみならずさまざまな「機会格差」が顕在化・深刻化している。単に「機会を提供し、選択肢を増やす」だけではなく、彼ら彼女らが自律的かつ前向きにミライを選択できているか、常に留意する必要がある。「神戸なら自分のミライを描ける」と思える若年層を増やすだけでなく、「自分なら神戸のミライを変えられる」と思えるような若者の声が届く神戸市政に今後も大いに期待したい。

図 年齢別市外転出数の経年比較 (2023年-2013年)



上記データは、2023年における1年間の市外転出数から2013年の同値を引いたものとして算出。正の値であれば市外転出が増加していることを示す。

出典：神戸市：人口・人口動態データ集（10. 年齢別市外転出数）から筆者作成

(<https://www.city.kobe.lg.jp/a47946/shise/tokei/toukei/jinkoudata/jinkoudata.html#10>)。

(2) 住宅の循環(流通)について

「人口減少への適応と都市機能のあり方」「大都市としての役割・価値とはなにか」という視点で、下記の課題と論点に基づき議論を展開した。

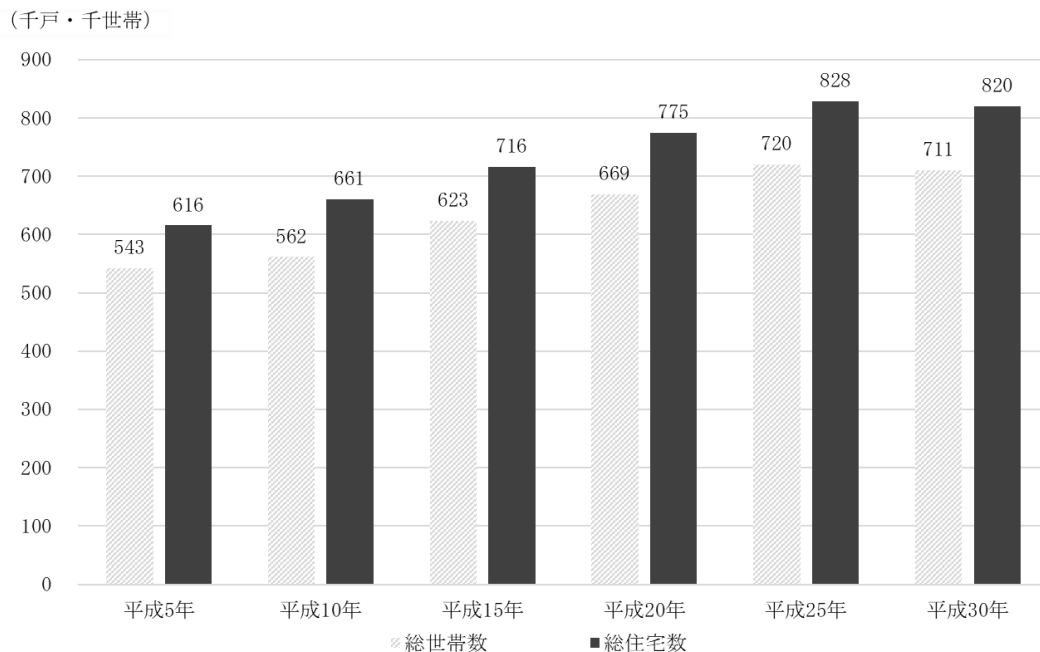
【課題】 今後、人口・世帯減少が見込まれるなか空き家が増加する

【論点】

- ① 空き家の発生を未然に防ぐための取り組みについて
- ② 住宅を流通させるための仕掛けづくりについて
- ③ 空き家・空き地の利活用の方法について
- ④ その他
 - ・新築志向から中古市場へどう転換させるか
 - ・空き家を活用した外国人留学生の居住について

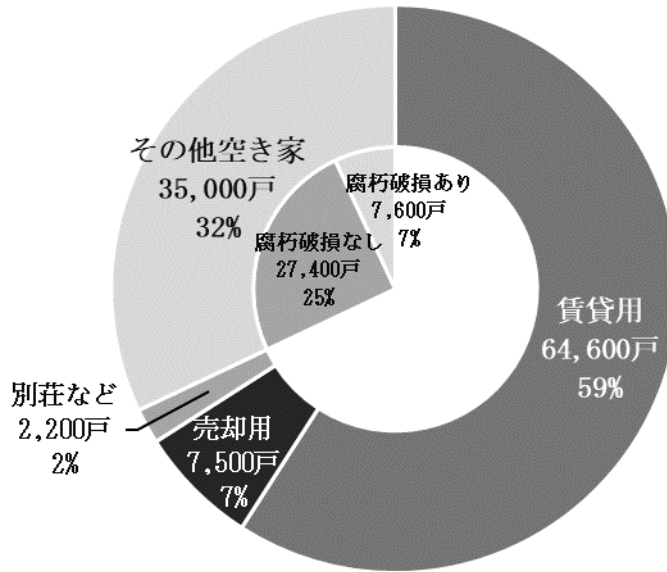
【神戸市の現状と取り組みについて (建築住宅局政策課 松添課長)】

- 直近の平成30年住宅・土地統計調査によると、総世帯数71万1,000、総住宅数82万で、ともに平成25年をピークに緩やかに減少基調に入っており、少子化の影響により更に傾向が強まっていく見込みである。



図：住宅総数・世帯数の推移 (平成30年住宅・土地統計調査)

空き家10万9,200戸の種類別では、賃貸・売却用が7万2,100戸(66%)、その他空き家については、使えるもの(腐朽破損なし)が2万7,400戸(25.1%)、使えないもの(腐朽破損あり)が7,600戸(7.0%)。



図：空き家の種類（平成30年住宅・土地統計調査）

- 空き家として顕在化しているものはできるだけ活用を促し、顕在化していないものは所有者への働きかけや支援を実施。空き家のうち流通可能性の高いもの（賃貸・売却用空き家）は住宅として、低いもの（その他空き家のうち使えるもの）は住宅以外の用途として「つかう（すまう）」。空き家として顕在化していないものは所有者に早期活用を啓発する「おこす」、さらに専門家に「つなぐ」、使えない空き家は解体を促す「こわす」のように、空き家を「つかう（すまう）」「つなぐ」「おこす」「こわす」の4つのフェーズに分類し、それに応じた施策を展開。

つかう（すまう）／賃貸用空き家、売却用空き家、その他空き家のうち使えるもの
<p>●こうべぐらし応援補助金「住みかえーる」</p> <p>若年夫婦・子育て世帯のライフステージに応じた住みかえを応援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こうべ移住型：市外から市内6区の賃貸住宅への住みかえ ・団地活用型：郊外団地に多い団地タイプの賃貸住宅への住みかえ ・親子近居同居：親世帯・子世帯が近居同居するための住みかえ ・中古住宅の取得：中古住宅を取得し、節水型トイレや内窓設置などのリノベを実施 <p>⇒UR都市機構と連携し、「住みかえーる」と郊外団地のリノベーションの相乗効果により、郊外団地への若年・子育て世帯の入居促進を図る</p> <p>⇒国の住宅省エネキャンペーンとの連携により、健康的メリット（ヒートショック予防など）や経済的メリット（光熱費削減など）を訴求しつつ中古住宅の断熱リノベを推進</p>
<p>●団地リノベーションモデルハウス in 名谷</p> <p>リノベーションした戸建て、共同住宅を体験することで中古住宅の魅力を発信</p>
<p>●住宅セーフティネット活用</p> <p>住宅にお困りの方に適切な居住支援とセットでマッチング</p>

<p>●建築家との協働による空き家活用</p> <p>地域の活性化に資する空き家活用を応援、魅力的な事例発信による空き家活用の機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人が地域の集いの場として再生し、無農薬野菜の販売や無添加せっけんの販売など地域住民が集えるマルシェを定期開催。敷地内のお地蔵さんをランドマークに地域の方が集えるポケットパーク。(長田区丸山町) ・ニュータウンの活気を失ったショッピングセンターの一角にキッチンやピアノのあるフリースペース空間として再生し、地域住民が気軽に足を運べるような文化教室やセミナーを定期開催。(垂水区多聞台)
<p>つなぐ</p> <p>●空き家活用の相談窓口 (すまいるネット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般相談：空き家・空き地活用について幅広く相談可能 ・専門相談：専門家によるアドバイス (予約制) ・不動産事業者の提案：協力不動産会社からの具体的な活用策の提案など
<p>おこす</p> <p>●空き家おこし協力隊</p> <p>電力データを活用した空き家の掘り起こしから、お悩みのヒアリング、状況や課題に応じて専門家(司法書士・弁護士・宅建士など)が課題解決を支援(伴走型支援)</p> <p>●所有者への広報啓発</p> <p>広報ポスター、固定資産税等の納税通知書の同封チラシ、インターネット広告等の様々な媒体を活用し、空き家発生予防に向けた広報啓発を実施</p>
<p>こわす/その他空き家のうち使えないもの</p> <p>●老朽空き家の解体補助</p> <p>年間1,000件の老朽解体を実施(全国最大規模)</p>

【ゲストスピーカーによる講演】

住み替えバンク～空き家の未然防止策～

(NPO 法人かみのやまランドバンク 鏡 昌博 副理事長)

- 上山市の人口は約2万8,000人(令和5年9月末現在)である。社人研の推計データ、グラフによると、20年ほどで1万人減少し、空き家が増加している状況である。
- いわゆる空き家法で言う放置空き家が485戸(令和3年現在)である。
- 空き家計画における重点区域として、上山城を中心としたかみのやま温泉駅からおよそ1時間徒歩圏内の城下町をランドバンクエリアとして位置づけ。市内空き家のうち15%がエリア内の空き家となっている。
- 平成28年11月に空き家バンクをはじめとして空き家対策計画を策定する。平成30年8月に国内で唯一不動産学部を有する明海大学との連携協定を締結する。その後、宅建協会、市、明海大学をはじめとする空き家対策の専門家で構成するNPO法人かみのやまランドバンクを設立する。

- ▶ ランドバンク 4 事業
 - ・小規模連鎖型区画再編事業（区画再編）
 - ・広場整備
 - ・観光資源保存（公衆浴場の運営・経営）
 - ・空き家再生（開業希望者へのリノベーション～開業までの伴走支援）
- ▶ 空き家バンク
 - ・住宅だけでなく、店舗・工場なども登録対象とし、市場に乗らない物件を空き家バンクでマッチングする。登録件数約 130 件に対し、6 割が契約（ほぼ売却）している。ただし、近年は子育て世帯、若者層からは賃貸ニーズが多い。
- ▶ 住み替えバンク
 - ・令和元年 7 月より、「空き家をつくらない」という観点から事業をスタートする。相続未了物件等空き家バンクに登録できない物件の登録が多く、現在の登録件数は 20 件（うち車庫・物置を含む未登記物件が 13 件）だが徐々に件数は増加中である。
 - ・明海大学と実施した共同調査の結果、ランドバンクエリア内の住戸 600 戸のうち約 1 割が単身高齢者で相続未了物件が多いことが判明する。単身高齢者と子育て世代をマッチングする狙いで事業をスタートする。
 - ・利用促進策として、上山市と県老人福祉施設協議会（特別養護老人ホーム）と連携協定を締結する。老人ホームの入所希望者には、将来空き家になるであろう物件を持っていることも多く、相談会を実施し登録を進めているところである。
 - ・住み替えバンク登録のインセンティブとして家財類処分費用を補助（上限 5 万円）する。
 - ・今後の課題として、子育て世代のマッチング機能を強化することで住宅の循環を図るためインセンティブを掲げていかなければならない。また、飲食店等の技術継承とともに物件を引き継ぐ「事業承継バンク」を検討しているが、関係者との調整がうまくいかず課題となっている。

【質疑応答】

○空き家バンクや住み替えバンクなどに取り組んでいる理由は何か。

→将来的な地価の低落を防ぐというメリットがある。上山市については、ランドバンクの理事長が目先の利益ではなく長期目線で考えたときに、不動産の価値が落ちていくという懸念をもって 1 年間で 50 件を目標に登録し、上山市内・山形市内の不動産業者にも登録が広がった。実際、ランドバンクエリアに関しては自治体住みやすさランキングが県内でも下位だったところ、近年上昇しつつある。土地の評価額の上昇を考えている。

○住み替えバンクで成約したうち、実際の居住住居からの住み替えはどの程度あるのか。

→20 件のうち半分の登録者数は居住・使用中の状態、残りについては空き家バンクに乗らない未相続物件といった状況である。コロナで足踏みをしていた特別養護老人ホームとの連携が動き出すため、今後、遊休資産の取引が多くなると予想する。

○エリアを限定して取り組まれているのはなぜか。どういう議論でそうなったか。
→歴史的価値や温泉駅からのアクセスの良さといった等、利便性・ポテンシャルの高いエリアであったため、トライアル的にやってみることにした。昨年度、3倍に空き家の再生が進みおしゃれなカフェやワイナリー(※上山市はワイン特区)も建ち始めて成果を感じているところである。

○特養入所予定者への住み替えバンク制度のPR活動の際、高齢者側はどのように受け止められているのか。認知症などにより意思判断が難しい方の現状はどうなっているのか。
→高齢者施設でのPRに当たっては、同意関係が取れないため家族同席で実施する。心理的要素が強いため、本人に事前にアンケートをとり意向がある方に出向いて調査を進めている。

○空き家特措法の改正に基づき空き家活用促進区域の制度ができるようだが、上山市では当該エリアについて何か活用しようと考えられているのか。
→第3期の空家等対策計画を策定中であり、国土交通省からも打診があることから今後指定区域として位置付けていきたいと考えている。

○子育て層は郊外に目が向きそうだが、一定数興味を持たれる層はいるのか。
→区画の再編が進み、道路拡幅や駐車場の整備ができれば子育て世代を誘導しやすいが現状そこまでは進んでおらず住み替えバンクもエリア外の物件が多い。河川改修とともにランドバンク再編が動き出そうとしているため、子育て世代向けの住宅供給がこれから進んでいくと考えている。

○神戸市であればサ高住等の入居資金の必要な施設に入居する高齢者も多いと思うが、入居費用を捻出するため売却を誘導する手もあると思うが、特養ではないところと連携している事例はあるか。

→サ高住などは現状、県内にあまりなく、基本的に特養との連携である。自分の持ち家に対しての愛着も非常に強いので誘導にも時間がかかると思われる。

→(神戸市の取り組み)

入居費用の捻出という観点に直結する取り組みはないが、特に郊外の戸建てをどう動かしていくかを検討中である。賃貸では諸費用が高額になるため、住宅利用だけではなくワーキングスペースや小規模店舗との兼用など、家賃がカバーできるような取組みの検討の余地はあると考えている。

○上山市は農業も盛んだが、後継者不足などで廃業することも多いと思うが現在の状況、空き家対策の必要性等はどうか。

→農地付き空き家バンクで、農業委員会が認めた新規就労者とマッチングを行う制度や、ワイナリーの新規就労者には現行制度の約1/3で醸造できる仕組みづくり、若手就労者に対

して空き家バンクを活用したマッチング等を実施している。城下町を兼ね備えた宿場町のようなポテンシャルのある農村部はランドバンクで民泊の再生に関わったり、地域を盛り上げる取り組みを実施したりしている。

- 神戸市でも今後、点ではなくエリアとしての取り組みも実施していかなければならないと考えているが、エリアを指定した際の周りの方の影響やエリアの中で所有権を持つ方々の反応はどうだったか。
- ランドバンクエリアについてはなす術がなく救世主を待っている状態だったため寄り添いのスタンスだった。かなり廃れているようなエリアであれば、活用イメージを持って説明すれば紛糾しないのではないか。また、大学と連携しており学生がいたので嫌悪感が薄かったのではないか。学生をうまく入れたワークショップ等を実施しながらであれば進みやすいのではないか。

【意見交換】

- 特養に入れるかどうかは入居認定の資格が必要で定期的に条件を満たしているかチェックが入る。途中で資格がなくなる懸念があるため家の処分の判断が後回しになってしまうという問題がある。
 - 特養に入るタイミングの方は自力で生活が難しいので、子供との同居をイメージしている方が多く、自身の持ち家は処分したいという意向が多い。
 - 子供がいない層が次のフェーズで住み替えるのか、亡くなった時はどうするのかという課題がある。1人で話し合いができないような方々を住み替えバンクのようなシステムがある中でどう円滑にスライドさせるかという点は今後考えなければならない。
- 空き家に関しては地域の格差（数・利活用のしやすさ等の特性）が非常に大きい。どういうまちにしていくかによって、コンパクトシフトするか住み替え推進するかといったインセンティブをうまく与えていく必要がある。
- 神戸市では、いわゆる郊外の住宅地に単身高齢世帯が密集して住んでいて、2040年ぐらいになるとそこが空き家になる空き家予備軍が部分的に高いエリアがある。このようなエリアは大体、立地適正化計画で居住誘導区域となっているため、空き家特区として指定し空き家になった段階で届出をする制度を導入すれば、すぐに行政がアプローチできてよいのではないか。届出制度を導入すれば、連絡先が分かり所有者へのアプローチとしてもメリットがある。兵庫県が空き家特区制度の中で届出制度を設けている例がある。
 - 空き家に関するクレーム等についても事前登録がされていれば対応がしやすくなる。所有者だけでなく家族、関係者も届出に盛り込めば次の世代に移った時も対応しやすい。

○年代によってフットワークの軽さや生活習慣が大きく違う。最後のライフスタイルを見直す必要があると思うので、年代による意向の違いについて実態調査等をしてみてはどうか。

→ライフスタイルに応じた施策を打つための調査は実施しているが、圧倒的に母数が少なく、高齢者よりも若年世代よりのアンケートになっている。

【空き家再生プラン（唐櫃台）】

- ▶ 200mで歩いて行ける距離感、5分で移動できる距離感のエリアを攻め、ポテンシャルを活かした再生→エリアの価値が高まる波及効果のエリアをどんどん広げていくのがエリアリノベーションの考え方である。
- ▶ リノベ、再生の事業者目線からすると、すまいるネットの掲載情報に都市計画区域、用途地域、周辺公共施設の概要、公共交通情報等があると食いつきがよくなると思う。
- ▶ 今回は北区の唐櫃台の駅前の空き家がヒットした。ポテンシャル：交通の便が比較的良く、小学校・高校、公園が近くにあり第一種低層住居専用地域（店舗兼住宅が可）である。
- ▶ 行政側でファサード改修、リノベーション補助金等を出して、チャレンジショップ的な要素でスタートし、生業賃貸住宅のようにして派生させていく。近隣の公園でイベントを仕掛けながら店舗をやることで徐々に改修的なイメージに変わる。
- ▶ 公園と店舗は非常に良いツールで、整備することで人が集まりエリアの再生につながる。（大東市「もりねき」、下北沢「BONUS TRACK」、武蔵野市「h o c c o」等）
- ▶ 再生マネジメントの成功要因として、熱量が高いキーパーソンが3人揃うことがあげられる。
そのエリアに精通する不動産業者（マッチング機能）、ボランティア精神の高い建築士（用途変更や保健所問題）、行政（ニーズの把握、支援）である。その他必要に応じてデザイナーもいれば良い。

○エリアを徒歩圏でリノベーションし、幾つか並行してつないで面的に魅力を向上させるとするのは良い。もともと再生エリアに住んでいる方の需要に合わせると、結局お年寄りがいるところにはお年寄りのサービスが入ってしまい、なかなか若い人に訴求しない。サービスの内容に踏み込んで考えていく必要がある。

○神戸市の場合、大規模に改修されている拠点駅から外れているエリアは提案されたスキームが有効なのではないか。

【第5回意見】

- まとめの視点が弱い。タワーマンションの禁止の条例のように、尖ることが今の時代大切である。政策に落とし込むにはハードルが高くて、アドバイザーボードの見解としては、これを根拠に政策の議論を進めるのであれば、尖った形でまとめたほうがいいのではないか。

- 第3回では、ゲストスピーカーが取り組んでいる、空き家の発生を未然に防ぐための話について議論が集中した。今日は、第3回の議題として予定していたが議論できなかった、住宅を流通させる仕掛けづくりや新築志向から中古市場へどう転換させるか、などについてご意見をいただきたい。
- タワーマンションのあり方に関する研究会を、野澤委員も加わっていただき、5年前に実施した。その際の報告書やご意見もまとめの上で必要ではないか。
- タワーマンションは短期的には人口誘導という利点はあるが、中長期的にみると様々な問題を抱えている。1つは修繕積立金の不足や将来の保有コストの負担、災害への対応などの持続可能性確保の問題である。現在の築40～50年を経過した老朽マンションが抱えている問題と共通するが、タワーマンションの場合規模が大きいためにより深刻な問題として顕在化する可能性がある。2つは上層階とそれ以外の所得格差など区分所有者の属性の多様化による合意形成の困難さや周辺コミュニティとの関係の希薄化など、良好なコミュニティの形成の問題である。3つは都心部への人口集中による小中学校の過密化などインフラの不足の問題である。
- 持続可能でバランスの取れた街づくりの観点は、都心部に限った話ではなく、むしろ市域全体を見渡して議論すべき問題である。まずは、こうした問題意識を関係主体間で共有することが重要である。その上で、郊外部における地域の空洞化を防ぐ、10年後に備えるという視点から住民のニーズに合った実効性のある施策を官民連携、部局横断的に実施していく必要がある。さらには、都心部のタワマン規制と郊外部の取り組みを一体として、神戸市独自の街づくりのアプローチとして発信していくことを期待したい。
- デベロッパーとしての鉄道会社による住み替えのワンストップ窓口（東急(株)へのヒアリング）
鉄道とニュータウン開発を一体的に進めている東急(株)は、主要駅に「住まいと暮らしのコンシェルジュ」を配置し、沿線の住み替え支援のためのワンストップ窓口を設けている。東急(株)と業務提携を結ぶ、ハウスメーカーやリフォーム会社、引越し業者はもちろん、シニア施設のご紹介や不用品処分などの会社を紹介するなど幅広い相談に答えている。
- 自治体による住み替えのワンストップ窓口(出典：NHK スペシャル取材班)
世田谷区など多くの自治体がワンストップ窓口を設けているが、職員は自ら主体的に相談を受けるといよりも、専門のさまざまな民間企業が動きやすいプラットフォームづくりをしているケースが多い。
- この間千葉で、全国で最大規模の高層のシニアマンションができ、その隣には住宅団地があって、住宅団地からシニアマンションへと移り替わる。移り替わったその後のところに、若い子育て世帯が入ってくるという取り組みを企業が実施している。空き家という捉え方ではなく、住宅の流動化という捉え方が、政策的にはいいと考えている。流動化させる仕組みを役所がつくるのではなく、企業が取り組みやすい環境をつくる。
ライフスタイルに応じて住み替えをするという前提を取ってあげるといようなことができないか。

○1つのニュータウン内での住み替え支援と住民の循環(出典：NHK スペシャル取材班)

駅前に高層マンションが建ち、その周りに戸建て住宅が広がる千葉県佐倉市のニュータウン(人口1万9千人)ユーカリが丘では、街をまとめて開発したデベロッパー山万(株)は宅地分譲にめどが立ち、今後の新たなビジネスとして住み替えに伴う販売に軸足を置いている。マンションや戸建ての住民から売りたいとの希望が出ると積極的に買取り、戸建てを持って余した高齢者にはマンションを紹介し、マンションが手狭になった若年層にはリフォームした戸建てを斡旋する。

この街ではマンションと戸建ての住み替えを推奨する取組みにより、ユーカリが丘の中で住民が循環している。

→1つのエリアを一体的に開発した西神ニュータウンに応用できるのではないかと。

→山万は、開発エリアに社員寮があり社員が住民として居住している。住み替え希望など暮らしに関する口コミ情報などを、住民としてキャッチし会社に吸い上げている。一般的な住宅団地に適応はできるものではないが、口コミ情報のキャッチという点は重要であり参考になる。

○ニュータウン内の住宅供給ペース(出典：NHK スペシャル取材班)

宅地を短期間で売り切るのではなく一定のペースを保ちながら長年にわたり分譲を行うことにより、いろいろな年代層が混じり合い一斉にオールドタウンにならずに済む。

先に言及したユーカリが丘では、分譲開始当初から今に至るまで年間の販売戸数の定量を守り、販売する住戸タイプ(新築・中古、戸建て・マンション)もばらつかせ、販売価格に幅を持たせ、さまざまな年齢層の需要に配慮している。

○民間企業や高齢者への住み替えの需要などの丁寧なヒアリングが重要である。

○不動産業界のビジネスモデルが非常に貧困で、スパンの長いニーズはあるが、対応している会社は非常に限定的である。そのようなサービスに踏み込めない理由をヒアリングしてコンサルティングする必要がある。

○日本は、減価償却が早く、中古物件が売れない。新しいビジネスモデルを提示しないと、このサイクルから抜け出せない。タワーマンションの禁止と同じく、中長期的視点で見たまちづくりのあり方、住宅施策のあり方をアピールし、各個人の状況に合わせて神戸の中で住み替えるモデルを提示できれば神戸はもっと魅力的なまちになる。

○新築住宅から中古住宅への流れ

新築神話が根強い日本だが、新築物件の高騰も影響してか趨勢に変化が生じている。

・意識面(国交省「住生活総合調査」H13とH28の比較/出典：NHK スペシャル取材班)

持ち家への住み替えを検討している賃貸居住者を対象として、

新築住宅を希望する割合 69%(H13)→44%(H28)

中古住宅の方がいい、もしくは新築・中古にこだわらない割合 31%(H13)→56%(H28)

に増加し、多数派になっている。

・中古住宅への支援策として、国も中古住宅の流通促進にさまざまな支援策を打ち出している。リフォーム工事費用に補助金を交付する「長期優良住宅化リフォーム推進事業」「安心R住宅」

【まとめ】

- 空き家対策としては点ではなくエリアリノベーション・再生マネジメントの視点を入れて考えていく必要がある。
- 空き家予備軍は、ほぼニュータウンで拡張していったエリアにある。ニュータウンのオールドタウン化の対策に密接に絡み、エリアとしてどうしていくかが課題となる。
- 神戸市の密集市街地事業で発生する空き家は都市局が所管をしているため、建築住宅局と連携しプラットフォーム的な仕組みづくりをしながら対処していく必要がある。
- 戸数が非常に多く、多様な属性の居住者で構成されるタワーマンションでは、短期的には人口誘導という利点はあるが、中長期的にみると、修繕積立金不足や、居住者の上下階の格差による合意形成の困難、周辺コミュニティとの関係の希薄化、小中学校の過密化などインフラの不足など様々な課題が生まれ、地域の空洞化につながる恐れがある。
このような課題をきちんと認識した上で、三宮を中心とする都心居住のあり方を議論するとともに、名谷や西神中央、谷上などの交通拠点を中心にリノベーションして、市域全体を空間的にバランスよく発展させるという視点が必要である。すなわち、地域の空洞化を防ぐために時間軸としてのバランスや空間軸としてのバランスを配慮すべきである。
- 住宅に対する需要は、マンションから戸建てへ、または戸建てからマンションへと、家族構成や年齢層など時間とともに変化していく。その需要に応じた住宅の供給が継続的になされ、需要と供給をつなぐ仕組みがきちんと機能すれば、スムーズな住み替えが実現することになり、空き家発生の抑止にも寄与する。
民間企業がデベロッパーとしてニュータウン開発をする場合、できるだけ早く分譲を完了し利益を回収したら終わり、その後の街の管理や運営には関知しないというのが一般的である。それに対して、売り切りで終わりではなくニュータウンの管理や運営にも継続的に関知し、住み替え支援を積極的に行っている事例として、東急(株)の取り組みと千葉県佐倉市のニュータウンユーカーが丘の取り組みがある。
- 神戸市は西神ニュータウンなどを地下鉄整備とともに一体的に開発してきた。同様に一体的開発をしてきた民間事業者が住み替え支援策などに舵を切っている中、神戸市も開発してきたニュータウンの管理や運営に継続的に関わり、住み替え支援策などにより、まちの再生を図るべきである。

神戸らしい住宅の流通に向けて

明治大学政治経済学部教授 野澤千絵

今後、神戸市において大量に相続が発生する持ち家（65歳以上のみが住む戸建て・マンション）の量は、筆者が2020年の国勢調査をもとに推計したところ、西区（約9800戸）、次いで北区（約9200戸）で多いという結果であった。また、神戸市全体の65歳以上のみが住む持ち家数に占める割合としてみると、37%に上っていた。つまり、神戸市の将来にとって、西区・北区に多い高経年計画的住宅地が新しい世帯が流入するための受け皿となり、街の世代交代を図れるかが重要な鍵となっている。

計画的住宅地のメリットは、古くからの既成市街地と異なり、土地・建物の権利関係が複雑化しておらず、土地の境界が未確定といった問題がない宅地が多いという点である。つまり、相続発生後、相続人等の所有者の活用意向を促し、建物が活用可能なレベルの段階で、早期に流通に向かうための施策を重点的に行う必要性が高いということである。もちろん、郊外住宅地の少子高齢化や担い手不足の影響に伴って、小学校等の統廃合、スーパー・コンビニ等の撤退、地域の二次交通問題、職住近接型の働く場の創出など、生活インフラ機能の維持・向上にかかわる問題も同時に解いていかなければいけないことは言うまでもないが、本コラムでは、郊外の計画的住宅地における世代交代に向けて考えうる既存住宅の利活用促進の視点から、神戸らしい住宅の流通に向けた施策のあり方を2点、提言したい。

■空き家対策に関する地域ルール化

今後、郊外の高経年計画的住宅地においては、相続が発生する時期を的確にとらえ、次の世代交代に結び付けるためには、地域コミュニティの力を最大限、活用することが重要であろう。近年、空き家問題が社会的に問題視されるようになった中で、転居等で空き家になる場合は、その旨を緊急連絡先とともに自治会等に届け出るという地域ルールを定めるところも見られるようになっている。一般的に、空き家活用のための地元での相談会の案内や地域のまちづくり活動などは、地域から離れて住む所有者や相続人にはなかなか情報が届かないことが多いが、遠方に住む所有者等と地元自治会が直接つながることができるようになることで、例えば、ニュースレターやウェブサイトで情報提供・交流するといった可能性が広がるものと考えられる。

神戸市の特徴は、長年、コミュニティ施策に力を入れてきたことである。実際に、区役所職員等と地域コミュニティの関係性が近いところが多い。また、まちづくりコンサルタントなどの専門家やNPO等、地域に寄り添ったまちづくりを行ってきたという貴重な歴史もある。これは他の大都市にはない神戸市の大きな強みである。

特に、神戸市は、1981年に「神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例（まちづくり条例）を策定し、地区レベルのルールづくりとともに、市民のコミュニティ活動をまちづくり活動に結実させようという独自の取り組みが行われてきた。これまでは「つくる」ことに対する地域レベルのルール化だったが、これからは、既存住宅の流通促進や空き家対策の観点から、「使わない」ことに対する地域ルールをまちづくり協定として盛り込むことを、条例として位置付けることも一つの方向性として考えられる。

また、古い区分所有マンションが多い地域も積極的にまちづくり協定区域内に含めることで、まちづくり協定を策定した地域にあるマンション管理組合が、空き住戸対策を地域と一緒に取り組めるように支援したり、市全域で行っている区分所有マンションに対する支援策に加えて、空き住戸の管理費滞納や相続放棄住戸への早期対処に対する専門家派遣をさらに充実させることも盛り込むことで、これまで希薄だった地域コミュニティと関与してもらうきっかけにしていくことも考えられる。

ただし、高齢化ですでに地域コミュニティが衰退化しているところも増えているため、協定の策定や策定後の運営等に対して、まちづくりや住宅問題の専門家派遣も併せて充実させる必要がある。

■住宅を住宅としてだけ使わない「スペースシェア」支援

空き家問題を調査していると、実家を相続後、空き家を売却・賃貸したいと考えていても、遺品整理等ができないなどの理由により、すぐには困難、あるいは躊躇があるケースも多い。しかし、空き家のままおいておかずに、例えば、住戸の1室のみ、駐車場のみ、庭のみなど、所有者等の負担のないスペースを時間貸しする「スペースシェア」への支援を市独自のモデル事業として展開することも検討の余地があるものと考えられる。

筆者がスペースシェア事業者に、実際にどのような使われ方をしているのかを伺ったところ、住宅を住宅として使うだけではない多種多様な使い道がなされているとのことであった。具体的には、地域のママ友が子連れでパーティを行う場にする、オンライン会議や面接の場として使う、同じ押しがいる人たちが撮影会をする押し活の場にする、映画やドラマの撮影の場にする、庭をコミュニティ菜園で貸し出すなど、利用者が様々な工夫をしながらスペースを上手に活用しており、上手に運営すれば、筆者が思っていた以上に高い収益も得られている。さらに、住宅だけの住宅地に、新たな用途・価値を生み出すことも可能となる。一般的なスペースシェアでは、所有者等とスペースシェア事業者が直接、契約等を行っているが、筆者としては、地域のまちづくりNPO等が間に入り、スペースシェアの事業支援を行うことが重要と考えている。なぜなら、まちづくりNPO等と所有者との間ですぐに連絡がとれる関係性を築いておけば、その中で、遺品整理や相続問題が解決した段階になった際に、住戸全体を売却・賃貸していく動きもサポートすることができるようになる可能性があるからである。

(3) 多様性を受け入れる都市のあり方について

「外国人を受け入れる都市機能のあり方とはどのようなものか」「多様性と寛容性、多文化共生都市とはどのようなものか」という視点で、下記の課題と論点に基づき議論を展開した。

【背景】

- ・近年、神戸市人口における外国人割合が増加している。
- ・国内の人口減少に伴う働き手不足等に伴い、全国的に外国人労働者やグローバル人材の受け入れが進んでいる。

【議論の前提】

- ・一次的視点：金銭、就労環境等を受け入れるためのシステムや支援の整備
二次的視点：受け入れた外国人が生活するための「暮らしやすさ」の整備
- ・神戸で受け入れた後、「暮らしやすさ」がなければ神戸に留まってもらえない。
⇒他都市と比較し神戸市を選好するファクター

【議論のポイント】

- ・共生のための環境整備（住環境、地域コミュニティ等）
- ・神戸市民の受容体制（言語、文化的受容等）の底上げ

【課題】

言語・文化的な背景の異なる外国人を地域で円滑に受け入れ、共生するための環境整備

【論点】

- ① 外国人（留学生・就労者・家族）へのアプローチ・コミュニケーション
- ② 地域と外国人との顔が見える関係の構築に向けた取り組み
- ③ 外国人との共生における地方自治体の果たすべき役割
（国・県・受入機関・NPO等との役割分担や、公的支援の必要性）
└外国人の教育現場における教育支援の課題について
- ④ その他
└空き家を活用した外国人留学生等の居住について

【外国人住民の生活実態について（地域協働局 地域協働課 服部課長）】

- 地域協働局では、市内各地で増加する外国人との共生に取り組むにあたり、市内在住外国人の実態把握と、地域との共生に向けた課題の把握に取り組んできたので報告する。
- 神戸市の在住外国人数は増加傾向にあり、2018年に総人口の3%を超え、2023年3月末時点で5万1,325人と、総人口の3.4%になっている。
- 在留外国人増加の背景には、人口減少・少子高齢化に伴う深刻な人手不足や留学生受入目

標数の引き上げ等があり、今後も増加していく見込みである。

- 今年度地域協働局では、2023 年度から、以下の通り外国人や関連機関へのヒアリング調査を行っている。

<趣旨>

・神戸市内の在住外国人の生活状況の把握を進めるとともに、彼らが地域で生活していく際に、外国人住民・地域住民の双方が抱えている課題を明らかにし、その解消策の検討・実施に活かしていく。

<ヒアリング対象（外国人 105 名、関連機関 98 団体）2023 年 10 月時点>

- ・在住外国人
- ・在住外国人の受入機関（外国人雇用企業・監理団体・日本語学校・専門学校等）
- ・在住外国人と関わりの深い施設・団体（外国人コミュニティ・支援団体・料理店・宗教施設等）
- ・地域の住民・団体
- ・官公庁等
- ・庁内関連部署

<ヒアリング内容>

- ・地 域：外国人住民の増加に伴う課題、外国人住民との交流状況等
- ・外国人：生活状況、コミュニティ状況、生活に係る相談先/情報源、困りごと、支援制度の認知度 等

- 日本語学校の留学生が生活上抱えている課題

- ・日本語能力の問題から、アルバイト探しや、ごみ分別、医療機関の受診が難しい。
- ・防災が課題として上がらないことも問題である。
- ・スマホの契約をする際に口座が必要だが、口座がなかなかつけれない。
- ・医療通訳などの支援制度が認知されてない。
- ・連帯保証人が確保できず、保証契約も断られるケースもあることが、住宅確保の課題である。住民が勝手に入れ替わる、契約外の住人が複数で勝手に集住しているみたいなこともある。 など

- 技能実習・特定技能が生活上抱えている課題

受入企業や監理団体・登録支援機関による一定のサポートがあるものの、以下のような課題が聞かれた。

- ・医療機関の受診や、ごみ出しルール等地域差のある内容が難しい。
- ・防災が課題として上がらないことも問題である。
- ・医療通訳などの支援制度が認知されてない。 など

- また、在住外国人が増えている地域へのヒアリングの中では、外国人との交流に前向きな地域もあるものの、これまで外国人とのつながりがなく、どのようにアプローチすればよいか分からないという話があった。

【民生委員への外国人アンケート結果の報告】

(畿央大学健康科学部看護医療学科准教授 文 鐘聲 氏)

市内のNPO法人に神戸における東南アジア系の外国人対応に関する調査のため、民生委員・児童委員とのつながりに関する実態調査を7～8月にかけて実施した。福祉局とも連携し、市内の民生委員協議会の地区会長さん175人に対してアンケートを実施した。現在、結果をとりまとめ分析中である。

- 民生委員さんと、外国人住民とニューカマーのインドネシア、ベトナム、フィリピンなどの東南アジア系の外国人住民との接点はあまりない。
- 民生委員の会長へ、東南アジア系外国人住民についてのアンケート

Q1. お住まいの地域に、居住されていることを知っていますか？

「よく知っている」が1割、「知っている」が3割である。

「あまり知らない」が3割、「全く知らない」が3割である。

Q2. 東南アジア系外国人と交流はありますか？

「よくある」、「まあある」という方を合わせて約1割である。

Q3. あなたのことを困ったときに相談できる人だと知っていますか？

「知られていると思う」が5%未満である。

Q4. 個々の民生委員から、東南アジア系外国人住民について日常的に気になる点などご相談はありますか？どんなご相談がありましたか？

最も多いのがごみ出しなどの共有スペースの使い方、次に、言葉の問題などである。

Q5. 東南アジア系外国人住民から個々の民生委員へ直接ご相談を受けている例はありますか？

ほとんどない。

Q6. 東南アジア系外国人住民からの相談に対して、行政機関や関係支援機関と連携されましたか？

連携した事例は8例のみである。

Q7. 民生委員の属性によって、「Q1」の差異が見られるか？

年齢・男女・就任期間で見ても差異は見られないが比較的外国人住民が多い地域、兵庫区・中央区・東灘区においては「知っている」の回答が多い。須磨区・垂水区・北区のような外国人住民が少ない地域では「知らない」の回答が多い結果である。

【ゲストスピーカーによる講演】

『外国ルーツの子どもたち』支援を軸とした多文化都市創生のための実証的研究

(神戸大学大学院人文学研究科准教授 佐々木 祐 氏)

- 神戸に住んで子育て、教育をしている外国人住民の方が増えている。
- 今後、少子高齢化の中で、必然的に外国人の割合が増えていく。今度はいかに神戸にとどまってもらうかを考えた際に、やはり「教育」の支援をきちんとやっていかなければいけ

ないというのが、基本的な問題意識である。

- 神戸の特徴として、東南アジアや、南アジア、中東、ヨーロッパなど、非常に多くの国から来られており、それ故の対応の難しさがある。

<学校調査から見えてくること>

- 全部の学校に調査を行えないため、東灘区、中央区、それから西区の小学校、中学校、特別な教育課程、つまり外国人の子どもが多い学校を選んで、3つの区に関しては全部調査を行う予定である。今回は、いくつか小学校の事例を紹介する。

東灘区のA小学校：J S L実施校（日本語の特別の教育のプログラムを実施している学校）

- ・学校で1割以上が外国ルーツの子どもである。圧倒的に中国の子が多い。
- ・中国といっても、ニューカマーの子と、もともと日本に住んでいる中国ルーツの子では、言語レベル・教育レベルが違うため、支援しやすいというわけではない。
- ・学校の中でクラスに必ず複数の中国系の子どもがいる。多くの場合、日本生まれの子とニューカマーの子というパターンである。
- ・ニューカマーの子に対して、オールドカマーの子が言語支援を行う実態があり。オールドカマーの子が本来自分の学習に集中すべきところをニューカマーの子へのケアに時間を割かざるを得なくなっている。
- ・逆に日本語ができない子が中国語のできる子とばかりしゃべって日本語ができなくなるみたいな事例も発生している。

東灘区のB学校：J S L実施校（日本語の特別の教育のプログラムを実施している学校）

- ・ペルー等日系人が多いが、中国、フィリピン、ブラジルなど、工場などの生産業に関わる親が多いのが特徴である。
- ・両親とも外国人のパターンが多い。かつ教育に時間をさけないパターンが多い。
- ・学習の問題が出てくる。言葉もバラバラのため、A小学校のような子ども同士の言語支援ができない。

中央区の学校

- ・ロシア、カナダ、フランスなどの欧米系の方が多く、専門職や管理職の親が多い。
- ・日本語教育のために特別に配備された教員は兼任である。2人いて、週に2日ずつ来る。担任と関係性を作るには難しい。

- 3つの学校をランダムに抽出しただけでも、多様性が見えてくる。
 - 日本語教育のために特別に配備された教員が、東灘区の学校には専任で配備されている。常勤の先生が何人かおり、担任の先生と関係性を構築し、校内でイベントの実施、外国人ルーツの子どもたちの居場所をつくるなど支援に取り組む。
- 一方で、中央区の学校には、日本語教育のための教員は兼任であり、2人いて週に2日ずつしか来ないため、担任と関係性の構築など支援に課題があることが分かっている。

<支援団体調査から見えてくること>

- 神戸市の中で教育委員会が実施したこれに関わる 25、26 の団体に対して、可能な時間の都合が合ったところに行って状況をヒアリングした。
- 支援団体と学校の関係性について、学校単位でつながっているわけではなくて、その加配の先生や、担当の先生が個人的にお願いする等、属人的なつながりがあるに過ぎない。
- 「もう少し学校と協力したい」との声が、支援団体からよく聞かれる。
- 支援団体から学校につながりを求めていることがあるが、なかなか学校が対応できてない。支援団体と学校の関わりが極めて散発的で偶発的な状況になっているのが問題である。

<「外国ルーツの子どもたち」の未来のために求められること>

学校の「外」と連携した包括的な支援

- 学校の外、支援団体とどのように分担しながら子どもを見ていくことができるかが重要であり、学校の外とどのようにつながりを作っていけるのかを考えるべきである。
- 学校からの意見として、責任を持って支援団体を紹介できない。本当に子ども達に合っているかどうか分からないし、トラブルがあったときに学校が責任を持ってないため、紹介しにくいという声もある。

継続的な支援のためのリソースの確保

- 神戸は学生が結構多いのでボランティアの学生がいるが、学生は2年、3年でいなくなる。支援を続けておられる方はやはり高齢化が進んでおり継続性の面で課題がある。
- 例えば、外国ルーツの子育てが終わった親御さんなどを支援団体と繋げ、リソースを確保する等である。

地域の特性により密着した対応

- 北区・西区のような散在地、外国ルーツの子どもがクラスに1人ぐらいいるとか学年に数人いるようなレベルの地域にどのように配慮するか。状況をどのように可視化していくかが問題である。

広義の「進路」を視野に入れた指導

- 進路先が自分に本当に合った中学校、高校なのかが親のほうに分かっていない。
- 「進路」についてきちんと分かるようなロードマップ・学校の特性をきちんと説明する機会を、指導の中に入れるのが良い。
- 子ども達の将来を視野に入れて、現在あるリソースをどのように活用していくかを考えながら対応しなければいけないということが、研究から見えてきた。

【質疑応答】

○各国の人口が急増したり、落ち着いたり、変動が起こる要因は何か。

例) ネパールは増加している、一方でベトナムは落ち着いている。

→ネパールが増えている要因として、技能実習も多少増えているが、やはり語学学校、専門学校の留学、これがすごく増えている状態である。現地側の技能実習として送り出すビジネスも盛んである。2、3年見ないと分からないが、コロナで止められていたのが、どっと増えただけなのか。このペースで増え続けるのか、というところは、まだ予測が難しい。受入側の学校は、ビジネスとしてももう少し増やしていきたいという見込みをすごく持っている。ベトナムは留学、技能実習ともに増えていた傾向がここ過去5年ぐらい続いていたが、伸び悩んでいる状況かと思う。円安や、近隣諸国のほうがより稼げるという情報が出回るなど、そういう中で伸び悩んでいるのかと理解している。

○外国人の推移、全体的に増えているということだが、在留資格のトレンドで見ると、全体的に満遍なく増えているのか、どこか格差があるのかを教えてください。

→特別永住者は減っていった。留学は増えている。神戸市内で、留学は8,700人ぐらいあり、大学以上が5割ぐらい、専門学校が2割、日本語学校が3割という割合である。この傾向はコロナの影響もあるかと思うが、もう少し動かしてみても変わらない、増えていると思う。特定技能は直近の動きだけですので、これはもうちょっと見ないと分からない。家族滞在や技術・人文知識・国際業務も増えている。

○今回の調査では、留学と特定技能を中心にとということだったのですが、それ以外の在留外国人の方にも共通した課題があるのか。

→医療機関の課題、日々の自転車のマナー、交通ルール、ゴミ問題は共通である。働き方の問題については、日本語能力の向上に伴ってどんどん、接客業とか人とお話しできる仕事に就く。それまでは工場など、人とお話ししない仕事にしか就けない点に課題がある。KICCでは、生活相談をしており、日本語のクラスも実施している。日本語クラスには、実は家族滞在の方が一番習いに来る。留学している方は日々日本語を使わなければならないくて、あるいは働きに来る人もいて日本語を使う、もしくは日本語をなかなか習得できない方は手作業的な業務に就かれている可能性がある。一方で家族滞在の方は日本語をまず学ぶ機会がなかなかないので自ら、日本語を学ぶ機会の情報を知って来られる方が一定多い。そもそも日本語を習得する機会が、家族滞在の人はより不足しているといえる。

○今回外国人の困り事として「食事」というようなキーワードが出てない。これはイスラム教の人の割合が少ないことが原因でしょうか、それとも彼らがあまり困ってないということでしょうか。

→留学生と接する中で、食事が困るという話はある。日本の生活レベルがそれほど高くない方に寄っている部分があるかもしれないが、基本自炊をされており、加工食に至る前に自分で材料を買って作る方が非常に多い印象である。「業務用スーパー」でなじみのある香辛料や、鶏肉をまとめて買って調理するという実態である。また、ハラールフード専門店もあり、そちらを利用していると聞いたことがある。ハラールフード専門店は、モスクの近くにあり、留学生同士の口コミで見つけている。「食事」といえば学校や支援団体の話でよく聞

くのは、お弁当の文化がない国から来た親御さんはお弁当のことが分からない。お弁当について作り方を教えてほしい等の声がある。

【意見交換】

○民生委員は、地域の困り事を解決するための一市民である。研修は実施しているが、外国人に関しての研修は非常に少なく、外国人に対してどう接していいのかわからないという状況に問題点があると考える。

→民生委員制度が地域ベースになっていて、日本人の社会であっても地域コミュニティが落ちている中、民生委員に外国人対応をお願いするのは無理がある可能性は高い。

→民生委員は地域単位のコミュニティである。一方で、外国人コミュニティは人と人とのつながりとなるので、結構遠いところまで含めたコミュニティとなりギャップは生じている。民生委員という昔ながらの制度にはなかなか落ちてこない。

→大阪では、NPOの一覧を作って外国人が自分たちで助けてと言いに行ける情報が可視化されている。

○地域というベースではなくてその方が住んでいる大学や勤め先、国ごとのコミュニティなど、地域ではない別のベースを通じてアプローチをしていく制度が必要ではないか。

→重層的に何かシェアをする必要がある。制度上、民生委員が完全に担うという事は難しいので、知識として情報提供ができるぐらいまでは研修していただくのはいいかと思う。それ以外に様々な支援団体とか、職場であったりとかはとても大事と思う。分野によっては会社のほうが手厚く情報を伝えることができるかもしれない。会社でも、研修を実施していくことがとても有意義である。

○民生委員の高齢化という課題。民生委員さんたちの資質を向上することも一つ大きなポイント。あとは連携先。研修など様々な連携先との出会いの機会創出が大事である。

○神戸市に例えば外国国籍の外国人の方が転入してきたときに、ワンストップの説明書は作ってお渡しはされているのでしょうか。

→まず、転入手続をされるときに、神戸リーフガイドを渡している。ただ、これは区によって運用が異なる。中央区以外の区は渡していない実態がある。

→KICCが発行している資料には、相談事があった際に電話できる連絡先を掲載している。

→中央区、兵庫区、長田区では、ゴミの出し方をそれぞれの言語で読むことができるQRコードを掲載したものを配布している。

→実際の問題として、資料を読むかという問題があるのと、そもそもそういう文化がないと読んでも頭に入らない可能性がある。そのあたりは、対人、地域のコミュニティ・支援団体が人として関わるが必要になると思う。

○留学生などが、実際何か問題が起こった際に、大学など教育機関が果たす役割は何か。

→例えば、郵便局の口座を作る、携帯のSIMカードの購入、住居場所の提供、日本語クラスのほか、大学もかなりサポートをしていて、それがなかったらかなり留学生には厳しいと伺っている。

○住居について、保証人がいるというのは日本の一般的な不動産賃貸の慣行である。今、保証会社に入れば保証人がいなくても入れるはずであるけれども、関西では保証会社に入って、なおプラスで保証人を立ててくれと言われる。そういう賃貸借という制度上の慣行の部分と業界慣行の部分があって、一つ一つ取り外していく努力を行政も関わってやっていくべきではないかと思っている。

→オールドカマーでさえ賃貸を借りるときにやはり困難はある。

○神戸市内には、いろいろな外国人支援団体は数多くあるが、各団体が体系的にネットワーク化、可視化されていない。解決がかなり難しい課題だと感じている。

→NPO 団体などは、ネットワーク化しようという意欲のないところもある。団体を通じて行政の情報を知らせるのは難しいのではないか。その方々が属する職場や大学のほうがまだネットワーク化しやすいのかと思う。

→国際課では、外国人市民会議を設けている。各コミュニティの外国人支援団体等様々なコミュニティの方々が集まっていろいろな支援の課題、それから支援の方向性をいろいろと議論している。今年から、地域協働課で草の根でいろいろな意見を吸い上げようと、シフトをしている状況である。

→外国人市民会議に出られない外国人の方への情報の発信、課題の吸上げも課題である。

○お子さんを持っていらっしゃるご家庭に関して、学校外でのコミュニティはあるが、同じ国籍、出身地だからといってコミュニティは一つではない。同国人同士の反目もある。日本語支援、学習支援も、そもそも圧倒的に取りこぼしている子どもが多い。学習支援自体も全員には行き渡ってないし、どこに行けばいいのか、何をしに来られるかも分かっていないという状況なので、なかなか問題は難しい。

○地方自治体が果たすべき役割は、いろいろなコミュニティが活動しやすい環境であるとか複数のコミュニティに所属しやすい環境であるとか、そういうコミュニティが重層的に活動できるような状況をつくっていくことである。より正しい情報が大きく広がっていくような情報の出し方を考えなければいけない。行政だけが伝える・行政がつなげるということではなくて、つながりやすい環境、伝わりやすい環境をつくるという環境整備に視点の力点をおいていくべきである。

○外国人の暮らしやすい町は日本人も暮らしやすいということになってくるので、そういう観点でのまちづくりの視点が非常に重要である。制度慣行を変えるのは行政しかできないことで、国の制度、業界慣行で気になる部分は、やはり行政が中心になって動いて変えて

いく努力をしなければいけない。

- 神戸の国際競争力の強化みたいな視点からの、外国人との共生の環境をどうつくっていくかという視点がやはり必要である。熊本県の菊陽町の PSMC(※2)という台湾の半導体工場とか、それに関連する工場立地が進んでいてお祭り騒ぎのような形になっている。その中で今はちょっと円安で、それは変わるかもしれないが、特に台湾などでは台湾有事に関連して国内の企業を海外に移転させてリスクに備えようみたいな動きが結構活発化している。
- 神戸はP & G等の外資の企業が立地し、土俵がある中で、今後外資も含めて日本の企業にとっても国際競争力に資する都市として、外国人の方、留学生の方が住みやすい町をどのようにつくっていくかという、議論にもなっているかと思っている。
- どういう外国人の方々に来ていただく、これを戦略的に決めてやっていくことは非常に難しい問題である。

PSMC とは？

力晶積成電子製造股份有限公司 (Powerchip Semiconductor Manufacturing Corporation)

台湾の半導体ファウンドリの大手企業。設立：1998 年。

事業概要：スペシャリティーロジック、ニッチ市場向けメモリ、ディスクリートの半導体ファウンドリ事業

<参照元： https://www.sbigroup.co.jp/news/2023/0705_13926.html>

- 特定技能という制度を使った形での戦略的な人材獲得ということも、始めようとしている。
- 神戸の今抱えている課題解決のために、外国人の方々に来ていただいてそれを担っていただく。外国の方々にもちゃんとスキルを学んでいただき、母国で生かしていただきたいという形での外国人の獲得、もちろん給料の面についてもフォローしないといけないけれど、そういった形での外国人の受入も並行して取り組む。
- 日本人が PSMC で働くと年収 600 万円とか 700 万円である。台湾の方が来られたら、その倍以上の年収じゃないと日本に来てくれないという状況になっている。技能研修ではなく、高給取りを含めた外国人という意味で外資の話をしている。そういう方も神戸は住みやすいので、神戸を選んで住むという形の外国人という視点も非常に必要ではないかという意味である。
- 国際戦略、国際競争力の中で、本当に高度専門人材の方々を神戸市として受け入れもやっていくべきことである。我々としてどういう産業分野で国際労働人材を取り入れていくかはまだ定まっていない。一つ言えるのは医療人材である。

- 技能実習の方々の扱いについて、外国人の人たちを安い賃金で雇用するというのは最低限絶対にしてはならない。

→熊本県の菊陽町の話を知っていると、完全に逆のパターンである。日本人のほうが賃金は低いし、高度専門人材は台湾の人たちで日本人はどちらかといえば工場働く人たちという位置づけである。逆転構造が熊本辺りで出ているということも一方で視野に入れながら、今後の神戸の政策を考えていく必要がある。

○台湾人の方は、銀行口座をつくるのが日本では非常に難しいという話がある。東京スター銀行は外国人の方の口座を日本で開設するサポートをやっていくということで、実際熊本の PSMC の中にも支店を設ける。かつ、台湾の方は自分の資産を国外にも持っておきたいというニーズがすごく高い。

→そういう人たちが日本に入ってきたときに、今日のアンケートにあるような課題が必ずネックになるということである。今、分かっている課題を一つ一つ、どうやってどこの部署が対応していくのかというガバナンス的な話もすごく大事になっているのではないかと。

○「空き家を活用した外国人留学生の居住について」ということで、所有者が外国人の留学生の方が居住にするような空き家になかなか使いたがらない。むしろ神戸市の公社が空き家を買って、留学生も入れるシェアハウスにするなど、腹をくくって取得して自分たちでやっていく必要がある。

→「鳩山シェアハウス」を藤村龍至さんが実施している。空き家を学生のシェアハウスにしていて、留学生も一緒に住む。成功事例としてあるが、意識の高い所有者の方と藤村さんが出会えたという点がポイントだと思うので、非常に難しい。

→「東京ささエール住宅」。東京都は空き家の活用の支援策として政策課題型の補助制度を今年度から設けて、セーフティネット住宅に改修する場合にはかなりの補助金を出すということをやっている。ターゲットをした上で募集をして補助を出していくことも必要である。大阪では、単身高齢者と外国人女性のためのシェアハウスという試みもある。

○きちんと教育をして、進学してしっかりと高度な専門技術を持った人になれるような体制があれば外国人も安心することができる。インフラとしての教育もひいては、神戸の社会全体のためになると思う。

→日本人でも一緒だが、親が進学にどれだけ熱心かというのがやはり大きい。外国人だから特に低いというより、親がどれだけ進学に興味があるか、親がどういう仕事をしているかによって影響を受ける場合がある。そもそも子どもにそうした教育リソースを与えるような経済的、時間的な余裕がないという場合は低くなっているケースがある。

○子どもの日本語支援、保護支援について、不思議なことに小学校から中学校へ上がると要支援対象の児童生徒が急減する。「日常会話ができるようになったから」と切られてしまっているが、学習言語に関してみるとまだまだ不十分で、本来であれば継続して中学校に入っても支援が必要な子がいるのに見えなくなっている。

→今、インターネットでもいろいろなコンテンツがあり、これからは柔軟にタブレット等を使える環境がある。母国語と日本語をうまく両方習得していくことも重要だが、基礎学力は例えば母国語で学んでもいいなどの仕組みがあるといい。

→メンタルケアという意味も含めて日本語学習、学習支援、それから保護支援を実施する必要がある。

【その他意見】

●外国人住民の生活実態に関して

○外国人が日本で生活を始めるにあたっては、外国人目線に立った丁寧なスタート支援が必要だと思われる。例えば区役所への転出入の手続きの難しさや、国民皆保険制度の理解の難しさを乗り越えられるかどうかといったことは、その後の日本の生活になじみ、地域住民と円滑で快適な暮らしを送れるかどうかにも関わる重要なことではないかと思われる。そのためスタート支援の充実が必要だと感じる。

○民生委員については、民生委員が外国人にどう接すればよいかわからない状況であると同時に、外国人にとっても、民生委員の制度や、そもそも民生委員とは何なのかということがわかりにくい状況にあるのではないか。

○地縁がベースとなる日本社会のコミュニティの実情やしくみを、神戸リリーフガイドの中に記載してはどうか。

○外国人の子どもへの日本語教育支援と併行して、親への日本語教育支援を行うことが、長い目で親子の孤立を防ぐことにつながるのではないか。

●神戸の強みとなる国際性

○寛容性の存在

神戸の近現代には、「難民と神戸」という一つのテーマを設けるほどの歴史を有する。明治時代のトルコ・エルトゥールル号事故乗組員救出、大正時代のロシア孤児救出・ポーランド孤児救出、昭和時代のユダヤ難民(いわゆる杉原千畝・命のビザ)と市民の交流、といった様々な歴史に着目すると、そこからは神戸市民の「寛容性」が脈々と伝わっていることがわかる。市民の特性には、時代とともに変わるものと、時代を経ても変わらないものがあるように感じる。この「寛容性」は不易の市民特性ではないかと感じる。

○多宗教・多文化の共存

キリスト教、イスラム教、ユダヤ教、ジャイナ教、仏教、神道など、兵庫開港以後、様々な宗教や文化が共存してきた。それぞれの価値を重んじ、多様性を重視することは、現下の国際情勢を考えると、より一層重要性を増して捉えられるべきであり、神戸のこうした歴史的伝統は国際貢献にも資するものであると考えられる。

例えば、神戸ムスリムモスクも日本で最古のモスクであるが、地域に対してゆるやかに開かれ協調的な関係を持ちながら、震災や震災を乗り越え現在に引き継がれてきた。そうした意味で、神戸の近現代の国際性を象徴するものである。

○阪神・淡路大震災における国際社会からの支援

世界で最も進展した超高齢社会・少子社会に向き合う日本は、東南アジア諸国に対して、福祉制度や現場が経験してきた諸課題を伝えていく責務があると考えられる。神戸は阪神・淡路大震災において、国際社会から大きな支援を得て復興を進めてきたが、震災によって他地域よりも一歩先んじた人口減少などの都市問題に直面する未来都市を経験しており、これまでの支援に対しての恩返しとして、そうした経験や教訓の発信の面からの国際貢献も可能ではないか。

○国際性に関して神戸が持つ多くの資源

外国人学校、日本語学校、市立外国語大学、外国人コミュニティ、超グローバル企業（P&G、ネスレ、イーライリリー等）等を多数有するほか、大学への留学生も多く、そうした資源は国際貢献する上で貴重な資源である。関係者から生の声を把握し、施策へ反映することが重要であると考えられる。

【第5回意見】

○「鳩山シェアハウス」について(出典：NHK スペシャル取材班)

埼玉県の鳩山市にある留学生を含む学生向けの物件で、大きな戸建て住宅をリニューアルして、近隣にある大学の学生が居住している。家賃が光熱費込みで月 35,000 円（近隣の相場から半額）。街の公共施設でアルバイトを一定時間すると家賃が無料になる仕組みもある。

○区役所の手続きが難しく、介護保険制度や民生委員制度は、外国人にとっては、必ずしも当たり前ではない。日本人が当たり前と思っていることを分かりやすく伝えていくことが非常に大事である。

○今の国際情勢を考えると寛容性が一つのキーワードになる。神戸が外国人に選ばれるだけでなく、神戸がどう外国へ貢献していくかということが、まわりまわって神戸を選んでもらうことにつながるのではないかと。日本は超高齢化社会で、様々な福祉制度を先駆けて作ってきた。この経験を、東南アジアの方々などに伝えていく責務があるのではないかと。産官学プラットフォームにおいて、介護人材を神戸に来てもらって定住を目指すだけでなく、元の国に帰り、神戸で学んだことを還元し、その国での先駆けとなっていく人材を育成する。今後このような政策を中長期的に検討していく必要がある。

○支援する側とされる側の垣根を無くし、コミュニケーションをしっかりとれるような環境を整えていくことが非常に重要である。

○「LLブック」は誰もが読みやすい本のことであるが、神戸の観光客向け、神戸を知ってもらうためのLLブックを企画している。多言語への対応が求められる中で、日本語を正しく伝える、日本語をやさしく伝えるという形で、神戸市民の特性である寛容性の姿勢を見せて、日本語や日本の文化（ゴミ出し、介護保険等）を学んでいただくことができないかと考えている。

○外国で生活してきた経験から神戸は非常に住みやすいところだと思う。神戸を離れた若者が返ってくる時の受け皿・窓口があると非常にいいと思う。

【まとめ】

- 神戸は歴史的にも海外に広く開かれた国際港都として、外国人を寛容に受け入れる風土があり、多様な外国人と共生しながら今後も発展していけるポテンシャルが高い多文化共生のまちである。
- 多文化共生都市・神戸には、外国人の生活を支援する様々な団体や活動が根付いており、これらをネットワーク化し、真に外国人が暮らしやすいまちにしていくことが求められる。
- そのためには、主に外国人の子ども達への教育支援、外国人労働者への生活支援の観点からの施策の充実が必要である。
- 外国人の子ども達への支援においては、学校と支援団体の密な連携が不可欠である。また、外国人労働者への生活支援においては、一人ひとりの外国人が関わる様々なコミュニティが重層的に活動できるような環境づくりに行政は力点を置いていかなければならない。
- 外国人が生活しやすいまちは日本人にとっても暮らしやすいまちであり、まちづくりの観点をもって戦略的に国際人材が活躍できるまちを目指していくことが重要である。
- 日本人が当たり前と思っていることを分かりやすく伝えていくことが非常に重要である。多言語への対応が求められる中で、日本語を正しく伝える、日本語をやさしく伝えるという形で、日本語や日本の文化(ゴミ出し、介護保険等)を学んでいただくことが必要である。
- 神戸が外国人に選ばれるだけでなく、神戸がどう外国へ貢献していくかということが、まわりまわって神戸を選んでもらうことにつながる。産官学プラットフォームにおいて、介護人材を神戸に来てもらって定住を目指すだけでなく、元の国に帰り、神戸で学んだことを還元し、その国での先駆けとなっていく人材を育成する。今後このような政策を中長期的に検討していく必要がある。

【コラム】

都市は誰のものか ～これからの都市経営の視点～

武庫川女子大学経営学部教授 金崎健太郎

地方公共団体は一定の区域を基礎とし、その構成員は区域内に住所を有する住民である。地方自治の原理の一つが住民自治であるように、地方公共団体は区域内に住所を有する住民の意思に基づき運営されることが我が国の地方自治制度の原則である。一方で政治や経済、文化などの中心機能を有する都市のあり方を考える時、都市行政における地域住民への行政サービス提供と都市機能の維持や将来に向けての取り組みは、その視点をいささか異にすべきではないかと考えている。

外国人の増加や多国籍化などを背景に地域における多文化共生が推進され、言語や文化的背景の異なる外国人住民を地方公共団体の構成員として受け入れるための取り組みは現在も多くの地域で進められている。これらの取り組みは構成員への行政サービスを担う地方公共団体の本来的な機能を果たすために必要な政策として避けることができないものであるとともに、今後もその重要性は変わることはないであろう。

一方で大規模都市が果たしている様々な都市機能を考える時、その機能の維持と発展を図っていくための政策には、住民への行政サービスとは別個の視点が必要である。もとより都市に集いそこで活動する人々は住民のみではなく、それぞれが都市機能に関連する目的を有して存在している。日本人であっても他地域居住や働き方の変化に伴いライフスタイルは多様化し、加えて多くの外国人が集う国際的な都市であればそれは一層加速される。都市機能を内外の人々に開かれたものとする事で、都市がさらに発展していくであろうことを考える時、経済活動や文化活動、観光や都市の利便性に着目した居住滞在など、都市機能を利用する人々をいかに支えるべきか。それには地域への受け入れを目指す多文化共生とは異なる、利用者視点に立ったアプローチが必要である。

地方公共団体は伝統的に地域性を基本とした行政活動を展開してきた。一方で都市機能を目的としてそこに集う人々に対しては、機能を利用しやすい環境をつくっていくことに政策の手法を特化していく必要がある。都市機能を利用し支える人々の目的や利用環境に合致する法制度、同じ目的や関係性を有する人々の交流を支える環境、それらを有機的に繋げるためのプラットフォームづくりなどが必要である。これからの都市経営には、政策の手段において地縁と志縁を使い分けて展開していくことが求められる。

5. おわりに

全国的に人口減少・少子高齢化が加速しており、本市においても150万人(推計人口)を下回り、今後、中長期的には地域経済の担い手不足や地域防災力の低下など、市民生活や都市機能の維持などあらゆる場面での課題が顕在化していくことが想定されている。

このような中で、都市政策研究アドバイザリーボードでは、令和5年度(2023年度)において、住民の暮らしやすさの維持・向上に向けた都市機能のあり方について、「若年層の人材育成・集積のための就労環境整備について」「住宅の循環(流通)について」「多様性を受け入れる都市のあり方について」の3点を論点として議論を展開し、この議論の内容を報告書としてまとめた。

神戸の都市機能のあり方を多角的に検討してきたが、クリエイティブで多様な人材が神戸に集まり活躍する都市を実現していくためには、中長期的な戦略眼が欠かせない。人口減少をどう抑制し、これまで経験したことのない少子超高齢社会にどう適応していくかという「抑制と適応」の視点を持ち合わせておくことも必要となる。手法としても、“神戸愛”をベースにした産官学の密な連携のしくみの構築が大前提となるであろうことから、新たに創設された「大学都市神戸 産官学プラットフォーム」の活用が、ますます重要となることが予想される。

この点、神戸は外国人を含めた多様な人材による寛容で開かれたネットワークが張り巡らされてきた独自の歴史を持つ国際港都であるだけに、一日の長があり、今後の議論の深まりが一層期待される場所である。

この報告書は、今後検討すべき多くの論点の一部を提供したに過ぎないが、現在策定作業が進められている次期総合基本計画など、神戸市の今後の中長期的な政策課題等の検討の一助となればと願っている。

・目次

附属資料1 都市政策研究アドバイザリーボード講演等資料

■神戸の都市機能の現状分析.....	56
(1) 徒歩 15 分圏内の都市アメニティに着目した「まちの暮らしやすさ」の定量的評価 (第1回)	56
(2) 都市圏内の人口移動要因分析に基づく立地適正化計画の評価と検証(第5回)	69
■若年層の人材育成・集積のための就労環境整備について	79
(1) 神戸市の現状と取組みについて(第2回)	79
(2) 一般社団法人大学都市神戸 産官学プラットフォームの設立について(第5回)	86
(3) 地域×学生起業は究極の地方創生?(第2回)	95
■住宅の循環(流通)について	113
(1) 神戸市の現状と取組みについて(第3回)	113
(2) 住み替えバンク～空き家の未然防止策～(第3回)	128
■多様性を受け入れる都市のあり方について	140
(1) 外国人住民の生活実態について(第4回)	140
(2) 「外国ルーツの子どもたち」支援を軸とした多文化都市創生のための実証的研究 (第4回)	144
附属資料2 都市政策研究アドバイザリーボード概要・開催状況.....	149

■神戸の都市機能の現状分析

(1) 徒歩 15 分圏内の都市アメニティに着目した「まちの暮らしやすさ」の定量的評価 (第 1 回)

徒歩15分圏内の都市アメニティに着目した「まちの暮らしやすさ」の定量的評価

2023/6/23

@神戸市都市政策研究アドバイザーボード

神戸大学大学院 工学研究科

織田澤利守・高橋健斗

1

研究の背景

■ コンパクトシティ+ネットワーク

地域の活力維持とともに、医療・福祉・商業などの生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるように地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを目指す方針

■ 手段

・ 立地適正化計画

居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能の誘導

・ 地域公共交通網形成計画

地域全体を見渡した面的な公共交通ネットワークの再構築



2

15-minute city

住民が必要とするあらゆるもの、例えば、食料調達や買い物、仕事や学校まで、**徒歩や自転車**で**15分以内**で行けるような地域を作ることを目指し、車を必要としない充実した生活を提供すること

コロナ禍を経て、このコンセプトはX-minute cityとして世界中に広がっている。



研究の動機と方法

■ 動機

- 市民が求める都市機能（アメニティ）とは？
- 都市機能へのアクセスや充足度から地域の「暮らしやすさ」を定量的に評価できないか？

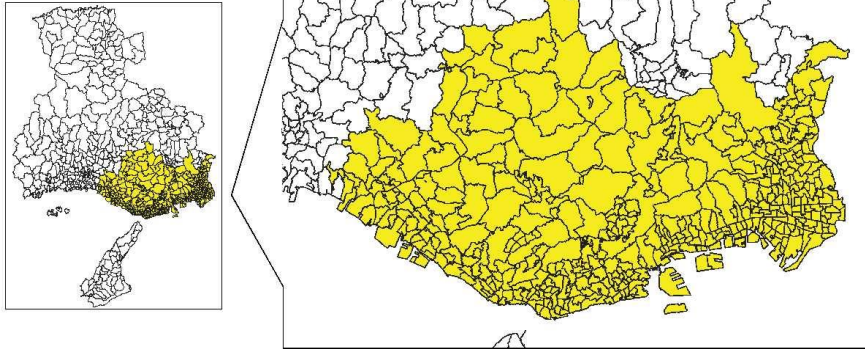
■ 方法

- 顕示選好アプローチ
 - ✓ 足による投票（ティプー仮説）：「住民は自らにとって好ましい都市機能やアメニティを提供する地域を居住地として選択する」
⇒人口統計データを用いた分析
- 部分的最小二乗回帰（PLSR）
 - ✓ 人口移動データは異なる選好を持つ多様な人々の意思決定の結果として生成されるため、観測できる変数のみを用いてモデル構造を先験的に特定することは困難
 - ✓ 直接観測することが難しい地域特性を潜在的因子として抽出し、人口移動に対してどのように作用しているのかを分析する

4

分析対象

■ 対象地域 一神戸都市圏周辺の418小学校区



<神戸市及びその周辺市町>

神戸市, 三木市, 小野市, 加東市

阪神間6市 (芦屋市, 西宮市, 宝塚市, 尼崎市, 伊丹市, 川西市)

東播磨臨海部 (明石市, 加古川市, 高砂市, 稲美町, 播磨町)

5

人口移動モデル

■ 効用最大化問題：

$$\max_{\{x_t, l_t\}} u(x_t, l_t; \{s_{m,t}^i\})$$

$$s. t. \quad w_t^i = x_t + r_t^i l_t$$

■ 人口移動ダイナミクス (富岡・佐々木(2003)に準拠)：

確率的に移住の機会を得た家計が1期前の効用格差に反応して、移住先地域 (自地域を含む) を選択する。

$$\frac{I_t^i}{N_{t-1}^i} - \bar{\rho} = \mu(v_{t-1}^i - \bar{v}_{t-1})$$

$$= A^1(w_{t-1}^i - \bar{w}_{t-1}) + A^2(r_{t-1}^i - \bar{r}_{t-1}) + \sum_{m=1}^M A_m^3(s_{m,t-1}^i - \bar{s}_{m,t-1}^i)$$

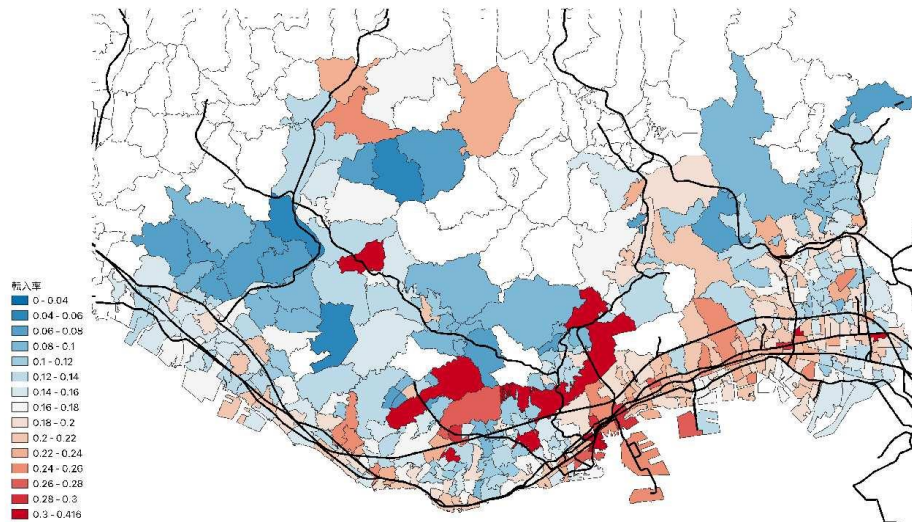
I_t^i : 時刻 t における地域 i の転入者数 (自地域内移動を含む), N_t^i : 地域 i の人口
 v_t^i : 地域 i の間接効用関数, w_t^i : 地域 i の賃金 (全地域同一と仮定), r_t^i : 地域 i の地代
 $s_{m,t}^i$: 地域 i の都市アメニティ m の水準, A^j : 回帰パラメータ (= 各項目の限界効用)
 なお, 上線は各変数の平均値を表す。

6

転入率

$$\text{転入率} = \frac{\text{2020年調査で「5年前から移動あり」と回答した人数}}{\text{2015年の小学校区内の人口}}$$

(2020年国勢調査小地域統計データ)



7

① 都市アメニティデータ

■ 都市アメニティ (33変数)

• 交通利便性

駅徒歩圏人口カバー率
駅数
バス停徒歩圏人口カバー率
高速IC距離
大阪駅への一般化交通費用
通勤通学公共交通分担率

• 医療・福祉

診療所徒歩圏人口カバー率
病床密度
最寄りの病院までの距離
保育所幼稚園徒歩圏人口カバー率
保育所幼稚園密度
老人福祉施設徒歩圏人口カバー率

• 文化環境

図書館徒歩圏人口カバー率
文化施設数
都市公園面積

• 商業

飲食店舗数
飲食料品小売事業所従業員数
小売事業所従業員数
集客施設数

• 安全安心

交通事故発生率
刑法犯罪認知発生率
空き家率
ハザードエリア面積カバー率

• 大学の立地

大学生数
最寄りの大学までの距離
大学徒歩圏人口カバー率

• その他

標高
傾斜
地価
人口密度
戸建て住宅世帯割合
役所徒歩圏人口カバー率
大学大学院卒業割合

※過去データが入手困難な場合は、直近のデータを利用

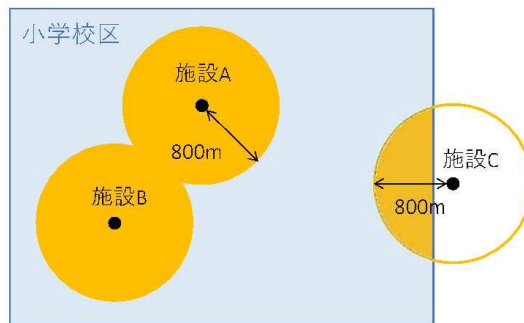
8

① 都市アメニティの指標化

■ 徒歩圏人口カバー率(%)

$$= \frac{\text{施設の徒歩圏内(800m)に居住する人口}}{\text{小学校区内の人口}} \times 100$$

(施設：駅，バス停，診療所，福祉施設，図書館，役場，大学)

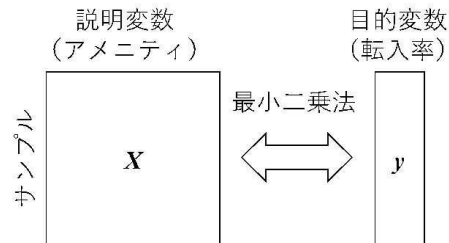


※計算は小地域単位で実施する。小地域の一部のみが徒歩圏に含まれる場合、小地域人口を徒歩圏内に含まれる面積で按分した値を用いる。

9

② 人口移動モデルの推定

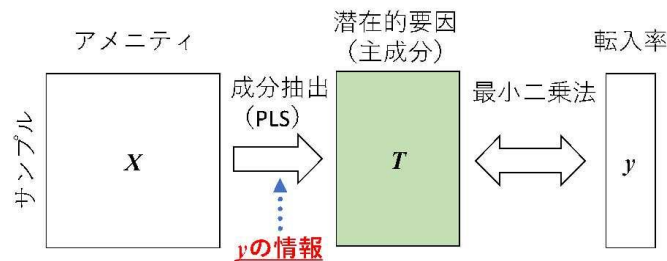
■ 重回帰分析 (MRA)



MRAの問題点

1. **多重共線性** (説明変数間に強い相関がある場合に推定結果が不安定となる問題)
2. 多様な人々の選択結果として起こる**人口移動現象の複雑さを反映できない**

■ 部分的最小二乗回帰 (PLSR)



10

② 人口移動モデルの推定結果

	Comp1	Comp2	Comp3	Comp4	Comp5
交通利便性					
駅周辺圏人口カバー率	0.243	0.146	-0.040	-0.123	-0.052
駅数	0.226	0.061	-0.119	-0.158	-0.058
バス駅周辺圏内人口カバー率	0.058	-0.379	-0.024	-0.047	0.012
高速IC付近	-0.105	0.153	-0.036	-0.299	0.254
大塚駅への一般化費用	-0.214	0.174	0.005	-0.117	0.070
通勤通学公共交通分担率	0.239	-0.118	-0.036	-0.090	-0.358
医療福祉					
診療所徒歩圏内人口カバー率	0.144	-0.116	0.121	-0.069	0.135
病室診療所床数密度	0.100	-0.022	0.312	-0.009	-0.083
最寄りの病院までの距離	-0.214	-0.078	-0.284	0.067	0.053
保育所幼稚園徒歩圏内人口カバー率	0.151	-0.179	0.011	-0.232	-0.050
保育所幼稚園施設密度	0.003	-0.517	-0.016	0.024	0.046
老人福祉施設カバー率	0.013	-0.148	0.311	0.139	0.063
商業生活					
飲食店数	0.214	-0.087	-0.153	-0.079	0.072
飲食料品小売業売上総額	0.234	-0.110	-0.063	0.134	0.287
小売売上総額	0.251	-0.060	-0.012	0.134	0.303
役所徒歩圏内人口カバー率	0.062	-0.283	-0.061	0.160	0.277
集客施設数	0.191	0.037	-0.196	-0.135	0.113
文化環境					
図書館徒歩圏内人口カバー率	0.221	0.189	-0.110	-0.079	-0.007
文化施設数	0.148	0.138	0.005	-0.019	-0.030
都市公園面積	0.013	-0.123	0.061	0.097	-0.151
安全					
交通事故発生率	-0.077	-0.079	-0.139	-0.288	0.399
司法犯罪認知発生率	0.151	0.014	0.168	-0.122	0.158
空き家率	0.049	0.081	0.453	0.064	-0.138
大学					
バードユリア面積カバー率	0.082	-0.133	-0.014	0.158	-0.007
大学生数	0.220	0.177	-0.313	-0.128	-0.254
最寄りの大学までの距離	-0.178	0.198	0.094	0.073	0.159
大学人口カバー率	0.208	-0.022	-0.066	0.111	0.006
その他					
標高	-0.117	-0.045	-0.184	0.383	-0.136
傾斜度	-0.072	-0.072	-0.292	0.288	-0.230
地価	0.238	0.111	-0.125	0.174	0.110
人口密度	0.198	-0.167	0.025	-0.171	-0.223
7建て住宅比率割合	-0.289	-0.119	-0.309	-0.174	-0.049
大学入学生率割合	0.198	0.291	-0.090	0.426	0.196

PLSR 結果 (転入率)	
主成分	A_n
Comp1	0.177***
Comp2	0.265***
Comp3	0.173***
Comp4	0.075**
Comp5	0.082*
定数項	3.511e-09
観測数	402
R^2	0.435
Standard errors in parentheses	
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1	

11

② 人口移動モデルの推定結果

■ 「主成分」の意味と利点

- 転入率に影響を及ぼす都市アメニティの組み合わせ
⇐人々の選好パターンが反映されている！
- 地域毎に算出される主成分得点を用いて、地域の特性把握や転入ポテンシャルの定量的評価が可能

表：各主成分の概要

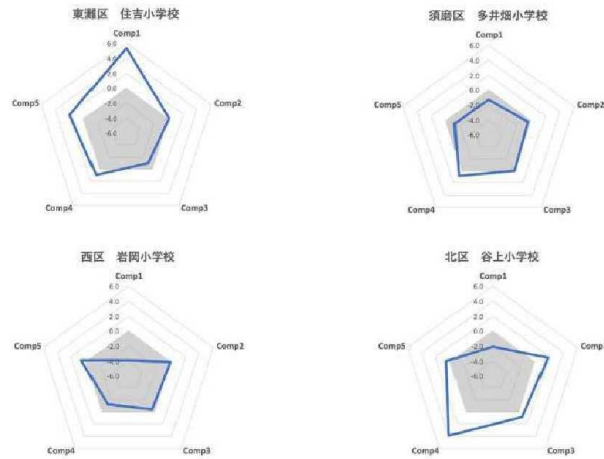
	Comp1	Comp2	Comp3	Comp4	Comp5
交通利便性	◎	○ (鉄道)	—	○ (高速)	×
医療・福祉	◎	×	◎	△	—
商業・生活	◎	×	×	○	◎
文化環境	◎ (文化)	◎ (文化)	△	△	×
安全	—	○ (交通, 防災)	× (空き家)	○ (交通, 防犯)	× (交通)
大学	◎	○	×	—	×
その他	地価, 人口密度: 高い	人口密度: 低い 高学歴	標高・傾斜: 低い 地価: 安い	標高・傾斜: 高い 高学歴	標高・傾斜: 低い 人口密度: 低い

12

② 地域特性の把握・評価

表：小学校区の主成分得点（例）

pref	city	小学校名	Comp1	Comp2	Comp3	Comp4	Comp5
兵庫県	神戸市東灘区	住吉小学校	5.341	0.137	-0.986	0.937	1.889
兵庫県	神戸市須磨区	多井畑小学校	-1.381	-0.419	0.019	0.828	-1.282
兵庫県	神戸市北区	谷上小学校	-2.143	1.860	0.882	3.870	0.446
兵庫県	神戸市西区	岩岡小学校	-3.953	0.071	-0.457	-1.312	0.556

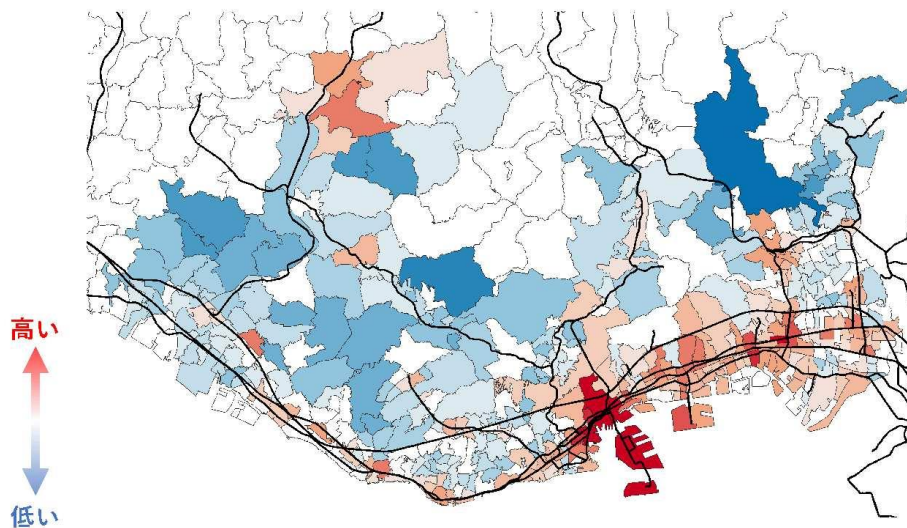


13

③ 転入ポテンシャル指数

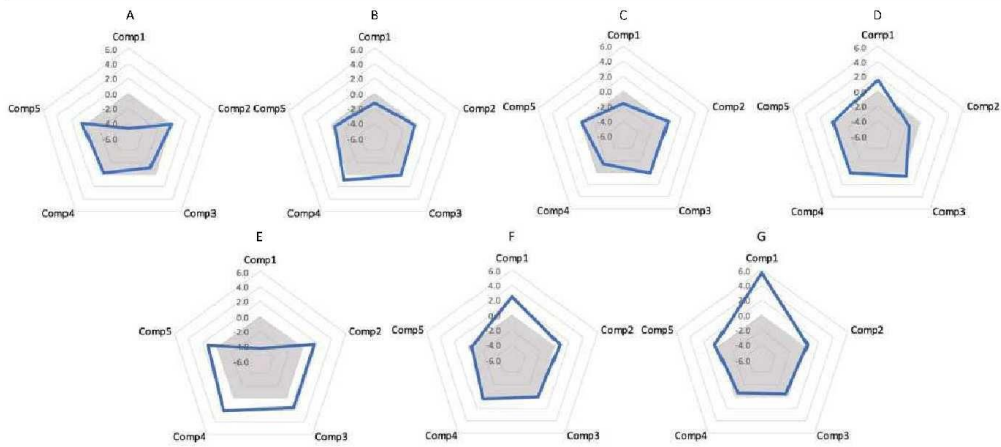
$$W_i = \sum_{k=1}^5 \beta_k \cdot Z_i(k)$$

W_i : 地域*i*の転入ポテンシャル指数
 $Z_i(k)$: 地域*i*のComp *k*の主成分得点
 β_k : Comp *k*の回帰係数



14

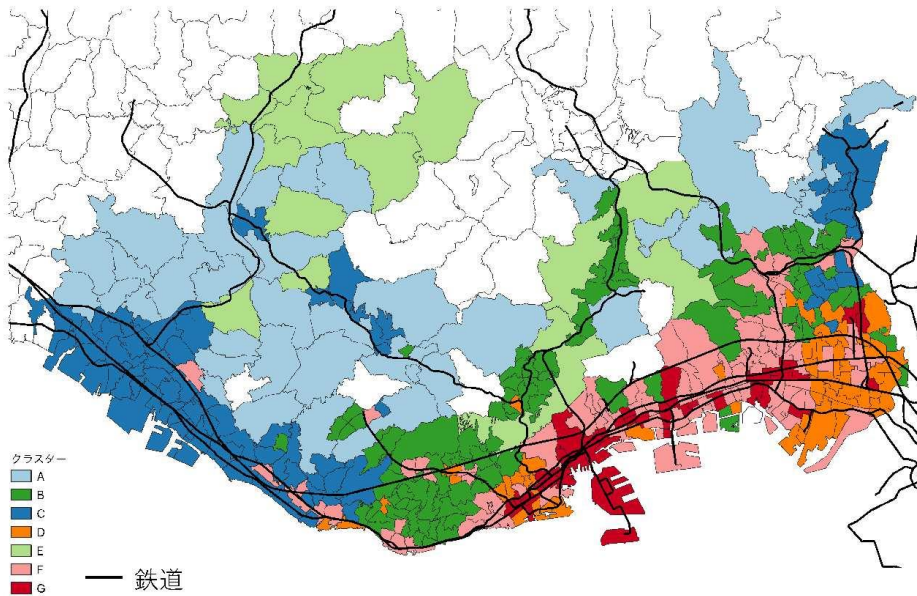
④ クラスターリングと特性把握



	Comp1	Comp2	Comp3	Comp4	Comp5
交通利便性	◎	○ (鉄道)	—	○ (高速)	×
医療・福祉	◎	×	◎	△	—
商業・生活	◎	×	×	○	◎
文化環境	◎ (文化)	◎ (文化)	△	△	×
安全	—	○ (交通, 防災)	× (空き家)	○ (交通, 防災)	× (交通)
大学	◎	○	×	—	×
その他	地価, 人口密度: 高い	人口密度: 低い 高学歴	標高・傾斜: 低い 地価: 安い	標高・傾斜: 高い 高学歴 地価: 高い	標高・傾斜: 低い 人口密度: 低い

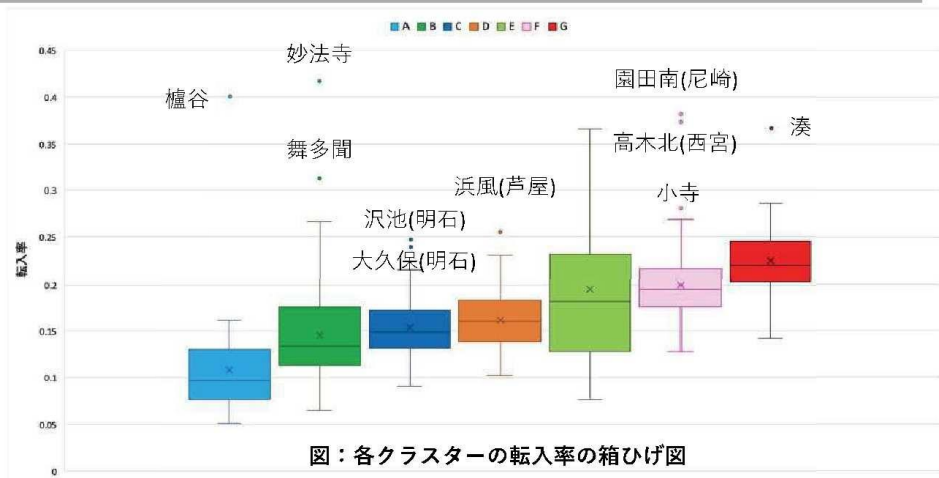
15

④ クラスターの空間分布



16

④ クラスター毎の転入率

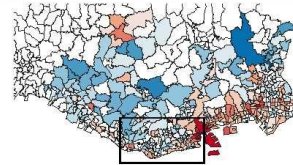


- 転入率の平均値の大小関係：A < B < C < D < E < F < G
- クラスターBとEには人口の流動性の高い地域と低い地域が混在
- 外れ値の小学校区の多くで新規住宅開発を確認 = 供給制約が大きい！

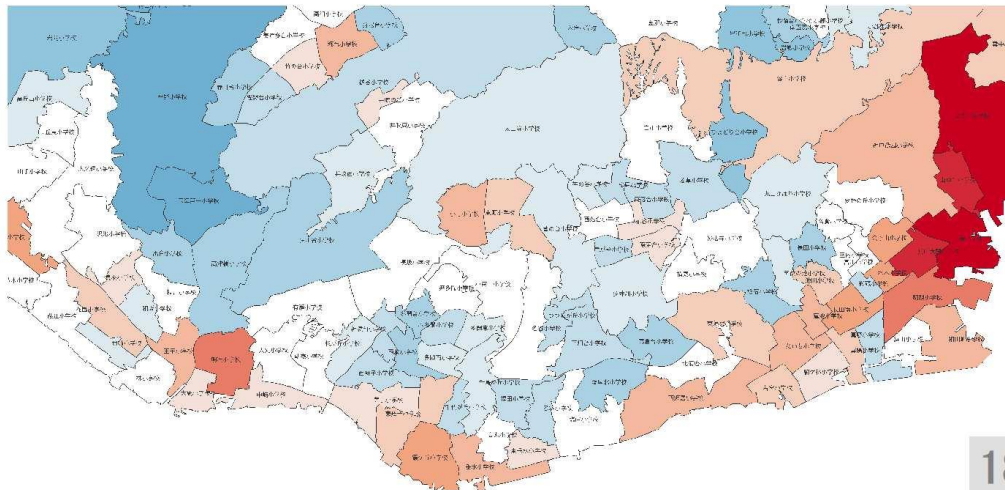
17

⑤ 神戸市西部と明石市の比較分析

- 対象地域：
西区，須磨区，垂水区，明石市

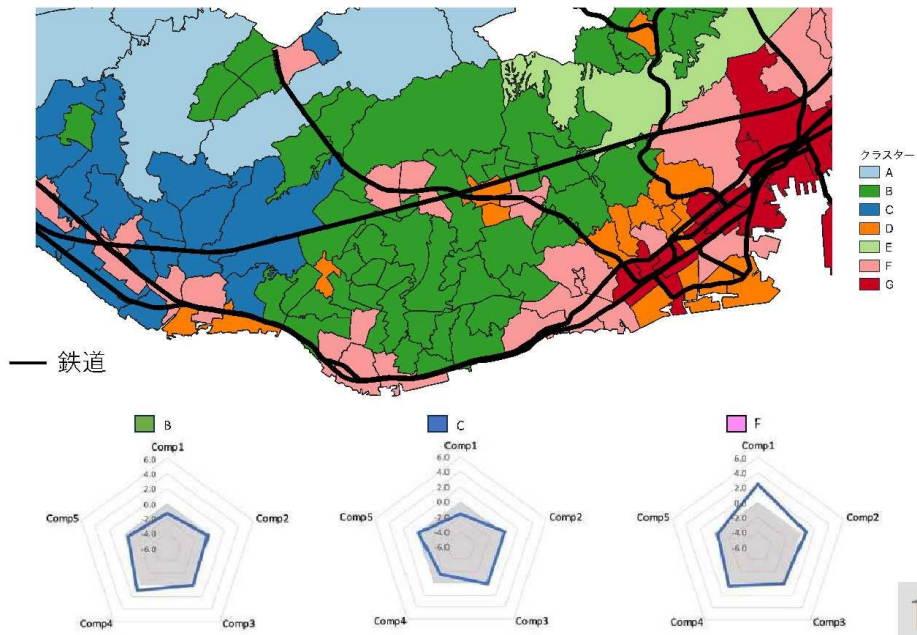


- 転入ポテンシャル指数



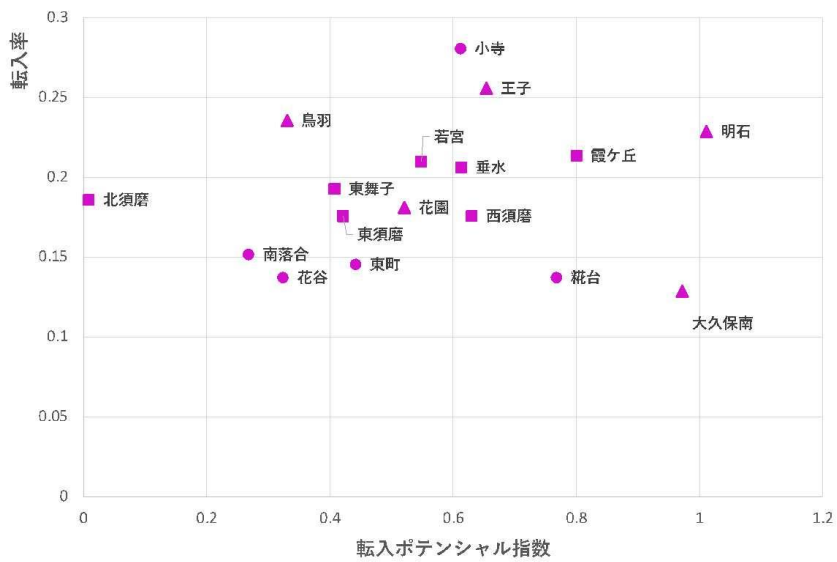
18

⑤ クラスターの特性把握と空間分布



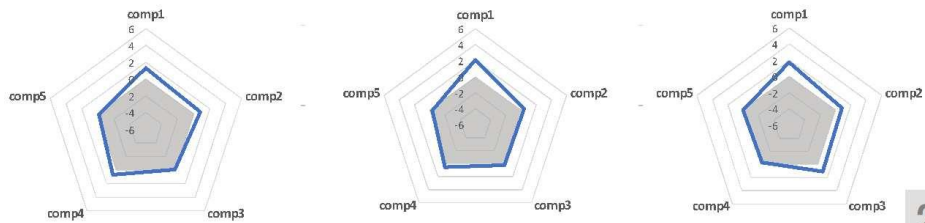
19

⑤ クラスターF内での沿線間比較



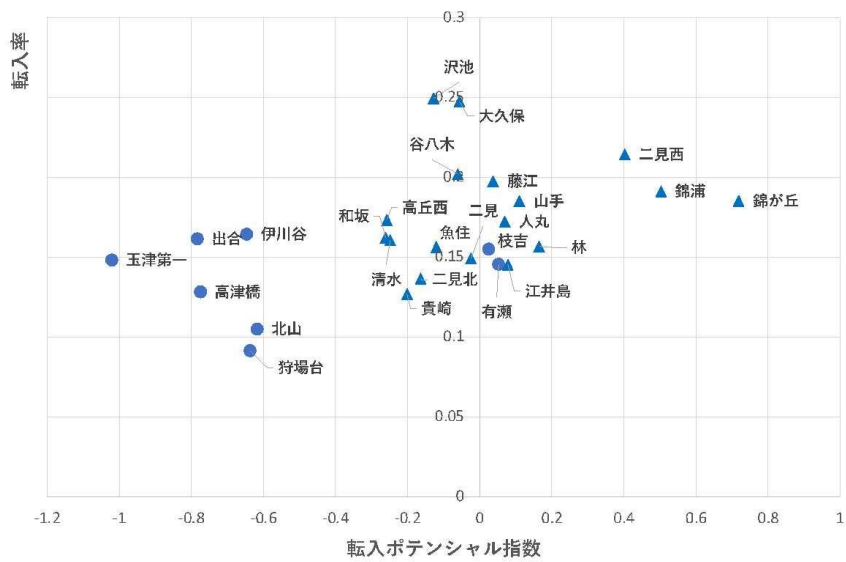
20

⑤ クラスターF内での沿線間比較



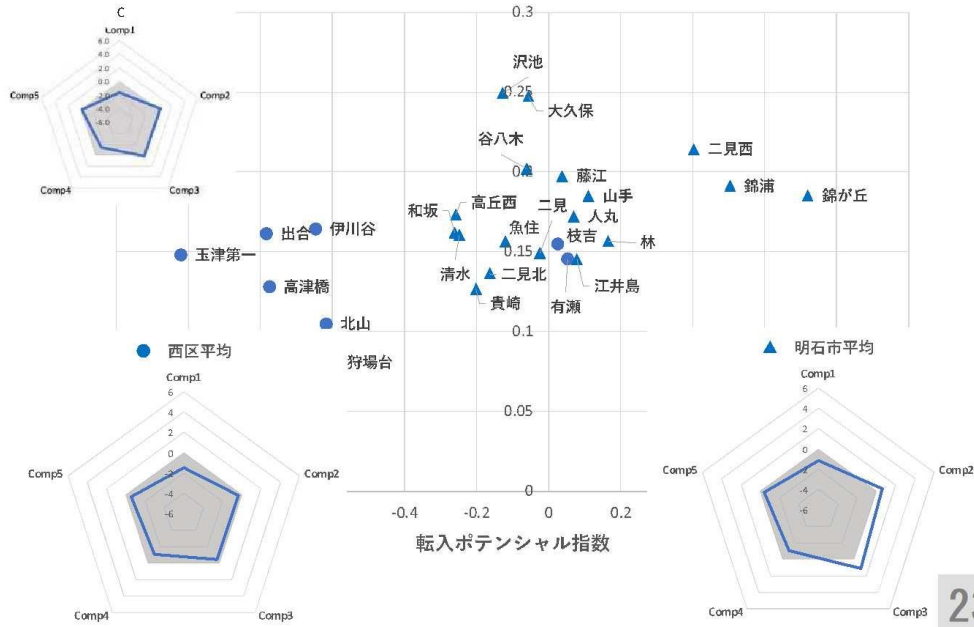
21

⑤ クラスターC内での比較



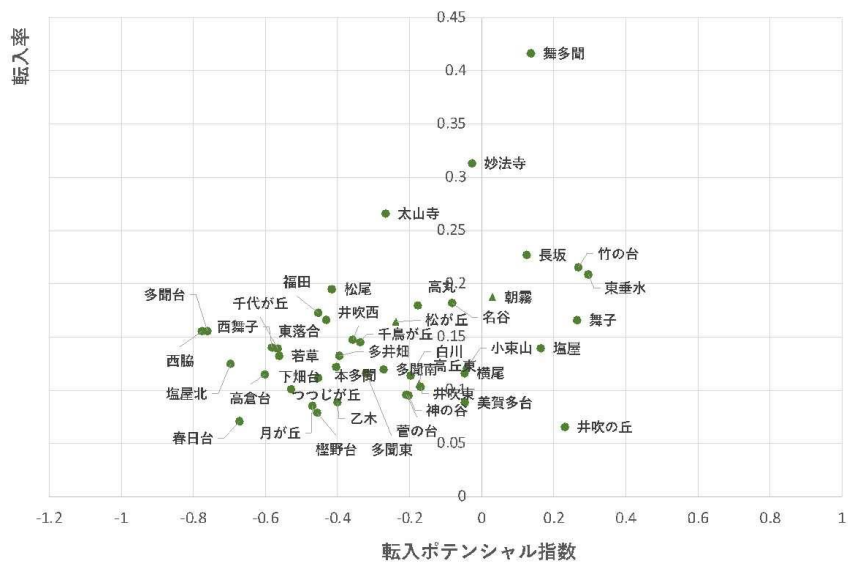
22

⑤ クラスターC内での比較



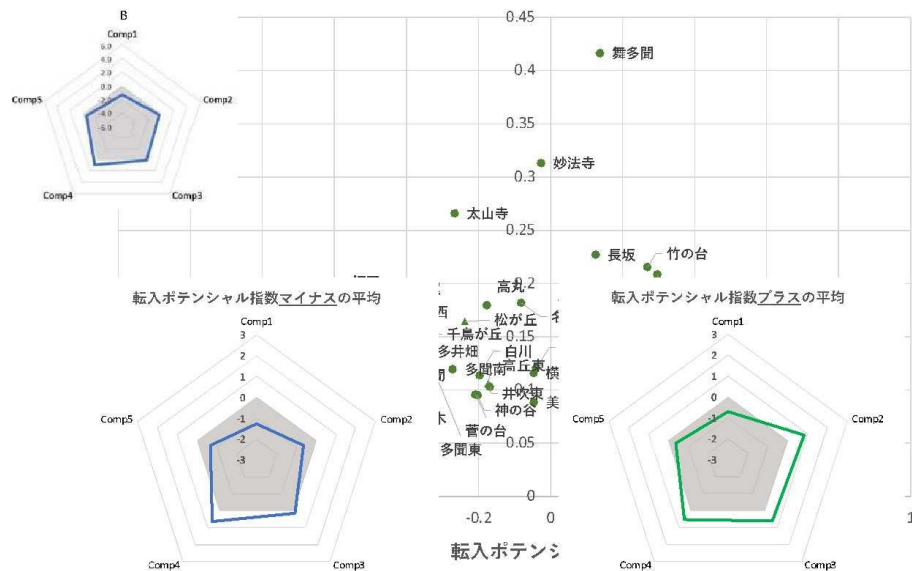
23

⑤ クラスターB内での比較



24

⑤ クラスターB内での比較



25

おわりに

- 地域の暮らしやすさを定量的に評価するための枠組みを提案し、神戸都市圏内の418小学校区へ適用した。
- 得られた実務的な知見
 - ・ 全体について
 - ✓ 転入ポテンシャルは沿岸部で高く、内陸部で低い。ただし、加東市などには、比較的に高い値をとる地域が存在する。
 - ✓ 神戸市北西部に多く見られる山麓住宅地（クラスターB）では、転入ポテンシャル、転入率ともに他のクラスターと比較して低い水準にある。ただし、ばらつきが大きく、流動性の高い地域も混在している。
 - ✓ 転入ポテンシャルの向上には、図書館へのアクセス性改善や文化施設の整備などの文教機能の強化が有効である。
 - ・ 神戸市西部3区と明石市の比較
 - ✓ 神戸市西部3区の地域の転入ポテンシャルは、明石市と比較して、クラスターFでほぼ同等、クラスターCで低い傾向にある。
 - ✓ 神戸市内では、住宅の供給制約と地価の高さが転入を妨げている可能性が高い。持続可能性の観点から、新規開発ではなく、既存住宅ストックの流動化を促す政策が必要である。

26

(2) 都市圏内の人口移動要因分析に基づく立地適正化計画の評価と検証 (第5回)

資料2

都市圏内の人口移動要因分析に基づく 立地適正化計画の評価と検証

2024年3月1日
第5回都市政策研究アドバイザーボード
神戸大学工学研究科
織田澤 利守・高橋 健斗

1

前回発表の振り返り

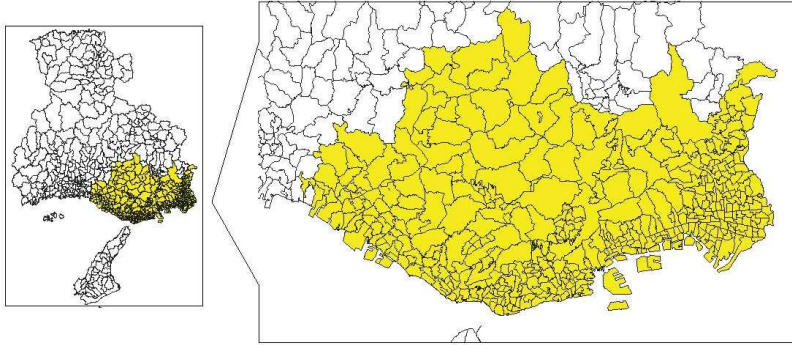
■徒歩15分圏内の都市アメニティに着目した 「まちの暮らしやすさ」の定量的評価

- 人口移動と都市アメニティのデータから居住地選択要因を抽出
- まちの暮らしやすさ評価の枠組みを構築
 - ① 転入ポテンシャル指数
 - ② 居住エリアの評価と可視化
 - ③ 居住エリアの類型化
- 神戸都市圏と阪神間6市の402小学校区（人口2500人以上）を対象に分析

2

分析対象地域

- 対象地域：神戸都市圏周辺の402小学校区



<神戸都市圏とその周辺の市町村>

神戸市，三木市，小野市，加東市

阪神間6市（芦屋市，西宮市，宝塚市，尼崎市，伊丹市，川西市）

東播磨臨海部（明石市，加古川市，高砂市，稲美町，播磨町）

3

都市アメニティデータ

■ 都市アメニティ33変数

※徒歩圏内のアメニティの
アクセス性・充足度を評価する指標

➤ 交通利便性

駅徒歩圏人口カバー率

駅数

バス停徒歩圏人口カバー率

高速IC距離

大阪駅への一般化交通費用

通勤通学公共交通分担率

➤ 医療・福祉

診療所徒歩圏人口カバー率

病院診療所病床密度

病院距離

保育所幼稚園徒歩圏人口カバー率

保育所幼稚園密度

老人福祉施設徒歩圏人口カバー率

➤ 文化環境

図書館徒歩圏人口カバー率

文化施設数

都市公園面積

➤ 商業

飲食店舗数

飲食料小売事業所従業員数

小売事業所従業員数

役所徒歩圏人口カバー率

集客施設数

➤ 安全安心

交通事故発生率

刑法犯罪認知発生率

空き家率

ハザードエリア面積カバー率

➤ 大学の立地

大学生数

大学距離

大学徒歩圏人口カバー率

➤ その他属性

標高

傾斜

地価

人口密度

戸建て住宅世帯割合

大学大学院卒業割合

4

人口移動モデルの推定結果

因子負荷量		Comp1	Comp2	Comp3	Comp4	Comp5
交通利便性	駅近歩道人口カバー率	0.243	0.146	-0.040	-0.123	-0.052
	駅数	0.226	0.061	-0.119	-0.158	-0.058
	バス停徒歩圏内人口カバー率	0.058	-0.379	-0.024	-0.047	0.012
	高層ビル数	-0.105	0.153	-0.036	-0.299	0.254
	大阪駅への一歩化費用	-0.214	0.174	0.005	-0.117	0.070
医療福祉	通勤通学公共交通分担率	0.239	-0.118	-0.036	-0.080	-0.358
	診療所徒歩圏内人口カバー率	0.144	-0.116	0.121	-0.069	0.135
	病院診療所医療施設	0.100	-0.022	0.312	-0.009	-0.083
	最寄り駅までの距離	-0.214	-0.078	-0.284	0.067	0.053
	分府県別市街地圏内人口カバー率	0.151	-0.179	0.011	-0.232	-0.050
商業・生活	商業施設商業施設密度	0.003	-0.517	-0.016	0.024	0.046
	老人福祉施設徒歩圏内人口カバー率	0.013	-0.148	0.311	0.139	0.063
	交差点密度	0.214	-0.087	-0.153	-0.079	0.072
	飲食店小売店業務所従業者数	0.234	-0.110	-0.063	0.134	0.287
	小売店小売店従業者数	0.251	-0.060	-0.012	0.134	0.303
文化環境	児童施設児童人口カバー率	0.062	-0.283	-0.061	0.160	0.277
	児童施設数	0.191	0.037	-0.196	-0.135	0.113
	図書館徒歩圏内人口カバー率	0.221	0.189	-0.110	-0.079	-0.067
	文化施設数	0.148	0.138	0.005	-0.019	-0.030
	緑地公園面積	0.013	-0.123	0.061	0.097	-0.151
安全	交通事故発生率	-0.077	-0.079	-0.139	-0.288	0.399
	犯罪被害認知発生率	0.151	0.014	0.168	-0.122	0.158
	空き家率	0.049	0.081	0.453	0.064	-0.138
	ハザードエリア面積カバー率	0.082	-0.133	-0.014	0.158	-0.007
	大学卒業	0.270	0.177	-0.313	-0.178	-0.254
大学	最寄りの大学までの距離	-0.178	0.198	0.094	0.073	0.159
	大学人口カバー率	0.208	-0.022	-0.086	0.111	0.006
	標高	-0.117	-0.045	-0.184	0.383	-0.136
	傾斜角	-0.072	-0.072	-0.292	0.288	-0.230
	地価	0.238	0.111	-0.125	0.174	0.110
その他	人口密度	0.198	-0.167	0.025	-0.171	-0.223
	戸建て戸建て割合	-0.289	-0.119	-0.309	-0.174	-0.049
	大学大学院卒業割合	0.198	0.291	-0.090	0.426	0.196

回帰係数	
PLSR 結果 (転入率)	
主成分	β_k
Comp1	0.177***
Comp2	0.265***
Comp3	0.173***
Comp4	0.073**
Comp5	0.082*
定数項	3.511e-09
観測数	402
R^2	0.435
Standard errors in parentheses	
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1	

5

居住地選択要因の抽出

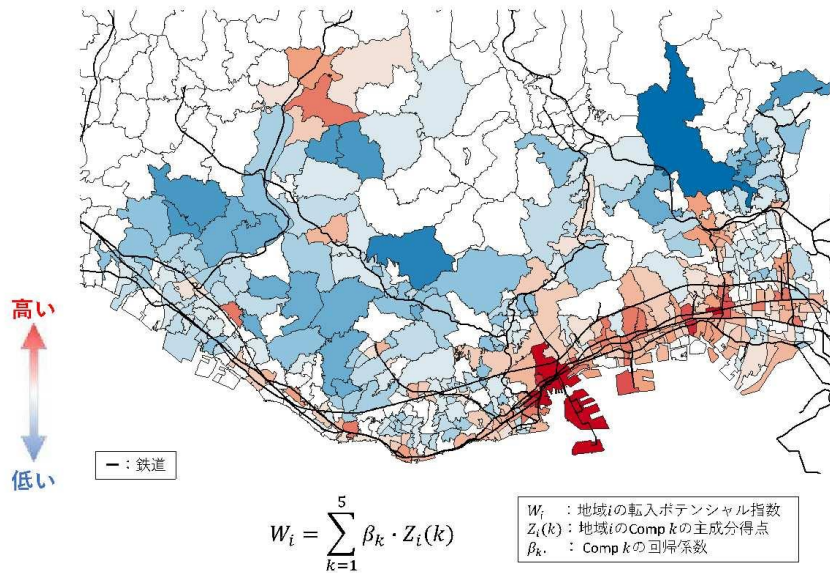
- 部分的最小二乗回帰における「主成分」の意味と利点
 - ・ 転入率に影響を及ぼす都市アメニティの組み合わせ = 人々による居住地選択要因
 - ・ エリア毎に算出される主成分得点を用いて、地域特性の定量的評価が可能

表：各主成分の特徴

	Comp1	Comp2	Comp3	Comp4	Comp5
交通利便性	◎	○ (鉄道)	—	○ (高速)	×
医療・福祉	◎	×	◎	△	—
商業・生活	◎	×	×	○	◎
文化環境	◎ (文化)	◎ (文化)	△	△	×
安全	—	○ (交通, 防災)	× (空き家)	○ (交通, 防犯)	× (交通)
大学	◎	○	×	—	×
その他	地価, 人口密度: 高い	人口密度: 低い 高学歴	標高・傾斜: 低い 地価: 安い	標高・傾斜: 高い 高学歴 地価: 高い	標高・傾斜: 低い 人口密度: 低い

6

① 転入ポテンシャル指数

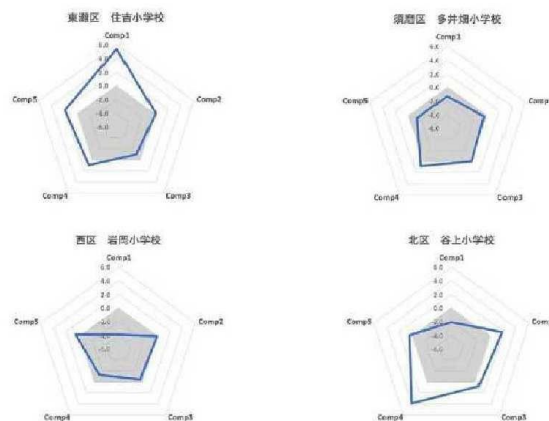


7

② 居住エリアの評価と可視化

表：小学校区の主成分得点（例）

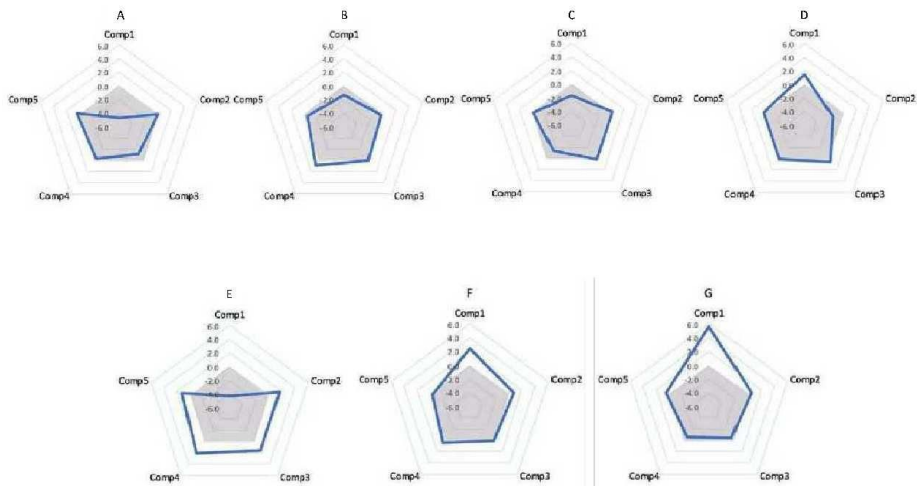
pref	city	小学校名	Comp1	Comp2	Comp3	Comp4	Comp5
兵庫県	神戸市東灘区	住吉小学校	5.341	0.137	-0.986	0.937	1.889
兵庫県	神戸市須磨区	多井畑小学校	-1.381	-0.419	0.019	0.828	-1.282
兵庫県	神戸市北区	谷上小学校	-2.143	1.860	0.882	3.870	0.446
兵庫県	神戸市西区	差岡小学校	-3.953	0.071	-0.457	-1.312	0.556



8

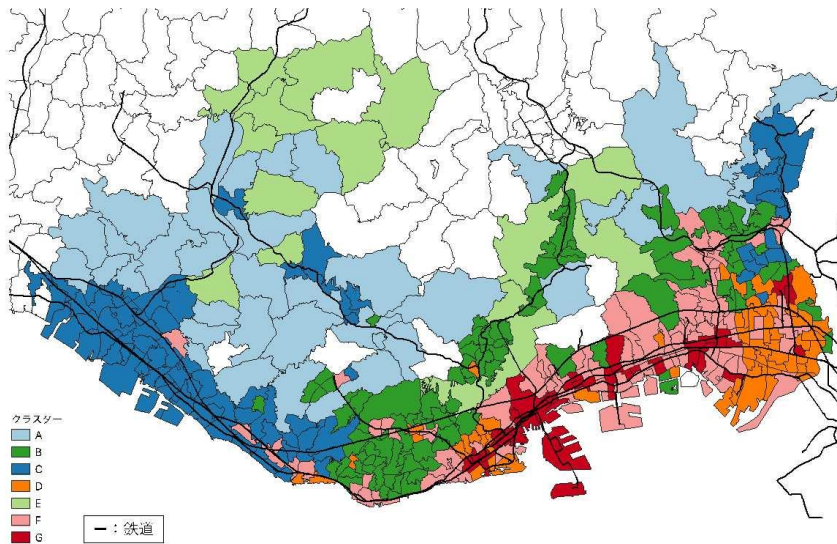
③ 居住エリアの類型化

- 主成分得点を用いたクラスター分析



9

③ 居住エリアの類型化



10

今回の分析内容

■コンパクト+ネットワークに向けて

- **立地適正化計画**
居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等の様々な都市機能の誘導
- **地域公共交通網形成計画**
地域全体を見渡した面的な公共交通ネットワークの再構築



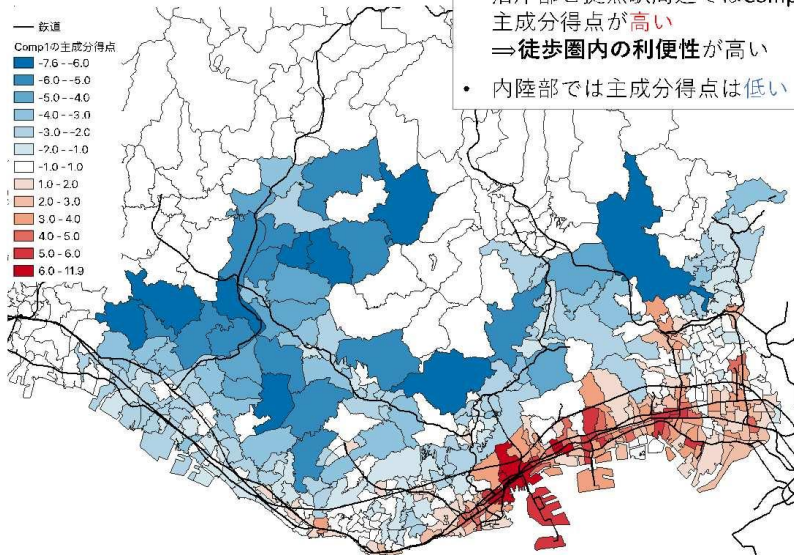
■立地適正化計画の評価・検証を行う

- 「まちの暮らしやすさ」の定量的評価の枠組みを活用し、**徒歩圏内の利便性と公共交通へのアクセス性**の観点から**居住誘導区域**の検証を行う。

11

徒歩圏内の利便性 (Comp1)

■ Comp1の主成分得点の空間分布



12

立地適正化計画の検証

- 対象エリア：神戸市内の157小学校区（人口2500人以上）
- 方法
 - ① 居住誘導区域内の小学校区について、**徒歩圏内の利便性と公共交通のアクセス性の充足度評価**（グループ化による**不便エリアの検出**）
 - ② 不便エリアにおける**高齢化の将来予測**

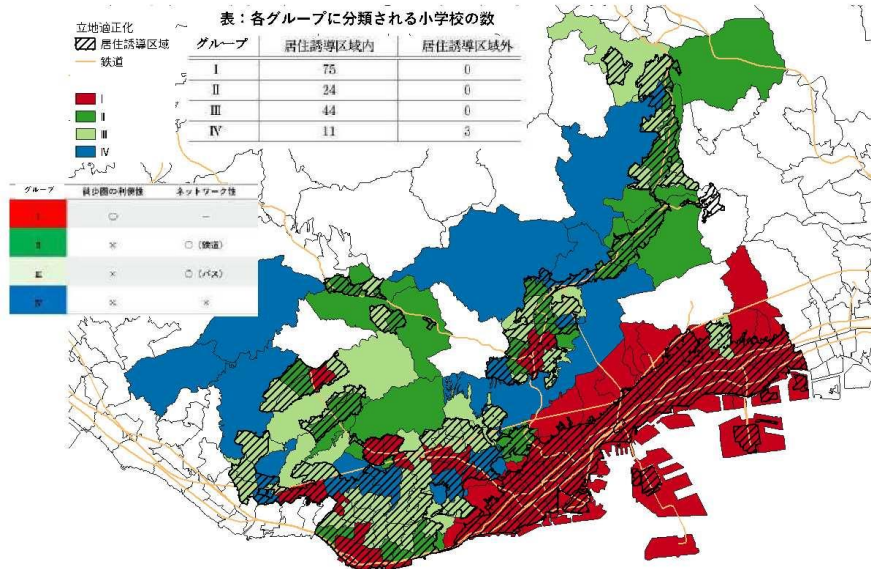
表：グループの分類

※分類の閾値として、神戸都市圏402小学校区の平均値を設定

グループ	徒歩圏の利便性	公共交通アクセス性	分類の基準
I	○	—	Comp1の主成分得点 ≥ 0
II	×	○（鉄道）	Comp1の主成分得点 < 0 駅人口カバー率 $\geq 51\%$
III	×	○（バス）	Comp1の主成分得点 < 0 駅人口カバー率 $< 51\%$ バス停人口カバー率 $\geq 76\%$
IV	×	×	Comp1の主成分得点 < 0 駅人口カバー率 $< 51\%$ バス停人口カバー率 $< 76\%$

13

立地適正化計画の検証①

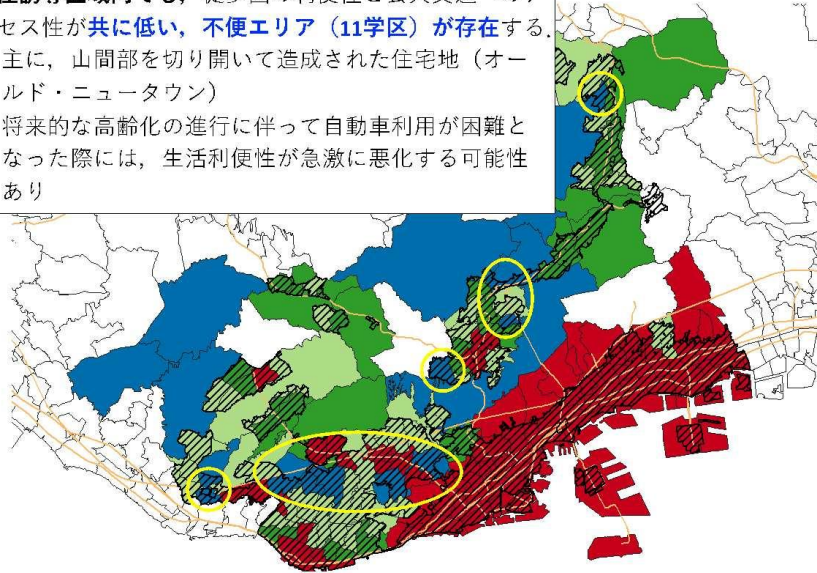


14

立地適正化計画の検証①

居住誘導区域内でも、徒歩圏の利便性と公共交通へのアクセス性が共に低い、不便エリア（11学区）が存在する。

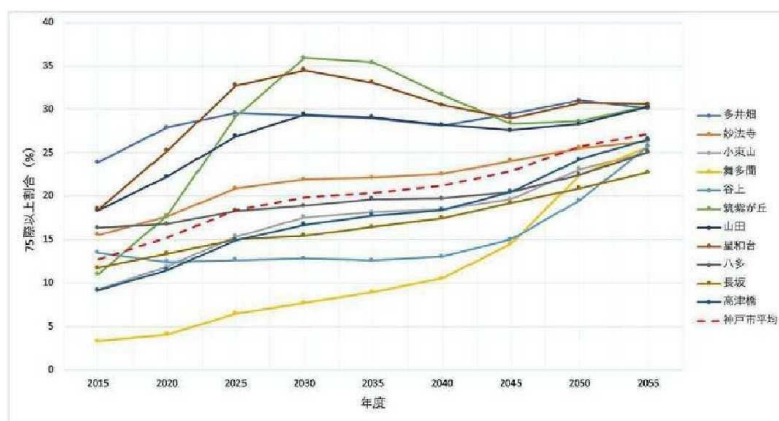
- 主に、山間部を切り開いて造成された住宅地（オールド・ニュータウン）
- 将来的な高齢化の進行に伴って自動車利用が困難となった際には、生活利便性が急激に悪化する可能性あり



15

立地適正化計画の検証②

- 不便エリア（グループⅣの11小学校区）の高齢化率の推移
（将来人口推計に基づく予測）

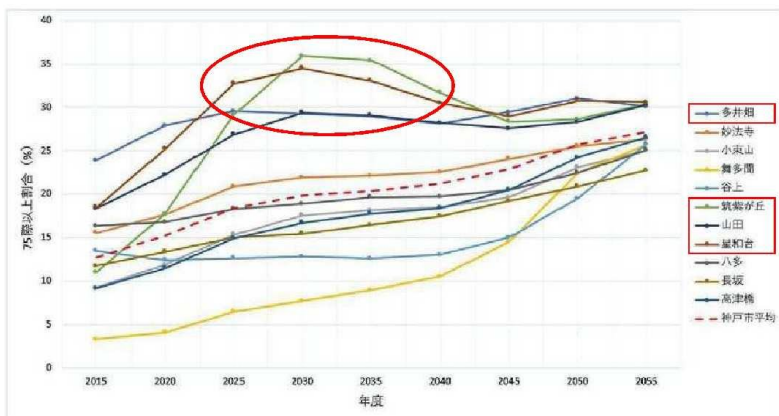


16

立地適正化計画の検証②

■不便エリア（グループⅣの11小学校区）の高齢化率の推移 （将来人口推計に基づく予測）

- ・ 2030年頃に高齢化のピークを迎える小学校区が存在する。

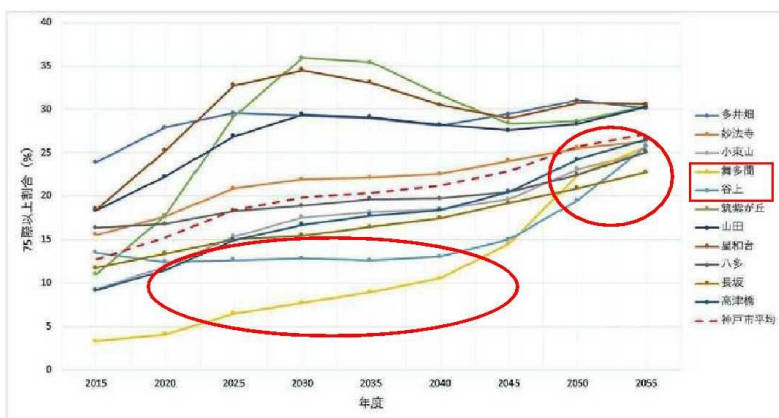


17

立地適正化計画の検証②

■不便エリア（グループⅣの11小学校区）の高齢化率の推移 （将来人口推計に基づく予測）

- ・ 2030年頃に高齢化のピークを迎える小学校区が存在する。
- ・ 近年、開発が進んだ小学校区（谷上、舞多間）でも、2030年で高齢化率が低くても2050年には高齢化率が上昇する。



18

まとめ

■ 分析の成果

- 徒歩圏の利便性と公共交通へのアクセス性の観点から、立地適正化計画における居住誘導区域の検証を行なった。
 - ✓ 居住誘導区域内でも不便エリアが（11学区）が存在する。
 - ✓ 不便エリアの中には、**2030年頃に高齢化のピークを迎える**エリアもある。

■ 政策的課題

- 生活不便地域への地域コミュニティ交通等の導入（ex.北区筑紫丘地域での自動運転実証実験，青葉台・柏尾台地域での試験運行）
- 住宅の流動促進による立適の実効化

■若年層の人材育成・集積のための就労環境整備について

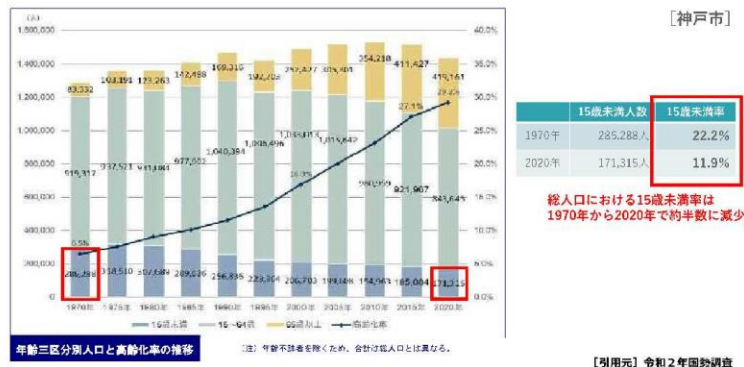
(1) 神戸市の現状と取組みについて (第2回)

神戸市内の大学



5

【課題】 過去50年で15歳未満人口の割合が半減



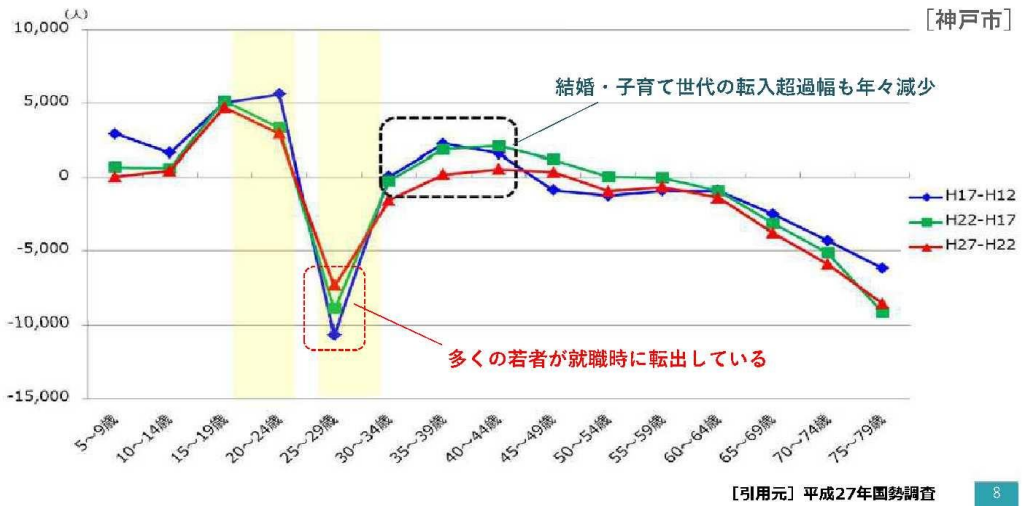
6

【課題】 将来30年間で大学入学人口の3割減少が想定



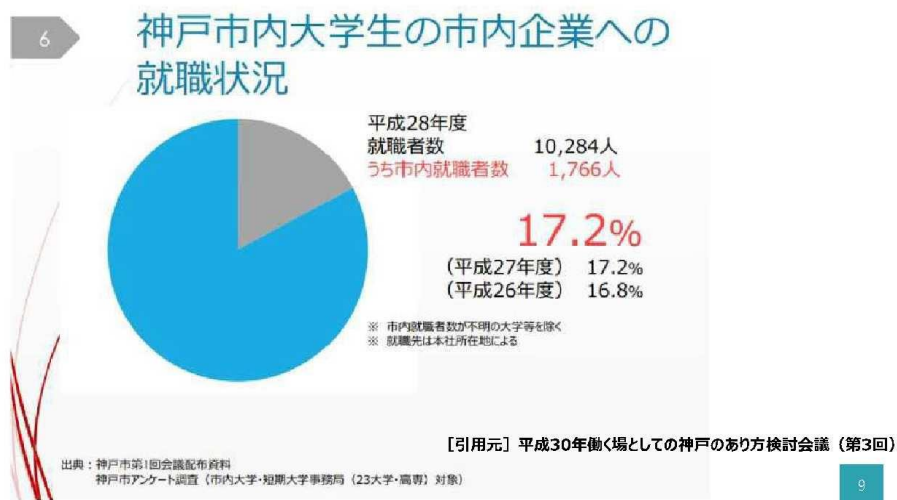
7

大学卒業時の転出超過が大きい



8

【課題】 市内大学生の市内企業への就職 約17%



神戸市の取り組み—（1）BEKOBESTudentナビ

目的

➢神戸での学生生活を充実させること、地域で学び地域愛を醸成することを目的として、学生と地域社会との接点の増加や学生による地域活動等につながるデジタル学生共創コミュニティツールを構築。

対象

➢神戸市内在住または神戸市内の大学・大学院・短大・専修・専門学校に在学する学生

- 令和5年4月より本格稼働
- 現在、約1,300人の学生が登録中

BE KOBESTudentナビ

何ができる？

就活に有利！
神戸近郊に
就職希望の学生に
オススメ！



地元企業のインターンシップ、
説明会、採用情報の確認・応募
**理想のキャリア実現の
準備ができる！**

ボランティア活動などで
人脈や視野を広げたい
学生にオススメ！
ガクチカにも使える！



神戸ならではの多様な
学生向けイベント情報の確認・応募
**他大学の学生や
企業と繋がる機会に！**

学びだけでなく、
遊びも
充実させたい学生に
オススメ！



公共施設や、飲食店など神戸市内で
使える限定のクーポンの配布
**神戸をお得に過ごす
クーポンゲット！**

11

BE KOBESTudentナビ

具体的な機能とは？

- 地域企業のインターンシップ、説明会、採用情報の確認・応募ができる
- 様々な学生向けイベント(研修会やセミナー)情報の確認・応募ができる
- 市内の公共施設で使える、登録者限定クーポンが利用できる
- 各種活動への参加・アンケートの回答を通してポイント*が貯まる

*貯まったポイントは、Amazon、PayPay、楽天Edyなどの各種共通ポイントに交換できます！



クーポンを使って神戸を散策！



風見鶏の館



神戸市立博物館



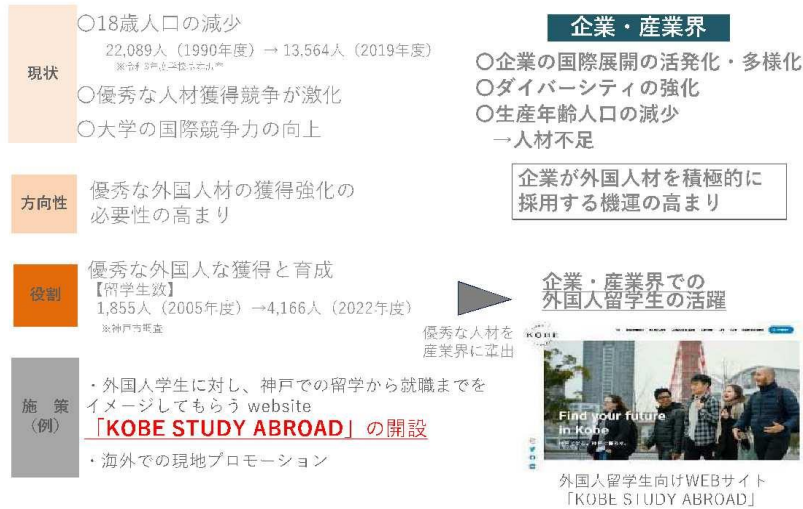
パンドー神戸青少年科学館



神戸ファッション美術館

12

神戸市の取り組みー（2）KOBE STUDY ABROAD



13

神戸市の取り組みー（3）大学発アーバンイノベーション神戸

若手研究者への研究活動経費助成制度

神戸エリアにキャンパスを有する大学等に所属する
**若手研究者を対象とした、神戸市の行政課題や地域課題の
解決につながる研究費用助成制度を実施。**

- **助成金額** ※ 大学間接経費含む（研究費の20%）
 - 一般助成型：上限 300万円
 - 複合領域・民間企業連携型：上限 1,200万円（追加条件あり）

【緊急募集の追加研究】

- ・物価高騰等対策
脱炭素化などを含む中長期の物価高騰への対応策や物価高騰に直面している生活困窮者の実態調査分析、その効果的な支援策、更には物価高騰による市民生活への影響とその軽減策に関連する幅広い調査
- ・適切な賃金水準
地域経済や持続的な雇用確保への影響を踏まえ、大都市圏の中心市となる神戸市における適切な賃金水準のあり方等に関して、最低賃金制度など国内外の動向などの実態調査、データ分析も踏まえた幅広い調査

令和3年度実績

13件 45,594千円

- ・一般助成型：10件 19,974千円
- ・複合領域・民間企業連携型：3件 25,620千円

14

神戸市の取り組みー（４）大学都市神戸地域連携プラットフォーム



15

神戸市の取り組みー（４）大学都市神戸地域連携プラットフォーム（大学等連携交流拠点）

都心・三宮エリアに大学等連携交流拠点を設置

- 大学と学生・企業・行政との交流や連携事業の実施
- 組織の枠を越えた研究資料・データ等の共同利用
- 社会人向けのリカレント・リスキリング教育の実践 等



[拠点概要] 令和5年度中利用開始（予定）

アクセス：JR三宮駅・元町駅 徒歩5分

床面積：437.4㎡

設備：講義室、会議室、イベントスペース、交流スペース、
コワーキングスペース等（設計協議中）






所在地：神戸市中央区三宮町1丁目9-1
センタープラザ東館9階

16

神戸市の取り組みー

(4) 大学都市神戸地域連携プラットフォーム (拠点の主な機能例)

地域連携プラットフォームの各種プロジェクトを実施	
機能 (例)	
大学同士の交流 (交流ゼミ、教職員同士の交流、教員同士のSDセミナー等)	 <p>課題解決型学習</p>
学生と企業との交流 (就職相談、OB訪問、インターンシップ、連携事業の打ち合わせ等)	
学生同士の交流 (学生同士の打ち合わせ、留学生との交流、学生作品の展示、研究発表等)	
大学と企業・行政との交流 (教職員が企業と打ち合わせ、教職員対象の研修等)	 <p>インターンシップの実施</p>
社会人向けのリカレント教育プログラムの実施場所	 <p>教職員対象の研修等</p>
大学の発信スペース	

出典：文部科学省ホームページ等

(2) 一般社団法人大学都市 産官学プラットフォームの設立について (第5回)

資料3



一般社団法人 大学都市神戸 産官学プラットフォーム の設立について

2024年 1月

0

資料3

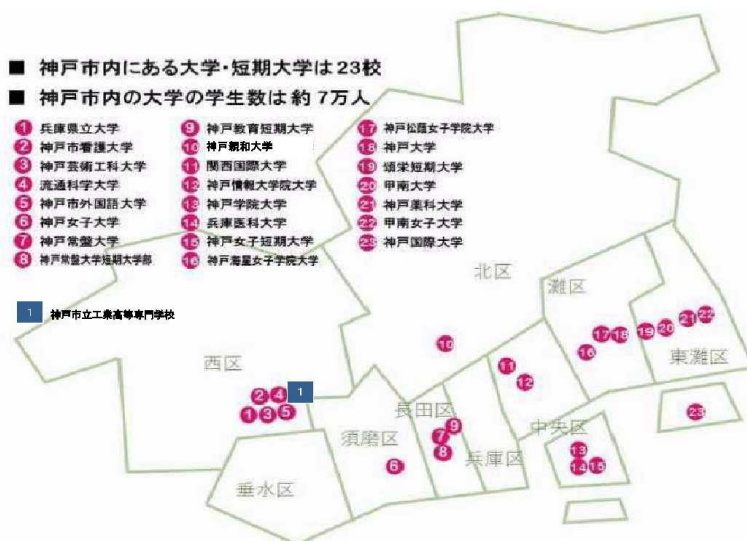
大学都市KOBE

■ 神戸市内にある大学・短期大学は23校

■ 神戸市内の大学の学生数は約7万人

- | | | |
|---------------|--------------|--------------|
| ① 兵庫県立大学 | ⑨ 神戸教育短期大学 | ⑰ 神戸松蔭女子学院大学 |
| ② 神戸市看護大学 | ⑩ 神戸親和大学 | ⑱ 神戸大学 |
| ③ 神戸芸術工科大学 | ⑪ 関西国際大学 | ⑲ 須栄短期大学 |
| ④ 流通科学大学 | ⑫ 神戸情報大学院大学 | ⑳ 甲南大学 |
| ⑤ 神戸市外国語大学 | ⑬ 神戸学院大学 | ㉑ 神戸薬科大学 |
| ⑥ 神戸女子大学 | ⑭ 兵庫医科大学 | ㉒ 甲南女子大学 |
| ⑦ 神戸常盤大学 | ⑮ 神戸女子短期大学 | ㉓ 神戸国際大学 |
| ⑧ 神戸常盤大学短期大学部 | ⑯ 神戸海星女子学院大学 | |

- ① 神戸市立工業高等専門学校



1

資料3
学校基本調査 2022年12月

政令指定都市の学生数・大学数

ランキング			区分	学 校 数				学生数		学生数人口比	
大学数	学生数	学生数 (人口比)		計	国立	公立	私立	計	比率	人口 (R2国勢調査)	
5	7	13	札幌市	22	2	2	18	52663	2.67%	1,973,395	
9	6	3	仙台市	14	2	0	12	50751	4.63%	1,096,704	
19	19	20	さいたま市	5	1	0	4	16324	1.23%	1,324,025	
13	11	9	千葉市	11	1	1	9	28631	2.94%	974,951	
7	3	15	横浜市	16	1	1	14	85077	2.25%	3,777,491	
14	15	17	川崎市	9	0	2	7	25856	1.68%	1,538,262	
20	12	10	相模原市	4	0	0	4	20606	2.84%	725,493	
10	14	8	新潟市	13	1	1	11	24371	3.09%	789,275	
15	17	12	静岡市	8	1	3	4	18722	2.70%	693,389	
18	20	18	浜松市	6	1	1	4	11261	1.42%	790,718	
2	2	4	名古屋市	24	2	1	21	107194	4.60%	2,332,176	
1	1	1	京都市	36	3	3	30	150648	10.29%	1,463,723	
3	9	19	大阪市	23	0	2	21	38075	1.31%	2,752,412	
15	18	16	堺市	8	0	1	7	14109	1.71%	826,161	
6	5	6	神戸市	21	1	3	17	65890	4.32%	1,525,152	
10	10	5	岡山市	13	1	0	12	32045	4.42%	724,691	
7	8	11	広島市	16	0	3	13	33847	2.80%	1,200,754	
10	16	14	北九州市	13	1	2	10	22832	2.43%	939,029	
3	4	2	福岡市	23	1	1	21	76401	4.74%	1,612,392	
15	13	7	熊本市	8	1	1	6	26313	3.56%	738,865	

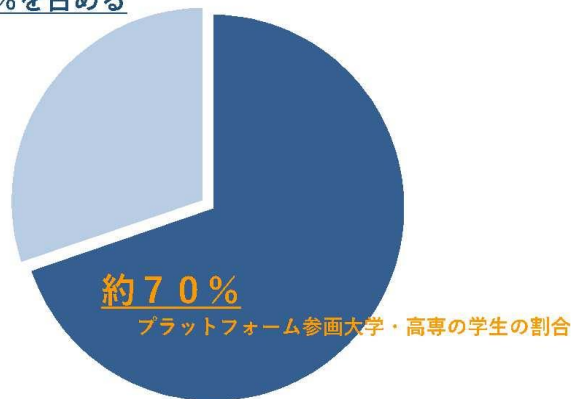
*大学数：本部存その都市に設置する大学の数（短期大学も含む）

【神戸市の学校数のカウント】
神戸市では、市内に本部を置く大学に加えて、総学生数の4分の1以上の学生が通学する市内キャンパスを有する大学等である関西国際大学、兵庫医科大学を加えた「23」の大学を学校数と位置付けている。

2

「大学都市神戸 産官学プラットフォーム」 学生数

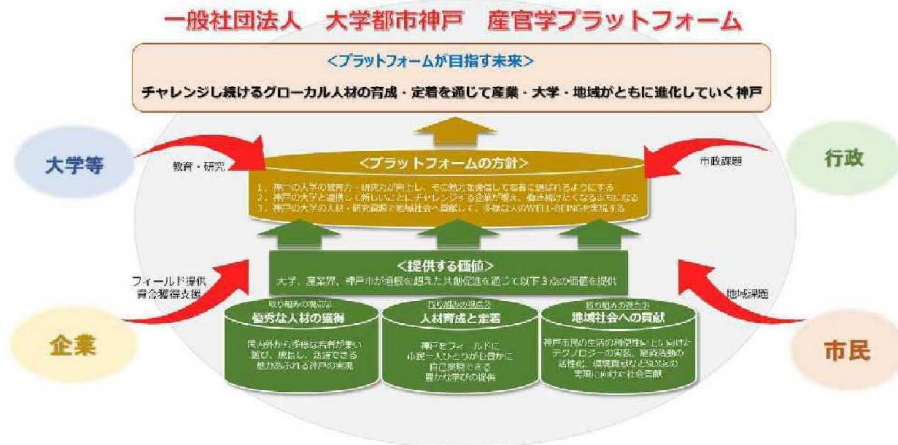
プラットフォーム参画大学・高専に在籍する学生の割合は市内約7万人在籍する学生の約70%を占める



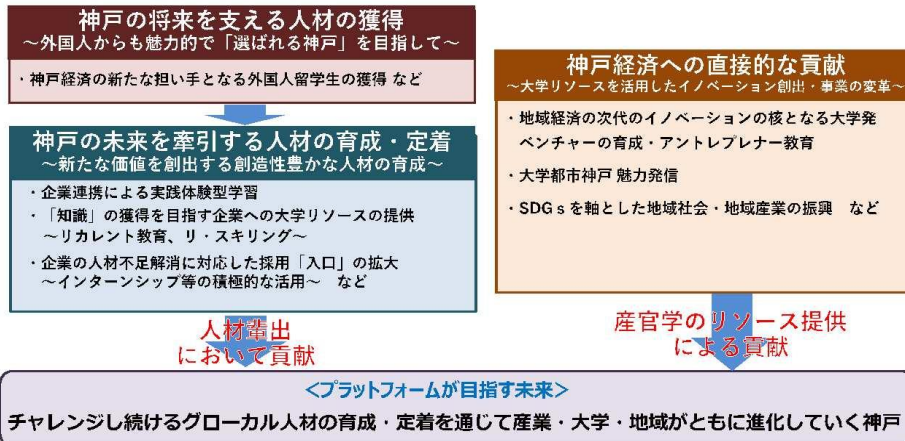
引用：市内の大学等が神戸に及び、学務費及効果費推計結果
(神戸市 調査年度：令和12年度)

3

ビジョン



神戸の未来を見据えたプラットフォームが取り組むプロジェクト



「大学都市神戸 産官学プラットフォーム」の体制



6

プラットフォーム会員一覧

大学・高専等高等教育機関を設置する法人会員

神戸大学
神戸学院大学
甲南大学
神戸市外国語大学
神戸市立工業高等専門学校
兵庫県立大学
神戸国際大学
神戸松蔭女子学院大学
神戸常盤大学
関西国際大学
神戸市看護大学

※学生数順

行政会員

神戸市

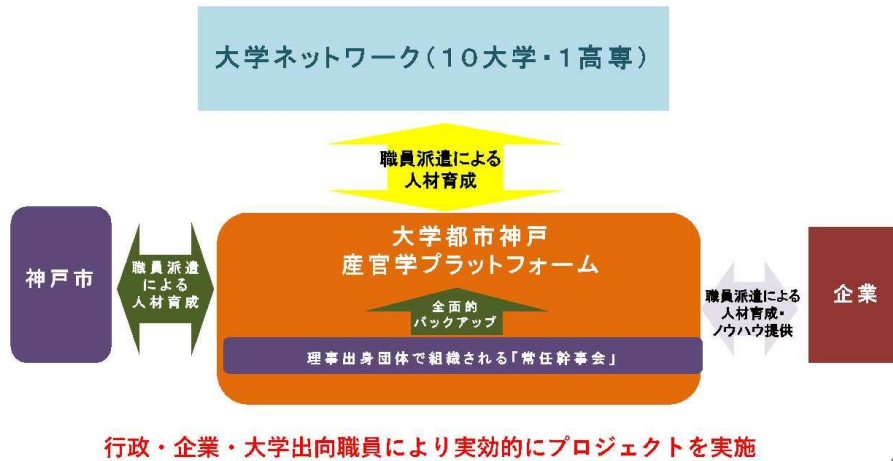
企業等

企業名	会員区分
損害保険ジャパン(株)	特別会員
西日本電信電話(株)	企業会員
アスタック(株)	企業会員
(株)ラジオ関西	企業会員
(株)神戸新聞事業社	企業会員
(株)学生情報センター	企業会員
I & H(株) (阪神調剤グループ)	企業会員
剣菱酒造(株)	企業会員
双日㈱	企業会員
(株)神戸新聞社	エントリー会員
(株)三井住友銀行	エントリー会員
三井住友信託銀行(株)	エントリー会員
(株)三菱UFJ銀行	エントリー会員
(株)みなと銀行	エントリー会員
兵庫六甲農業協同組合	エントリー会員
金井重要工業(株)	エントリー会員
神戸中央青果(株)	エントリー会員
大和リース(株)	エントリー会員
(株)ナガサワ文具センター	エントリー会員
(株)W	エントリー会員
(株)日本政策金融公庫神戸創業支援センター	エントリー会員
兵庫トヨタ自動車(株)	エントリー会員
神楽神戸青果(株)	エントリー会員
(公社)兵庫工業会	団体会員
兵庫県中小企業家同友会	団体会員

※入会順

7

参画団体による協力体制



8

プラットフォームの設立の目的・意義

① 企業・行政・大学がワンストップでつながる

企業ニーズにあったスピード感のある産官学連携を実現
ダイレクトな交流からプロジェクト組成につながる関係づくり

② 提案プロジェクトをアジャイル発想で

プロジェクト毎に必要なメンバーで迅速かつ柔軟にプロジェクトを評価・検討・事業化
事業進捗のモニタリングと効果検証、会員によるバックアップ

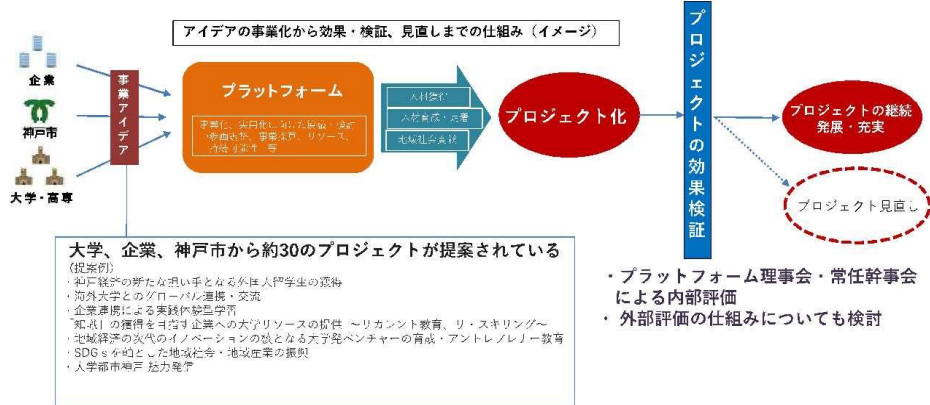
③ プロジェクトマネージャー人材育成

産学連携の機会を通じたプロジェクトマネージャーの育成

9

プラットフォームの検証・効果、あり方の見直し

3～5年でプロジェクトを効果検証し、産官学連携のあり方を見直し



10



主要プロジェクト

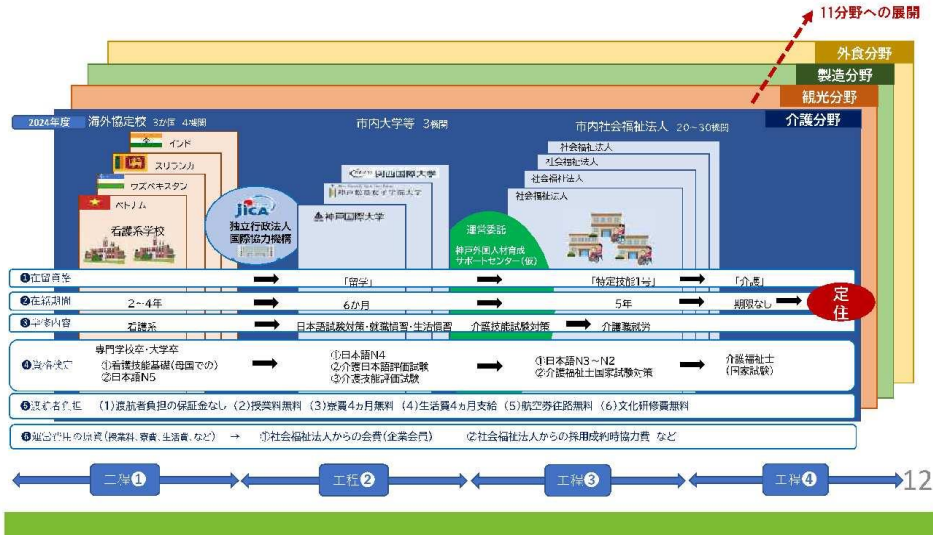
11

神戸外国人高度専門人材育成プロジェクト

資料3

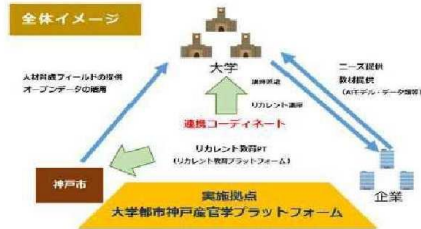
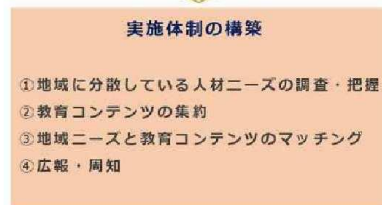
概要

- ・将来的な生産年齢人口の減少を見据え、外国人材を獲得するため、特定技能を取得するまでに必要な日本語習得や、留学費等のサポートを行う。(2021年度の大学発UIKにて、介護分野での施行実施済み)
- ・介護分野での本格実施と合わせ、観光分野等にも横展開することを検討。



リカレント (リ・スキリング) プロジェクト

資料3



リカレントフォーラム (本日 第2部 (16時~))

- 講義
 - テーマ: 採用、育成や事業戦略と関連したリカレント教育
 - 講師: 神戸大学大学院経営学研究所 教授 服部 泰宏
- グループディスカッション

参画団体
 神戸市、神戸大学、神戸学院大学、甲南大学、兵庫県立大学、神戸市外国語大学、関西国際大学、神戸市看護大学

13

大学カリキュラムとインターンシップ・就職活動との接続

政府見解の変更

【従前】インターンシップを採用に直結させることを禁止



【改正】**インターンシップと採用選考の連動を認める**

(2022年6月 文部科学省、厚生労働省、経済産業省からの通知)

事業のポイント

- 大学単位認定措置との連携
- 企業から採用優遇措置の設計
- 有償型のプログラム提供
- 専門人材（コーディネーター）の配置 等

参画団体

神戸市、神戸大学、神戸学院大学、
関西国際大学、神戸国際大学

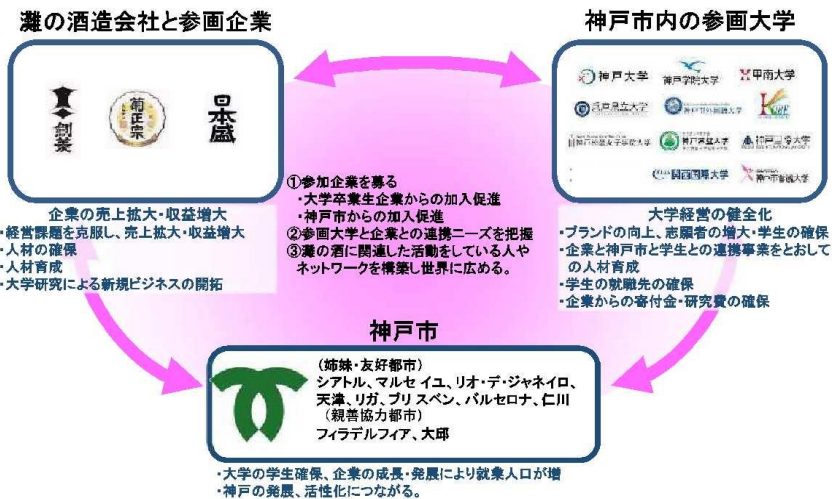
2種類のプログラムを展開

採用直結型

ペイド型（報酬型）

14

灘の酒プロジェクト



15

KOBE Co CREATION CENTER

都心三宮における新たな産官学連携交流拠点



(3) 地域×学生起業は究極の地方創生？（第2回）

資料3

地域×学生起業は究極の地方創生？

ANKH & PARTNER LLC 斉藤隆秀

登壇者紹介

合同会社ANKH&PARTNER代表社員
経済産業省地域未来分野別エキスパート

地方創生の民営化を掲げ、まちづくり会社・DMO・地域商社に関する民間主体設立・運営に広く従事。



設立・運営に従事した中間組織

DMO	おちてなし山形	山形県	DMO	飯能観光協会	埼玉県	まちづくり会社	Lake & Peace	埼玉県
	鴨川観光プラットフォーム	千葉県		宮城県南インバウンドDMO	宮城県		ならはみらい（現職）	福島県
	そらやまいしづちDMC	愛媛県	もるやま創成舎（現職）	埼玉県	大熊まちづくり公社		福島県	
	ディスカバー東広島	広島県	まるごと津野町	高知県	ふたばプロジェクト		福島県	
	雫石観光協会	岩手県	みせるばやお	大阪府	けやき共創パートナーズ		埼玉県	
長崎県観光連盟	長崎県	GM7（丸森町）	宮城県					

登壇者紹介

現在の主な活動

地域金融機関を「持続する地域創生主体」と位置づけ、地銀地方創生部門強化に従事

- ✓ マノルダいわて株式会社（岩手銀行子会社） 取締役、チーフコーディネーター
- ✓ 株式会社地域デザインラボさいたま（埼玉りそな子会社） チーフプロデューサー
- ✓ 伊予銀行 地域創生部 顧問

シリアルアントレプレナーとして以下事業を創業

会社名	役職	事業領域
一般社団法人放課後さいたま	代表理事 / Co-Founder	地域金融と連携した学生起業ごっこ創出事業
株式会社デジタルラボならは	代表取締役 / Co-Founder	地域小規模事業者へのDX無償支援事業
一般社団法人デジタルラボ一関	代表理事 / Co-Founder	地域小規模事業者へのDX無償支援事業
アースデジタルソリューションズ株式会社	取締役 / Co-Founder	再エネ特化型地域新電力
一般社団法人脱炭素まちづくり推進機構	理事 / Co-Founder	脱炭素×まちづくり政策の立案支援
GXラボ株式会社	取締役	スマート住宅普及を目指したGXコストシミュレーター開発
株式会社Hamast.	取締役 / Co-Founder	大手企業海外法人代表経験者たちによる輸出商社
株式会社サイトストーリー	取締役 / Co-Founder	地域企業採用力強化支援 / 都市部×地域副業人材マッチング
株式会社もろやま創成舎	取締役	埼玉県毛呂山町での民営まちづくり投資会社
合同会社オトラバス	取締役 / Co-Founder	芸能人のセカンドキャリア形成×地域活性

CONTENTS

「地域×学生起業」は究極の地方創生？

1. 「地域×学生起業」を目指す背景
2. 放課後さいたまの取組紹介
3. 福島県楢葉町の取組紹介

1. 「地域×学生起業」を目指す背景①

スモールビジネスの量産は
地域に小金持ちを生み、
地域を支える。

スモールビジネスの量産化による地域創生

なぜ「起業の量産化」が地方創生？

- ・ ヒトを呼び込む魅力を持ったビジネスがない（行政は工場ばかり誘致する）
- ・ 地域事業者の新陳代謝が起きないから、高度化しない（地場産業の魅力が生まれない）

なぜ「小商い」？

- ・ 大商いは大都市進出せざる得ない（進出しなければ大商いにならない）
- ・ ステイクホルダの数が少なくなつてるので、小商いは地方でこそ簡単に作れる
- ・ 地域で大商い企業を作るより、小商いによる小金持ちを量産の方がコスパがいい
- ・ 小商いによる小金持ちこそ地域の担い手になっている現実

1. 「地域×学生起業」を目指す背景②

地域と学生がWIN-WINになるには、
学生の現状を理解する必要がある。

学生の現状を理解する。

高い奨学金利用率



返済プレッシャー
からの解放手段と
して「起業」を考
えられないか？

半数の学生が
実質借金状態



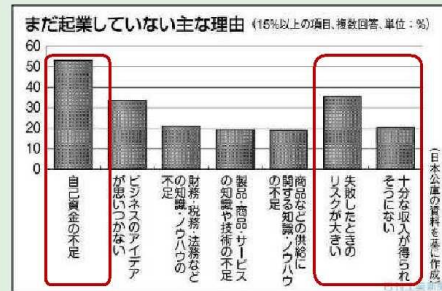
返済プレッシャー→夢やチャレンジ
◎ バイトと大学ばかりの生活
◎ 安定志向・大企業志向

学生の現状を理解する。

一方で起業したい学生はレア

表4-3-11 学生の起業意向

	卒業生 (11年)	卒業生 (10年)	卒業生 (9年)	卒業生 (8年)
起業家として働く	77.0	66.0	79.0	60.6
従業員として他人の小企業で働く	4.6	2.9	14.1	12.8
従業員として大企業で働く	24.2	12.4	16.4	6.7
従業員として大企業で働く	32.0	29.8	22.6	15.6
起業家として働く	1.0	1.5	3.1	3.1
起業家として働く	6.7	6.5	9.2	9.0
公営職になる	9.9	9.0	11.5	11.3
起業家として自分の会社で経営する	1.6	12.0	9.9	21.7
専業主婦になる	6.5	3.1	2.5	4.3
専業主婦 (パート勤務の会社)	0.5	2.5	1.8	2.1
学業専攻 (専攻管理していない) (専攻)	6.1	9.5	6.7	2.2
その他/分からない	30.7	28.0	6.5	10.6
合計	100.0	100.0	99.9	100.1



第三者から調達してまで・・・
リスク怖い・・・
= 超現実的思考

学生の現状を理解する。

至った結論

✓卒業後、大企業就職したっていい！

リアルな学生起業体験 = **最高のガクチカ！**
新卒で職務経歴！

↓
内定先より儲かる確信できたら起業！
起業意思に至らなければバイアウト！
新卒採用やめて中途採用挑戦で高い初任給！

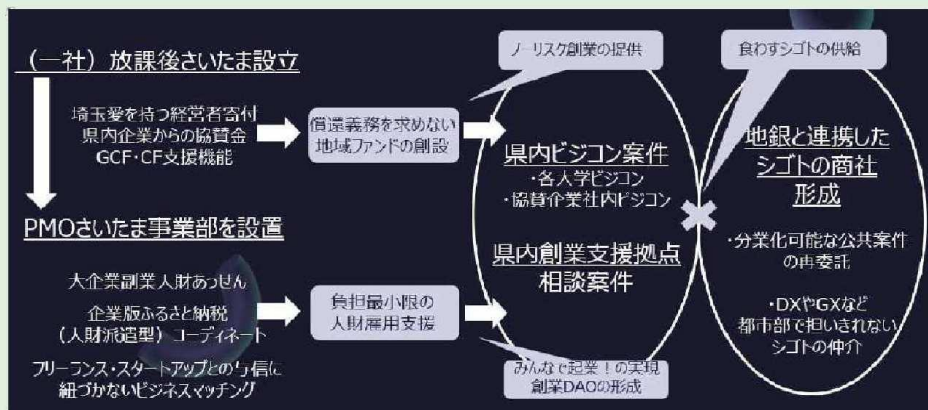
✓バイト感覚で取り組める！

バイト代位の報酬を受けながら起業体験！

↓
「起業活動」を生活に無理なく取り込める！

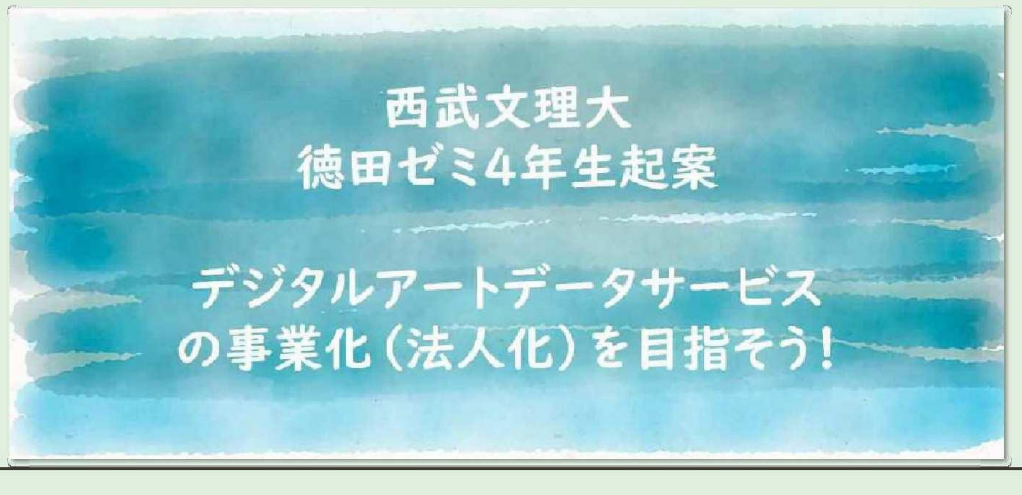
2. 放課後さいたまの取組紹介

2. 放課後さいたまのご紹介



公民ファンド運営実績のある、大阪イノベーションハブのファンド運営会社「ハックベンチャーズ」が寄付基金の運用を担当

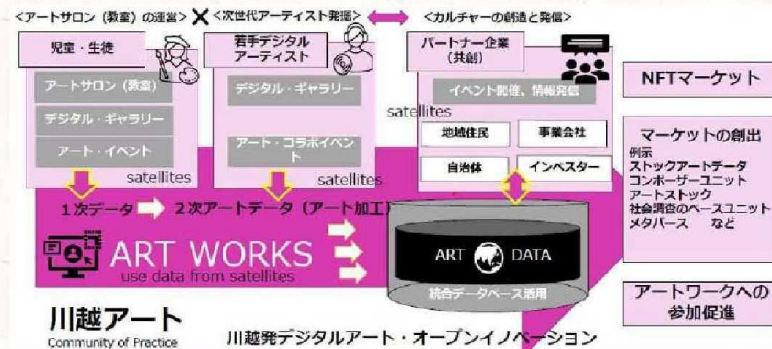
2. 放課後さいたまのご紹介～推進事例紹介～



2. 放課後さいたまのご紹介～推進事例紹介～

誰もがアーティストになれる世界を創る!

様々なヒトが自分の作品を登録し、利用し、NFT化を通じて企業や社会に活用される未来を創る



2. 放課後さいたまのご紹介～推進事例紹介～

どうしたら「利用者」を創れる??=部活動のデジタル化とタイアップ

目指したい山形の姿 ～21世紀に向けて持続的成長可能な県内循環経済圏を構築

2023年度までのAI部夢進高校（予定）

【山形県】

23年度 山形 32校 東京 7校 大分 1校 福岡 2校 熊本 1校 150校～200校の予定	【大分県】 日田三橋高等学校
【東京都】	【福岡県】
常陸工業高等学校 多摩科学技術高等学校 桐学技術高等学校 土庫高等学校 日野工業高等学校 人形橋台高等学校 建野高等学校	須磨高等学校 福岡女子商業高等学校 【熊本県】 上土庫高等学校

もう本格化している部活動のデジタル化

2. 放課後さいたまのご紹介～推進事例紹介～

利用してもらいインセンティブは？

想定するシステムイメージ

作画機会の提供

NFT化格納

デジタルアート部活
幼稚園・小学校のアート教室
子供向け作画イベント
等

CDB
アートデータ
ストック

非商業利用(無料)
学生アーティスト等の
作品制作へ利用
公益イベント等
での活用

商業利用(無料)
企業CI・CSR
等として利用
商業的取組として
利用

協賛金・利用履歴

非商業利用・商業利用
された履歴がNFTを介して
作画登録者と共有される

= 作画登録者(利用者)にとって
作品の評価を証明

= 作画登録者(利用者)
のキャリア形成に直結

2. 放課後さいたまのご紹介～推進手法～

どうやって学生を巻き込んでいるか？

STEP① 大学一般教養で講座実施



2. 放課後さいたまのご紹介～推進手法～

どうやって学生を巻き込んでいるか？

STEP② 学生起業“ごっこ”サークル化

“社会起業ごっこ”
を創る・支えるサークル

キックオフミーティング

一般社団法人
放課後さいたま
2023.06.01

“ **ソーシャルインパクトが大きければ必ずしも収益性を追う必要はない？！**

OpenAI

寄付・協賛・ライセンスシェア
など、売上が実現無くとも維持費が
集まる社会型ビジネスとして拡大

このチーム
の活動目的

ソーシャルインパクトを持ったビジネスを
①自ら認定して承認・実施する
②誰かの起業を支援する

09
減んで
近藤

2. 放課後さいたまのご紹介～推進手法～

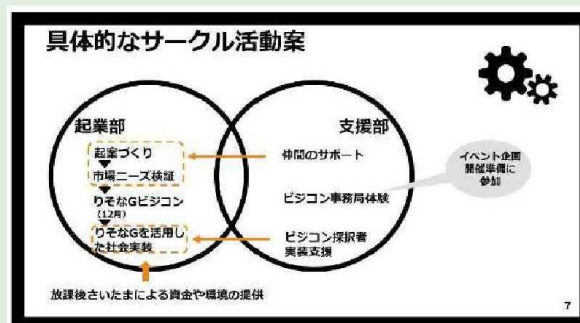
どうやって学生を巻き込んでいるか？

STEP③ コミュニティ化

学生一人では動けない

起業したい学生と支援したい学生
に指向が2分

↓
学生が学生を支援し、
大人（放課後メンター）が
プロジェクトマネジメント
することを体系化



3. 福島県楢葉町取組紹介

3. 楡葉町取組紹介～楡葉町とは？～

2011年3月11日 東日本大震災発生 最大震度6強

東京電力福島第一原子力発電所から20km圏内の沿岸部に位置している楡葉町は、地震・津波・原子力発電所事故による全町避難という複合災害の影響を大きく受けた。

地震



楡葉中学校の地震被害の様子

津波



津波の様子

原子力災害



3/12 8:00 避難指示



地震により被害を受けた家屋



沿岸部の津波被害の様子



いわき市の仮設住宅



3. 楡葉町取組紹介～楡葉町とは？～

2011年6月以降 応急仮設住宅への入居開始



<仮設住宅の詳細>

・いわき市内：13か所

・会津美里町内：1か所

<仮場出張所>

・いわき出張所

・会津美里出張所

<楡葉町民の主な避難先>

県内避難		県外避難	
6,470名	1,095名		
85.5%	14.5%		
いわき市	5,737名	茨城県	229名
会津美里町	269名	東京都	157名
郡山市	128名	埼玉県	142名
会津若松市	107名	千葉県	140名
福島市	58名	神奈川県	86名
その他	171名	その他	341名

2013年9月30日時点

町民が全国各地へ避難

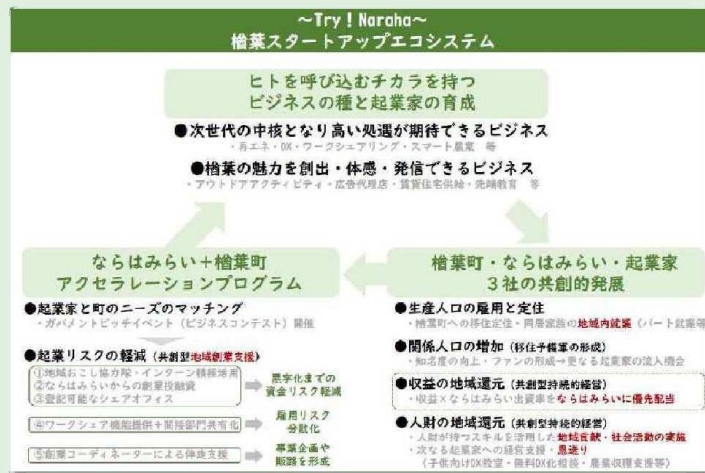


全国の小規模自治体が30年かかって到達する人口減少・高齢化状況がたった10年で現実化

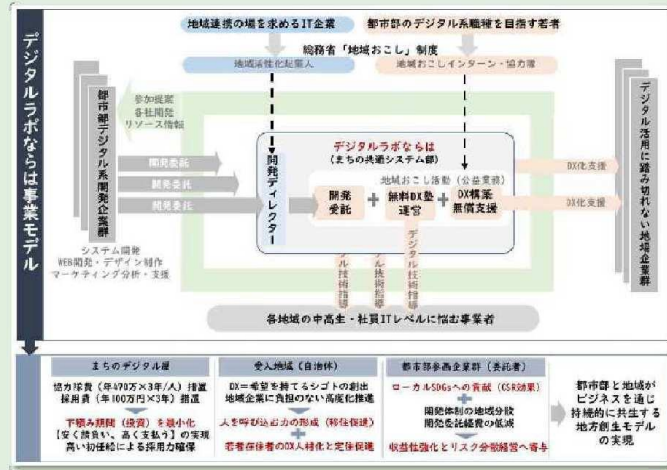
3. 榊葉町取組紹介～（学生）スタートアップ誘致に移行～



3. 榊葉町取組紹介～（学生）スタートアップ誘致に移行～



3. 檜葉町取組紹介～リーディングプロジェクト～



3. 檜葉町取組紹介～リーディングプロジェクト～

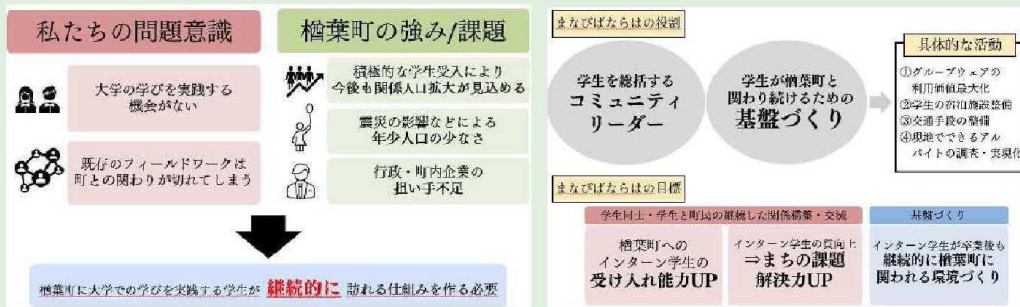


3. 檜葉町取組紹介～学生プロジェクト～



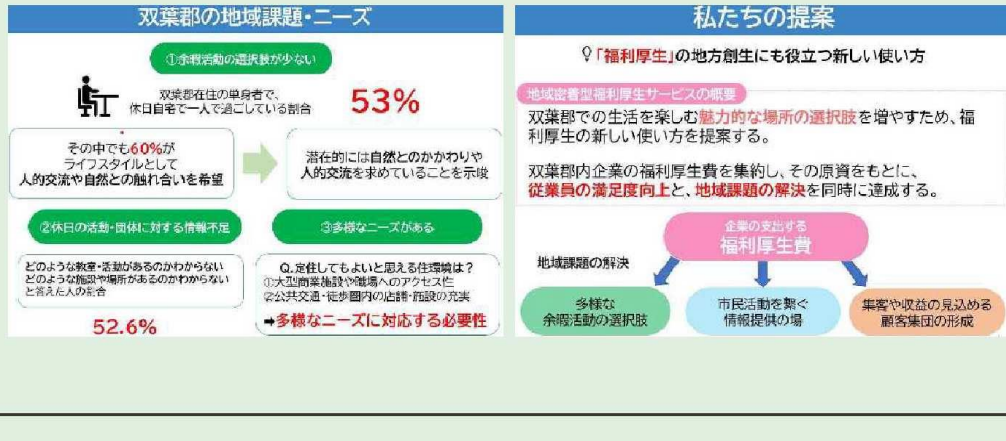
3. 檜葉町取組紹介～学生プロジェクト～

起案例



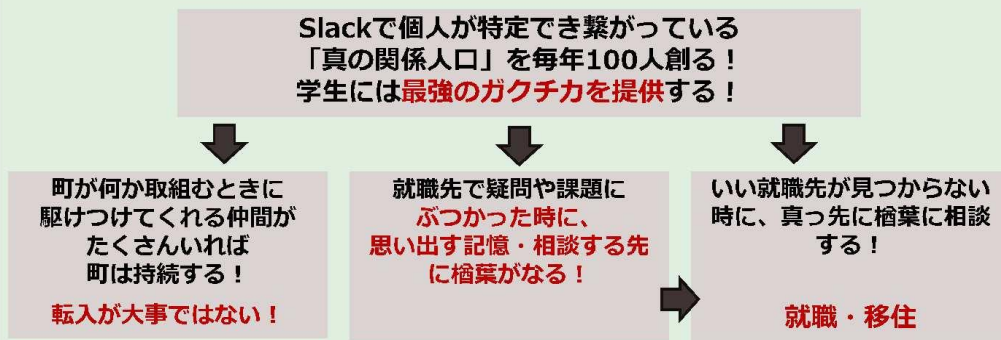
3. 檜葉町取組紹介～学生プロジェクト～

起案例



3. 檜葉町取組紹介～学生プロジェクト～

なぜここまで負担をかけてでも学生連携を行うのか？



最後に・・・

学生起業×地域活性
を検討するなら・・・

やりっ放しを許せる環境を！

放課後さいたまで必ず行う確認儀式

バリエーション	イメージ	Pros.	Cons.
1 経営者として 起業	法人/個人事業主 ↓ サービス提供 ↓ 収入 ↓ サービス提供 ↓ 収入	<ul style="list-style-type: none"> 本格的な起業体験ができる 得意な分野でできる 顧客のニーズを体感できる ユーザーの理解/支援を得ることで、可能 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続性が求められる 顧客獲得に力が必要 経営力が求められる 個人事業主の責任、すべて自分次第で決らなければならない
2 ゼロ法人 設立	株式会社 ↓ サービス提供 ↓ 収入 ↓ サービス提供 ↓ 収入	<ul style="list-style-type: none"> 大学/ゼミの活動が盛り上がる 教授、准先生の協力が見られる 	<ul style="list-style-type: none"> 大学/ゼミの承認が必要 顧客獲得に力が必要 ゼロとして事業開始が求められる 他の学生が事業化できるアイデアを今後見つけられるか？
3 企業に入社	企業で育つ/研修 ↓ サービス提供 ↓ 収入 ↓ サービス提供 ↓ 収入	<ul style="list-style-type: none"> 壁入が低く入りやすい ノウハウやスキルが豊富に伝わる 企業活動にコミットできる 	<ul style="list-style-type: none"> 個人の責任に対する自由意志は本来ある 他企業に入社し、他社に力が必要 同社・他社で活動する必要がある
4 企業に 技術譲渡	企業に技術提供 ↓ 収入 ↓ サービス提供 ↓ 収入	<ul style="list-style-type: none"> リスクが小さく済ませられる 短期的に利益が手に入る 	<ul style="list-style-type: none"> 対象企業の投資が必要 物产、技術開発を継続するための必要があり、しばらくは活動が停滞する可能性がある
5 放課後 さいたま	放課後さいたま ↓ サービス提供 ↓ 収入 ↓ サービス提供 ↓ 収入	<ul style="list-style-type: none"> 人材、フィナンシャル面で多様なリソースを活用できる 基本的に自由に好きな事業に集中できる 	<ul style="list-style-type: none"> 放課後さいたまの体制整備（2025年度）が必要 協会による4年プロジェクトの支援、手戻りも必要とされる可能性

立ち上げたプロジェクトが持続していることも、切れない関係人口化に重要
プロジェクトの受取先も必ず用意してプロジェクト着手する！

■住宅の循環(流通)について

(1) 神戸市の現状と取組みについて (第3回)

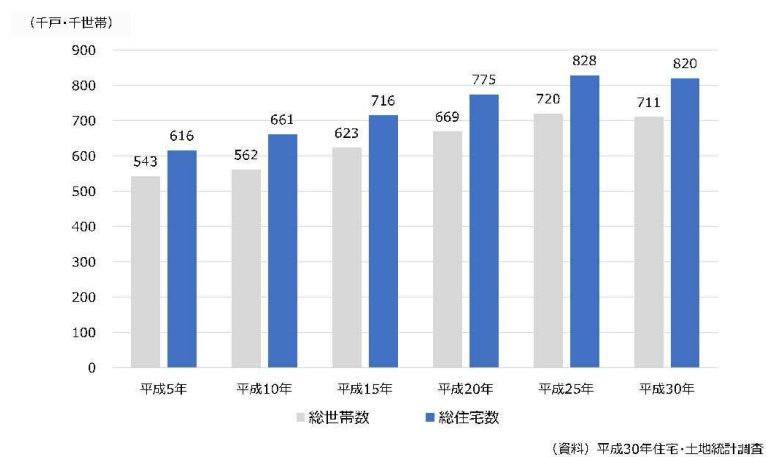
資料2

神戸市の現状と取組みについて

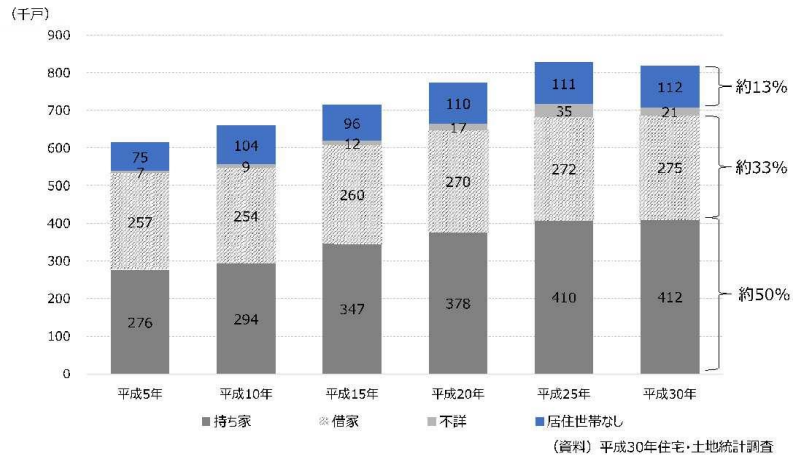
建築住宅局政策課

資料2

神戸のすまいの現状 | 住宅総数・世帯数の推移



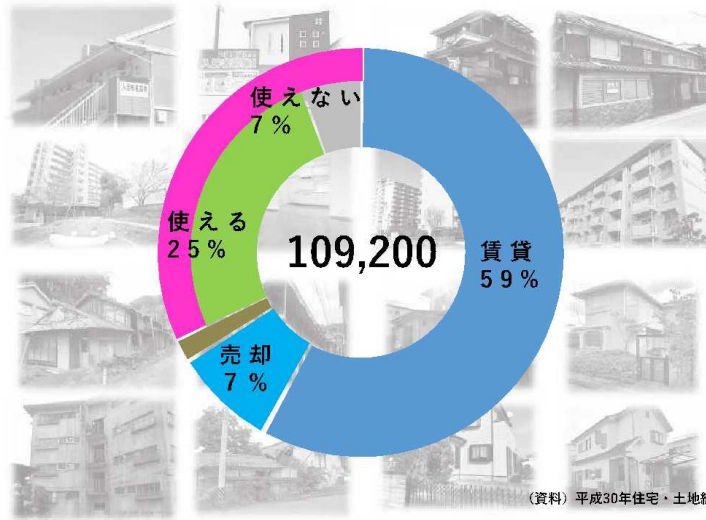
神戸のすまいの現状 | 所有関係別の住宅状況

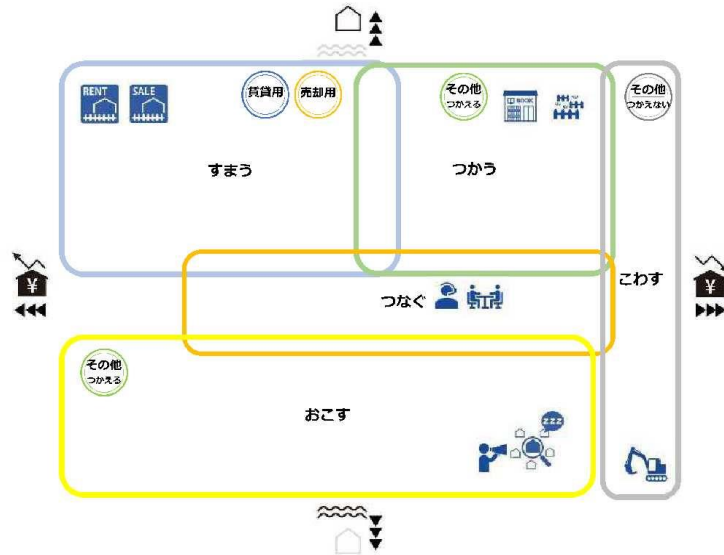


神戸のすまいの現状 | 空き家の状況

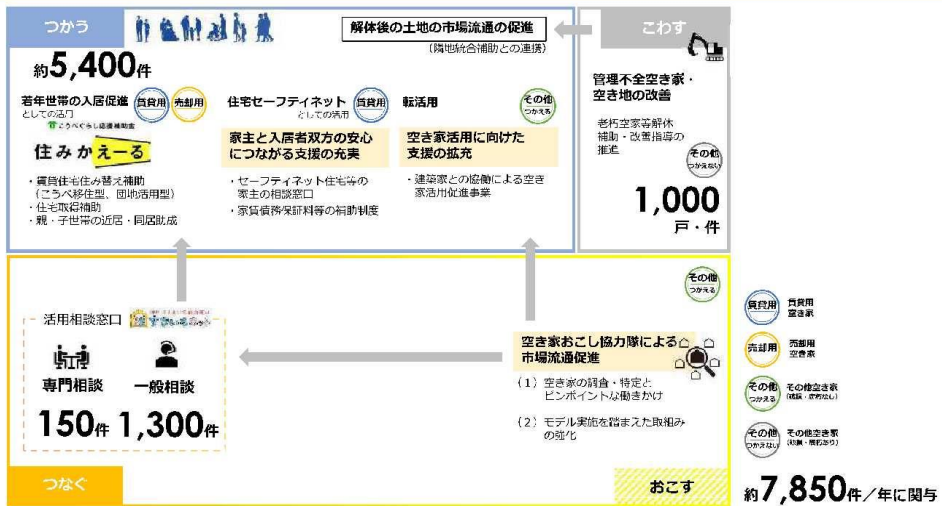


神戸のすまいの現状 | 空き家の状況





令和 5 年度の取組み



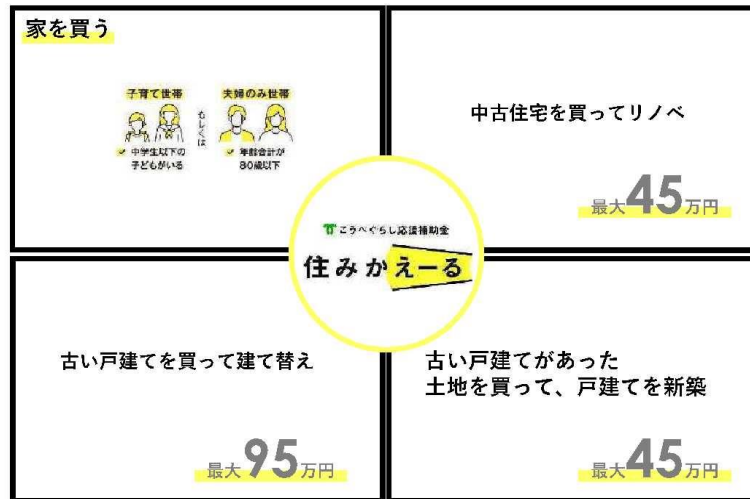
すまう | ライフステージに応じた住みかえを応援



すまう | ライフステージに応じた住みかえを応援



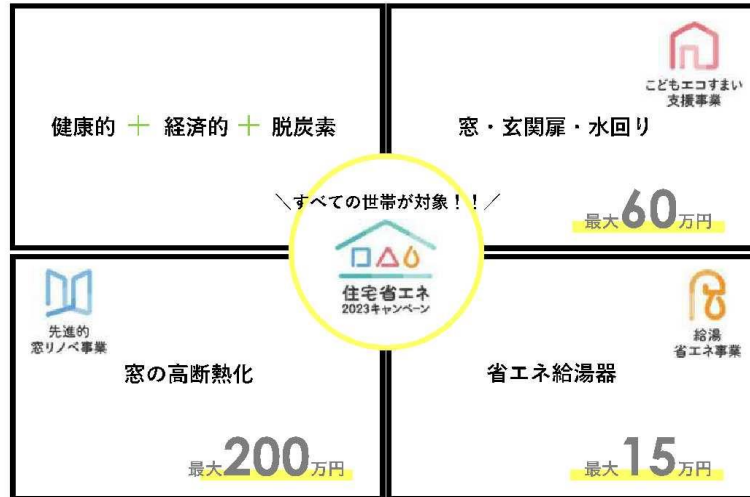
すまう | ライフステージに応じた住みかえを応援



すまう | UR都市機構と連携した郊外団地の有効活用



すまう | 住宅省エネ2023キャンペーンとの連携



すまう | 団地リノベーションモデルハウスin名谷

既存住宅の流通促進、若年子育て世帯の定住促進を図るため、神戸市の外郭団体（神戸住環境整備公社）と連携し、子育て世帯向けにリノベーションした戸建て・共同住宅を、モデルハウスとして公開中（R5.2.4～）。



戸建て住宅
構造：木造2階建て
建築年月：昭和53年9月（築44年）
延べ床面積：113.85㎡



共同住宅
構造：壁式PC造・5階建ての2階
建築年月：昭和52年12月（築45年）
延べ床面積：62.07㎡

すまう | 団地リノベーションモデルハウスin名谷



すまう | 団地リノベーションモデルハウスin名谷



- ✓ 須磨区竜が台2丁目
- ✓ 壁式PC造5階建 (の2階)
- ✓ S52年12月建築
- ✓ 延床面積 62.07㎡



- ✓ 水回りの回遊動線
- ✓ 玄関空間の充実 (シューズクローゼット)
- ✓ 壁の断熱改修 (複層ガラス化・玄関扉改修済)
- ✓ 輻射式冷暖房の採用
- ✓ 県産材活用

すまう | 団地リノベーションモデルハウスin名谷



すまう | 戸建てリノベーションモデルハウスin名谷



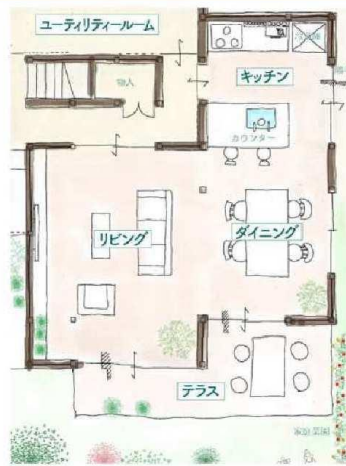
改修

既存

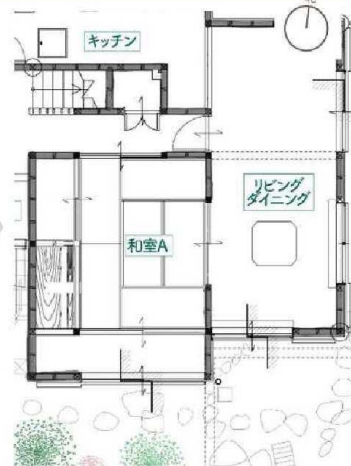
すまう | 戸建てリノベーションモデルハウスin名谷



すまう | 戸建てリノベーションモデルハウスin名谷



改修



既存

すまう | 戸建てリノベーションモデルハウスin名谷



つかう | 建築家との協働による空き家活用



まちを丸ごと再生！住居+シェアキッチン
(兵庫区梅元町)

誰でも先生になれる情報発信の拠点
(灘区篠原中町)

つかう | 建築家との協働による空き家活用



活用事例①

Case 01 お地蔵さんの隣が集いの場に

長田区丸山町の中心に位置する物件を、前所有者から「福祉に役立ててほしい」と遺贈を受けた社会福祉法人が、地域の集いの場として再生。

敷地内にある地域に親しまれてきたお地蔵さんをランドマークとして、みんなが集えるポケットパークのような外構に。

エリアの中心にあり、交差点にも面した地域の景観を左右する立地の建物だが、樹木が生い茂り、鬱蒼とした雰囲気になっていた。

この建物が再生されると・・・

つかう | 建築家との協働による空き家活用



活用事例①

Case 01 お地蔵さんの隣が集いの場に

長田区丸山町の中心に位置する物件を、前所有者から「福祉に役立ててほしい」と遺贈を受けた社会福祉法人が、地域の集いの場として再生。

敷地内にある地域に親しまれてきたお地蔵さんをランドマークとして、みんなが集えるポケットパークのような外構に。

小峠 雅史 一級建築士

得意分野 旧建築物件に活用、新築物件での大・小規模のリノベーションにも対応。
DIYを取り入れた施工プロセスの提案も行う。



つかう | 建築家との協働による空き家活用



活用事例②

case 02 Ta Mon ~あなたのわたしの多間~ アート文化交流クリエイティブセンター

垂水区多間台の「多間台ショッピングセンター」の一角に位置している。

建物1階はキッチン、ピアノも常設されたフリースペース空間として、地域の住民が気軽に足を運べる場所づくりや異なる文化・異なる世代の人たちが集まって楽しく学べる機会を定期的に提供していく。

多間台団地の中心に位置する「多間台ショッピングセンター」は生活必需品を販売する役割であった。しかし、団地の開発から一定の期間が経過し活気も以前と比べなくなっていた…

つかう | 建築家との協働による空き家活用



活用事例②

case 02 Ta Mon ~あなたのわたしの多間~ アート文化交流クリエイティブセンター

垂水区多間台の「多間台ショッピングセンター」の一角に位置している。

建物1階はキッチン、ピアノも常設されたフリースペース空間として、地域の住民が気軽に足を運べる場所づくりや異なる文化・異なる世代の人たちが集まって楽しく学べる機会を定期的に提供していく。

高原 幸廣 | 一級建築士

事務所を設立後、個人住宅、商業施設、小規模施設などの建物の設計・工事監理業務を行う。



💡 おこす | 広報啓発

市政広報ポスター

新聞折込チラシ

広報紙KOBÉ

納税通知書同封チラシ

インターネット広告

家族で話し合っていますか？
実際のこれからのこと。

家族で話し合おう！家の明日のこと。

使っていない実家、
なんとか貸せないものか。

Good Morning空き家サイト公開中

空き家のこと、
どこから手をつけられない？

Good Morning空き家サイト公開中

💡 つなぐ | 空き家活用相談窓口



つなぐ・おこす | 空き家おこし協力隊

電話で相談できない人や、課題の整理・解決に専門家の手を借りたい人のところに無料で隊員が訪問し、現状や悩みを聞き取ります。内容に応じて、司法書士やまちづくりコンサルタントなどの専門家が課題の解決を支援します。

相談の流れ

電話やメールで
悩みをヒアリング

現地を訪問して
状況を確認

状況や課題に
応じたサポート

たとえば

相談した空き家を手放したいけど、
何から始めたらいいかな

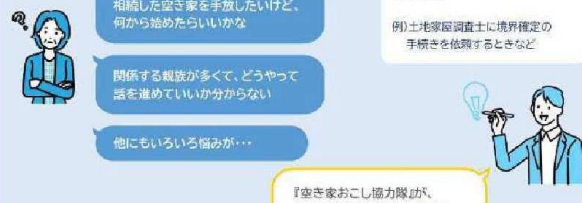
関係する親族が多くて、どうやって
話を進めていいかわからない

他にもいろいろ悩みが…

ご相談やお手伝いは、基本的に無料ですが、専門家に仕事として依頼する必要がある場合は、費用が発生することもあります。

例) 土地家屋調査士に境界確定の手続きを依頼するときなど

『空き家おこし協力隊が、
課題解決をお手伝いします！』



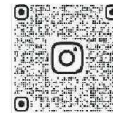
(2) 住み替えバンク～空き家の未然防止策～（第3回）

資料3

住み替えバンク ～空き家の未然防止策～



上山市建設課 エリアマネジメント推進室 副主幹兼エリアマネジメント推進係長
認定NPO法人かみのやまランドバンク
都市再生推進法人 副理事長 鏡 昌博



資料3

■ 山形県上山市の概要



- 位置：東北地方 山形県南東部、蔵王連峰の麓
- 面積：面積240.9km²、市街化区域7.2km²、中心市街地0.97km²（総面積の約0.4%）
- アクセス：山形新幹線(東京駅から150分)、山形道（仙台から90分）
- 本市の特徴：
 - ①歴史：城下町（上山城）、温泉町（開湯560年）、宿場町（羽州街道）
 - ②主要産業：宿泊業、農業（果樹）、製造業（食品、輸送用機械器具加工等）



蔵王温泉と上山城



羽州街道（情下宿）



湯まりの里、美人の里



果の深い果樹とワイン（ワイン特区）

バブル崩壊後の衰退



上山競馬場H15廃業

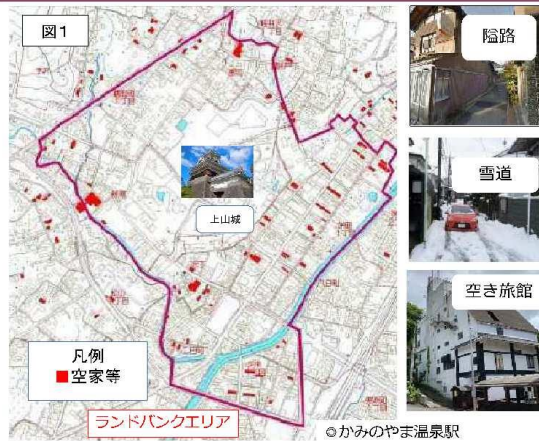


大規模旅館休業

東北の3大温泉郷といわれ、バブル時代はかみのやま競馬場の収入により、財政が潤い、宿泊者が年間63万人でありました。その後、平成15年競馬場廃業し、1/3に宿泊者が減少。昭和天皇が民間宿泊第1号の老舗旅館は旅館し、中心市街地が衰退しています。ハード主体で道路の美化などに取組むものの人口減少や中心市街地の衰退の抑制につながっていません。

2

■ ランドバンクエリアの現状



ランドバンクエリアは、かみのやま温泉駅から上山城を中心とする、歴史ある城下町、かみのやま温泉街、武家屋敷など観光資源が集まる中心市街地の約4.8haのエリア（図1）です。城下町特有の狭い道、坂道などの地形により自動車での生活しづらいなどを背景に子育て世代の居住誘導が進まない状態が空家等の増加につながっています。
市内の空家等485戸のうち15%程度がランドバンクエリアに存在しています。

5

■ 空き家対策制度・連携協定

平成28年	1月	空き家バンク 県宅地建物取引業協会山形（空き家バンク）	LAND BANK
	12月	空き家等対策計画策定	
平成29年	8月	全日本不動産協会山形県本部（空き家バンク）	
	1月	山形県司法書士会（相続手続き）	
	3月	県、東北芸工大、県すまい・まちづくり公社 （空き家の活用による地域づくり）	
平成30年	4月	商工会、シルバー人材センター（空き家の適正管理）	
	8月	明海大学（空き家・空き地の活用による地域づくり）	
令和元年	6月	NPO法人かみのやまランドバンク設立	
	7月	住み替えバンク	
	12月	山形県老人福祉施設協議会（空家等に関する対策）	
令和2年	3月	ランドバンクエリア設定（第2期空家等対策計画）	
	10月	財務省東北財務局山形財務事務所、かみのやまランドバンク（空家等・空き地対策）	
令和3年	3月	都市再生推進法人かみのやまランドバンク（市認定）	
	8月	認定NPO法人かみのやまランドバンク（県認定）	

6

■ NPO法人かみのやまランドバンク（令和元年設立）組織図 （都市再生推進法人）

NPO法人かみのやまランドバンク 理事10名

理事長 県宅地建物取引業協会
副理事長 上山市、明海大学
理事 県司法書士会、県土地家屋調査士会、県建築士会、
市商工会、市シルバー人材センター、東北芸術工科大学
監事 金融協会

会員 30名

不動産業者、司法書士、土地家屋調査士、解体業者、建設業、建築士、
建築業者、弁護士、税理士など



7

■ ランドバンク4事業（区画再編・観光資源保存・広場整備・空き家再生）

ランドバンクエリアでは、かみのやまランドバンクにてランドバンク事業を推進しています。4事業を中心として小規模連続型区画再編事業（ミニ区画整理）、ミニ区画整理まで時間差することやエリアの魅力向上に空き地の広場整備、かみのやま温泉街にある公衆浴場の権利を引き継ぎ実施している観光資源保存事業、空き家を再生して起業・創業を伴走する空き家再生マネジメント事業を推進しています。

同エリアの空き家再生は令和元年度から令和3年度までの3件から令和4年度8件と空き家再生マネジメントの成果が現れています。



小規模連続型区画再編事業



広場整備



観光資源保存
公衆浴場



空き家再生マネジメント事業

8

■ 空き家バンク ～住宅、店舗、工場などマッチング～



9

住み替えバンク

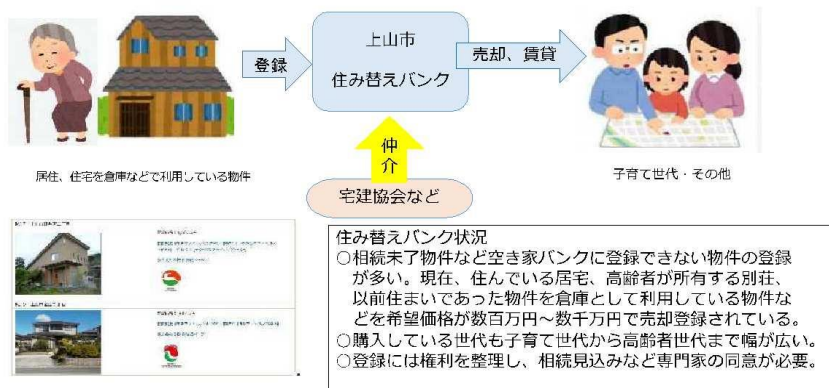
10

■ 単身高齢者の現状と子育て世代の住み替えニーズ ～ヒアリングから見たマッチング～

単身高齢者の現状	子育て世代の住み替えニーズ
<ol style="list-style-type: none"> 1 先代からの相続手続きには費用を要するので、子供等の家や高齢者施設に転居する前に住宅を売却し、相続費用を捻出したい。(高齢者施設に入居まで最大5年は必要。) 2 住宅の相続に関して生前贈与は負担が大きいので考えていない。(空き家になり、所有者不明になりやすい。) 3 相続未了物件を所有している。 4 住宅を倉庫としていたり、別荘を所有している。 5 年金暮らしなど所得がないなど、相続費用を捻出できない。 6 売却先は、未来のある子育て世代などに活用してもらいたい。 7 高齢者の子供達と住宅の相続や今後のあり方について心理的に話じづらい。 	<p>◎子供の成長に合わせて、戸建て住宅の取得が必要。</p> <p><平成29年度 住み替えアンケート(市内保育園対象)></p> <p>○希望物件 中古30%、新築40%、賃貸30%</p> <p>・住み替え理由 子どもの成長による (小学校の学区決定時、部屋の数) 60% 親世代と同等等 40%</p> <p>・住宅希望時期 1年以内10%、1～5年以内40%、5年以上・未定50%</p> <p>○平成30年度 中古住宅取得 18戸のうち子育て世帯10戸</p>

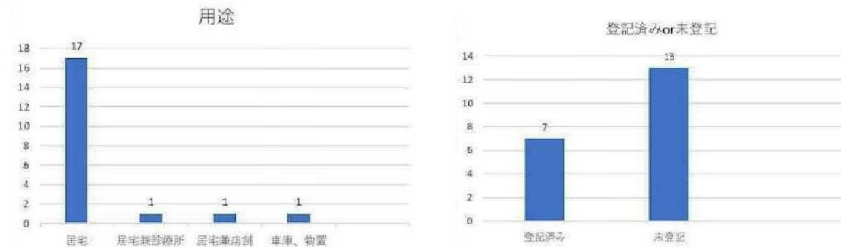
11

■ 住み替えバンク(令和元年7月スタート) 登録20件、契約9件



12

■ 住み替えバンク属性




○住み替えバンクの登録物件の属性については、20件のうち未登記が13件、登記済みの7件が居住している物件になります。

○車庫、物置は未登記物件。

13

■ 住み替えバンクの利用促進策

～市と県老人福祉施設協議会などとの連携・支援～

<p>市・県老人福祉施設協議会と空き家対策連携協定</p> <ul style="list-style-type: none"> ●目的 空き家の未然防止策として単身高齢者などが入所まで最大5年を要する実態を踏まえ、所有する住宅や別荘や以前、住宅として利用した物件などの住まいの終生の相談できる体制・環境づくりとし、連携協定を締結しました。 ● 特別養護老人ホーム（4施設）の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 入所者 300人 ・ 入所希望者 500人（入所まで5年を要する） ◎ 連携事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 特別養護老人ホームの入所予定者への住み替えバンク制度のPR活動 2 特別養護老人ホーム相談会 家族同席で実施 (新型コロナウイルスで中止) <p>山形新聞 2019. 12. 26</p>	<p>○ 住み替えバンク支援制度・かみのやまランドバンクと連携</p> <p><住み替えバンク関連補助金> 住み替えバンク物件の取付類を処分補助金 補助率1/2（上限5万円）</p> <p>住み替えバンク登録物件の取得 持家住宅建設等補助金 20万円</p> <p><かみのやまランドバンク連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物件登録や相続手続き相談会の開催について 会員の不動産屋、司法書士が参加 ・ 住み替えバンク物件登録 ・ 物件の掘り起こし など 
---	---

14

■ 住み替えバンクの課題

- 1 子育て世代の住み替えバンクの利用促進
- 2 不動産屋による物件掘り起こしの促進
- 3 飲食店などの技術承継と共に物件を引き継ぐ制度の設立

15

ご清聴ありがとうございました。



Instagram でランドバンク4事業の取り組みを発信、フォローいただくと幸いです。

16

山形県上山市の空き家対策について

—3バンク（空き家バンク、住み替えバンク、ランドバンク）推進

Strategies to Address Vacant Housing in Kaminoyama City, Yamagata Prefecture

—Promoting the “Three Banks” (the Vacant Housing Bank, the Rehousing Bank, and the Land Bank)

鏡 昌博 都市再生推進法人・認定NPO法人かみのやまランドバンク 副理事長
Masahiro Kagami

1. はじめに

山形県上山市は令和4年3月末現在で人口28,889人の地方都市です。山形県の南東部にあり、「東京駅」から「かみのやま温泉駅」までは山形新幹線を利用して2時間30分程度。市の中心部には昭和57年に郷土資料館として再建された上山城があります。スキー場で有名な蔵上山の麓に位置し、城下町、宿場町、温泉町の3つの顔をもつ珍しい地方都市です。人口減少や少子高齢化は上山市においても大きな課題であり、市の高齢化率は4割弱と高い状況です。また、市の空家等は令和3年3月現在485戸あり、そのうち約2割が上山城を中心とした市街地に集中している状況です。

2. 空き家バンク

(1) 制度

空き家バンクとは、相続が完了している空き家物件について所有者が不動産業者と仲介契約を行い、上山市に登録する制度です。登録された物件は上山市のホームページで公開しています。空き家バンクに登録された物件は、利用希望者と物件所有者が不動産業者を仲介し売買または賃貸契約を締結します。

現在は空き家バンク開始から6年が経過し、物件登録件数127件、成約件数76件（2022年10月26日現在）と、県内でもトップクラスの実績となっています。個人的には、上山市は自然や景観に環境に恵まれた空き家の宝庫だと感じています。また、上山市の空き家バンク実績が好調な背景には、登録物件が住宅、店舗、工場などの用途を問わず、空き家利用者のニーズにマッチしていることが要因と考えられます。

一方で空き家の流通における課題も見えてきています。市内では空き家を住宅または店舗として利活用するニーズが高まり、移住、開業にあたってのリスクを考え賃貸の物

件を求める声が多い状況です。特に若者世代については、移住後に地域住民との良好な交流ができるかといった不安や、貯蓄などの経済的な不安が要因と考えられます。しかし、賃貸物件の希望者が増加傾向にある一方で、空き家バンクの物件の所有者は売却希望が多い状況となっており、空き家バンク流通において所有者と利用希望者が赤い糸で結ばれない実態があります。所有者については、老朽化が進む空き家物件の価値が低下する前に一日も早く手放したいという心理が働いていると考えられます。

今後、空き家バンク物件の流通を伸ばす方策を考えているところです。例えば、利用希望者には購入を前提として一度賃貸で住まいなどとして提供し、自由にリノベーション工事を行ってもらい、住み家として愛着を持ってもらいます。家族構成の変化も踏まえ、一定期間で取得できる体づくりを促していくことも必要です。新たな住まいまたは店舗として空き家がインキュベーションの役割を担うと考えています。

(2) 流通手法

空き家バンクの流通件数が多い理由としては、空き家バンクにおける連携協定を締結した山形県宅地建物取引業協会山形支部の、上山市の代表理事の積極的な取り組みが大きいと考えています。空き家が増えるということはまちの価値が下がり、それに伴い不動産の値打ちが下がるため不動産業界には大きな痛手となります。不動産業者としては空き家は収益が見込めない物件ですが、蔓延する新型コロナウイルス同様に予防注射やセキュリティを働かせる意識を持って取り組んでいただいています。また、空き家の相談会など定期的開催し、攻めの姿勢で物件を探しにいったことが空き家バンクの登録件数を伸ばしている要因。さらに、空き家バンクの件数が伸びてきたことにより、他の不動産業者も空き家バンクの登録に前向きになりつつあります。一方で空き家バンクの価格が低く採算が取れないこ

とから、不動産業者が登録に対して足踏みしている所も見受けられます。

(3) 官民連携

空き家バンクの流通促進にあたり、上山市と山形県宅地建物取引業協会が連携した取り組みについてご紹介します。

空き家バンク物件の掘り起こしについては、市側の固定資産税の納税通知書の発送に合わせて、空き家バンクの制度や放置された空き家の倒壊等による損害賠償請求の事例を掲載した案内文を作成し周知しています。さらに、中心市街地や農村部にある空き家の実態調査を行い、流通における課題の掘り起こしを実施しました。調査の結果、相続未了の問題が一番多く、家財類や仏壇の処分に頭を悩ませている空き家所有者が多い状況だとわかりました。

そこで、市は相続未了問題の解決に向け、平成 29 年 11 月に山形県司法書士会と連携協定を締結し、所有者との相続関係に関する無料相談を開始し、課題解決に向け一歩を踏み出しました。また、家財類等の処分に関しては、空き家バンクへの登録の見込みがある物件を対象に、上限 10 万円として家財類等処分費に対して 1/2 を補助金として交付する制度を設立しています。さらに、子育て世代や山外からの移転者等が市内に住宅を取得する場合には市は持家取得建設等補助金を交付しています。また、一般的に流通している中古住宅との差別化を行い、空き家バンク物件には 20 万円の補助金を交付する他子育て世代への加算要件を加味し、空き家バンク物件の流通に寄与している状況です。

このように、空き家バンクの物件を流通させる上での官民連携では、行政側と民間側とが同じ熱量を持って情報共有を図っています。お互いがコミュニケーションを密にしつつ、現場をリアルで体感しています。行政側が様々な制度を複合的に組み合わせることで所有者のインセンティブにつなげることが重要と考えて取り組んでいます。

3. 住み替えバンク

(1) 空き家予備軍への調査

次に、全国的にも珍しい住み替えバンク制度をご紹介します。この制度は国内で唯一不動産学部を有する明海大学（千葉県）の教授陣と共に調査を行いながら、上山市が設立した国内初の制度です。

住み替えバンク制度の設立に先立ち、2018 年度に空き家の未然防止策の観点から市内に住んでいる空き家予備軍の単身高齢者を中心に、子ども夫婦も同席していただき「なかなか言葉にできない住まいの終活」についてヒアリングを行いました。ヒアリングは中心市街地で空き家がまとまっており、単身高齢者の住まいが多数みられるエリアを中

心に実施しました。結果として、ほとんどの方々が愛着のある住まいで生活し続けたいとの意向でした。一方で、単身高齢者の健康寿命の到来とともに、老人ホームや子どもとの同居などの行先については、なかなか最初は口を開いていただくことができない状況でしたが、時間をかけ、徐々に本音でお話しを聞くことができました。同席した県外に住んでいる子どもからは、「定期的に訪問している。親の高齢化で火災などが心配。子としていずれ高齢者施設への入所を促すか、同居を検討したい」との意見が挙げられました。一番心に響いたのは、住宅には家族の歴史が刻まれており、沢山のかけがえのない思い出があるということです。住み替えバンクにおいては、物件を引き継ぐ相手方も重要になるという強い思いを聞くことができたことが成果でした。また、放置される空き家は「悲」だという認識は対象者において共通理解が得られました。住まいが空き家として地域に迷惑をかけることは申し訳ないという声も聞きつつ、いずれ住まいから離れるとすれば、未来のある子育て世代から住んでもらいたいとの強い思いが心に響きました。

また、市内に所有する住まいの他に、別荘としての利用や、もともと住まいだったところを物置として利用していることもわかってきました。さらに、所有権が居住者の単身高齢者などに登記されていない事例も多く、高齢者施設に移転する前に買い手が見つければ自身に登記をしたいとの意向でした。この経験は住み替えバンクのヒントとなる機会を明海大学の先生方と共有する貴重な一日でした。

(2) 連携協定

ヒアリング調査の結果を踏まえ、住み替えバンクは、空き家バンクには登録できない相続未了物件や家財類等の処分が完了していない物件を登録する制度にしました。課題のある物件を流通させる制度として、上山市では同制度を令和元年 7 月から開始。さらに、住み替えバンクの物件の掘り起こしを積極的に行うため、山形県老人福祉協議会と上山市は空き家対策における連携協定を締結しました。これは、特別養護老人ホームに入所する際に単身高齢者が所有する住宅の意向を聞きながら、必要に応じて住み替えバンクに登録を促しやすくする環境づくりです。現在、入所者が所有する不動産物件のアンケートなどを実施しています。また、単身高齢者が特別養護老人ホームへ入所するまでには、健康状態にもよりますが 2~3 年程待機する期間があります。そのため、施設への入所相談段階から住まいのあり方について、特別養護老人ホームと連携してヒアリングを重ねながら住み替えバンクへの登録を促しています。

(3) 成果

住み替えバンクは現在、登録 16 件、成約 6 件（2022 年

10月26日現在)となっています。住み替えバンク登録物件は、高齢者が持つ別荘や、以前は住宅だったものを物置として利用している物件が多く、空き家バンクには登録できない家財類等が残っている状況です。相続未了の物件などが多く見られ、登録の際には相続できる物件として権利関係を整理したうえで専門家から同意を得て、宅建業者が所有者と仲介契約を行い登録する制度設計です。最近宅建業界等でも住み替えバンクの認知度が高まっており、昨年度の登録件数が2倍と伸びていることが成約件数の上昇につながっています。空き家として放置される前に活用に繋がり、空き家の予防に寄与しています。

4. ランドバンク

(1) 上山版ランドバンク

米国で始まったランドバンクは州法により設立されました。非営利団体ランドバンクが行政機関の支援を受けながら、税金滞納の差し押さえ物件や放棄地等を利活用する事業であり、デトロイトで成果を上げています。一方で上山版ランドバンクは一定の範囲でまちづくりしやすいエリアを定め、市のランドバンク制度への空き地、空き家の登録や、市への寄附をしていただいています。本団体が市から支援を受け、道路の拡幅や敷地の拡張など良好な居住環境を生み出し、土地の価値を高めるミニ区画整理事業への取り組みです。同事業は空家等対策計画に重点区域として位置付けたランドバンクエリアを対象に実施しています。エリアは上山城を中心としたおおよそ半径300mで、かみのやま温泉駅を玄関口として、かみのやま温泉街、武家屋敷、寺社仏閣など観光資源が集積している場所です。城下町特有の狭い4m未満の道路(建築基準法第42条2項)や起伏のある地形で住みづらい環境が、子育て世代や跡継ぎの居住を遠ざけています。市内の空き家485戸のうち2割近くが、エリア内にまばらに発生しており、さらにランドバンクエリア内の件数のうち1割程度が空き家予備軍となる単身高齢者世帯です。

エリア内でまばらに発生する空き家や単身高齢者の状況から、土地をまとめて取得するのは困難であり、ミニ区画整理を進めるには課題も多く時間を要している状況です。

(2) 組織づくり

市では平成28年の空家等対策計画策定の前後から県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会との空き家バンクの連携に関する協定をはじめとして、県司法書士会、国内で唯一の不動産学部を有する明海大学、東北芸術工科大学、山形大学などと連携協定を結び信頼関係を構築しています。空家等対策に柔軟に対応できる組織として、官の信頼と民

間の専門性とスピード感をもつ組織づくりに努めました。

そして、令和元年6月に市と県宅地建物取引業協会を中心としてNPO法人かみのやまランドバンクを設立しました。設立にあたり県宅地建物取引業協会からの推薦者を理事長とし、明海大学の教授と市から推薦を受けた私が副理事長として就任しました。また、県司法書士会、県土地家屋調査士会、県建築士会、市商工会、市シルバー人材センター、東北芸術工科大学、市金融協会の各団体からの推薦者が理事に就任。さらに、空き家における課題解決部隊として本団体の会員を募集し、弁護士、司法書士、建築士、不動産業者、建設業者、解体業者など空き家対策のプロフェッショナルが名を連ねています。

(3) 制度内容と課題

ランドバンク事業は、エリア内の空き家、空き地を所有者が市に登録し、空き家等がまとまった段階で、市から本団体にある一定の計画を示し事業の検討を進めます。本団体で事業化について検討し、収支が取れる場合は会員の不動産事業者をリーダーとして事業プランを立て、司法書士、建設業者などがそれぞれの役割を担いミニ区画整理を実施していく流れになります。また、積極的に空き家等を集めるため、土地の暫定利用の見込みがあると本団体が承諾した場合に限り、市は空き家等の寄附を受け入れる体制としています。これまでの寄附についての実績は1件であり、敷地は傾斜地で隘路に面する現況です。周辺は空き家や単身高齢者の住まいなど、今後ミニ区画整理事業が見込まれる土地のため、暫定的に芝生広場として整備しました。この土地は、本団体でマルシェや地域のイベント会場として開放し、コロナ禍で利用が停滞しているもののランドバンクエリアのアクティビティ空間として暫定利用が進んでいます。

しかしながら、課題も多くあります。空き家等はまばらに発生するため、まとまった土地を整備するランドバンクの事業化までには時間が必要です。その間、芝生広場として整備した土地には周辺の雑草の種子が飛来して繁殖しており、年間3回ほど草刈りなど本団体がボランティア活動で実施しています。また、地域での利用を促しながら住民に管理を促している状況ですが、ランドバンクエリアの高齢化が著しく、地域で利用し自ら積極的に広場の管理などを行うような流れが生まれていません。ランドバンクの事業推進にあたり所有する土地の管理体制の構築は大きな課題となり、今後、住民参加型の管理体制づくりが必要です。

(4) プロジェクト推進

ランドバンク事業は課題も多いものの、ミニ区画整理に向けて現在市とかみのやまランドバンクが連携して取り組

んでいるプロジェクトをご紹介します。かみのやま温泉街の入口にある旧映画館を解体するため、市が特定空き家等に認定しました。県内の自治体では、解体は市町が代執行していると聞きます。しかし、旧映画館の解体については、行政側の負担を少なくし、スピード感を持って跡地利用を進めるため、本団体が解体工事を実施しました。解体にあたっては、特定空き家等解体補助金として市が解体工事費の1/2を支出。また、解体後の土地利用については、かみのやま温泉街の玄関口としての特性を活かしながら隘路解消や土地の再編に向け商業施設の事業者を募集している状況です。今後商業誘導が進み、地域の魅力が高まり人流や活気が復活することを期待しているところです。さらに、ここを拠点としてランドバンクエリア内での空き家、空き地の店舗、駐車場、広場などへの利活用を進め、時代にふさわしい「トンガッタ」小規模なアクティビティを設け、人流を生み出し経済波及効果を狙っていきます。

(5) インセンティブの付与

【1節 方向性】

筆者は以前、東北大学公共政策大学院ワークショップに非常勤講師として参加しました。その中で大学院から、ランドバンクを推進するにあたっては積極的な実行性の確保、土地収用の特例や税制優遇などが重要と政策提言をいただいております。共感すべき点が多いと感じています。ランドバンクの事業化にあたり資産としての価値が低下している空き家等を対象としているため、事業の収益性が低く、そもそも価格が低い土地が多い地方ではランドバンクに取り組みにくい環境です。現状、本団体の行っているランドバンクは地域貢献というボランティア精神が強い状況のため、これから持続的に事業を行うにはインセンティブが必要と考えており、今後同等に対して、空き家等対策計画の重点区域においてランドバンク計画を策定した場合は、次のような特例などを受けられる制度設計を求めています。

【2節 不動産取得税の特例】

不動産取得税については、東北大学公共政策大学院ワークショップでも税制面について強く提案いただきました。不動産の流通を鈍化させる要因が税制面です。複雑な権利関係の整理を要する空き家、空き地をまとめ、ミニ区画整理事業を実施するには一定の期間が必要なため、ランドバンク促進には税制優遇が必要と考えます。例えばランドバンクエリア内でミニ区画整理事業を実施する事業者については、不動産取得税を非課税とするか、または住宅用地として取得した場合の不動産取得税の税控除の特例要件を3年以内から5年以内に緩和する措置が必要です。

5. おわりに

これまで説明した3バンクの事業促進には、居住誘導、商業誘導を踏まえ、人知れず埋もれている地域の魅力を再発見し、その価値を正しく広く発信し、利用希望者にアプローチすることが必要です。さらに、ランドバンクエリアの半径300mの中で、3バンクにより流通させた空き家、空き地をエリアマネジメントによりアクティビティ空間としてつなげます。人流を生み出し、潜在時間を高め、賑わいと新たな景観を創造したいと考えています。上市市再生には、ランドバンクエリアのアクティビティがつながり、渦を巻き起こし、その渦が回りを巻き込みながら大きな渦へと変わっていき、土地の価値が高まることが不可欠です。

しかし、虫食い状態の空き家が市街地に発生する地方都市では、ランドバンクの面的な事業化には時間を要します。今やれることは何かと適切に見極め考え行動することこそ、今の時代には必要です。これまで、人口減少により空き家が増えていく社会を経験した人はいません。はっきり言って答えはありません。答えが無いからこそランドバンクに関して地方都市それぞれが持つ課題も異なり、答えに近づける取り組みも様々かと考えます。本団体も手探りの部分もあります。

昨今の都市計画家の都市と空間に求められる質と戦略は変化しています。1990年代は国の法律や制度による再開発ビルや宅地分譲など、大きな枠にはめ込む様相が強いと言われ、ビジョン・方針を踏まえ、デザインから運営まで、計画段階でつくり込む柔軟性に乏しいまちづくりと言われていました。一方、近年はアクションすることで、まちの相性を検証し、その反応を踏まえ実態に合った計画的検討など段階的プロセスを踏んでいくことに変化しています。これからの空き家対策、そして3バンクの促進については、ランドバンクの事業プロセスにおいて枠組みにはめ込まない弾力的な取り組みが求められます。さらに、繰り返しになりますが「トンガッタ」魅力ある空間が必要です。先に触れたように、長期的な事業展開が想定されるため、国、地方自治体、NPOなどがそれぞれの役割で汗をかき後継者を見つけ、育てながら楽しくチャレンジしていくことが重要だと考えています。

<参考文献>

- 1) 明海大学不動産学部准教授小杉学、教授周藤利一、准教授藤木亮介(2020) 官民連携によるランドバンクを通じた地方都市再生に関する実証研究
- 2) 烏川明夫(2022) 人口減少社会に対応したまちづくり法制

■多様性を受け入れる都市のあり方について

(1) 外国人住民の生活実態について (第4回)

2023年12月25日
令和5年度第4回都市政策研究アドバイザーボード

外国人住民の生活実態について

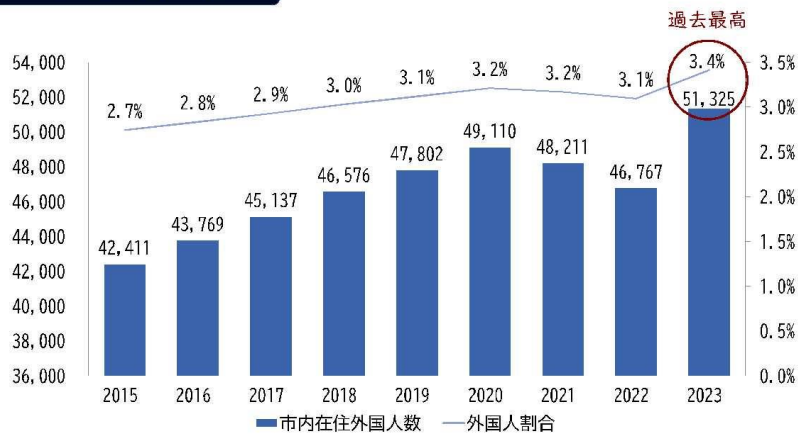


神戸市地域協働局地域協働課



1. 神戸市における在住外国人の動向

神戸市の外国人数の推移



1. 神戸市における在住外国人の動向

在留外国人増加の背景

- 人口減少・少子高齢化に伴う深刻な人手不足
（国の対応）・技能実習制度の見直し
・特定技能制度の拡充
- 激化するグローバルな人材獲得競争
（国の対応）・留学生受入目標数の引き上げ
※ 受入目標：2033年までに40万人（2019年:31.8万人）

➡ 今後ますます増加していく見込み

2. 外国人及び関連機関へのヒアリング調査

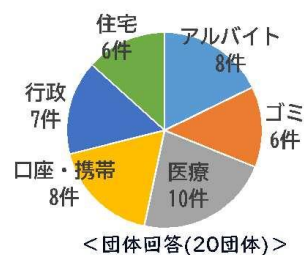
外国人・関連機関へのヒアリング調査の概要

- 趣旨
 - ・神戸市内の在住外国人の生活状況の把握を進めるとともに、彼らが地域で生活していく際に、外国人住民・地域住民の双方が抱えている課題を明らかにし、その解消策の検討・実施に活かしていく。
- ヒアリング対象（外国人105名、関連機関98団体）
 - ・在住外国人
 - ・在住外国人の受入機関（外国人雇用企業・監理団体・日本語学校・専門学校等）
 - ・在住外国人と関わりの深い施設・団体（外国人コミュニティ・支援団体・料理店・宗教施設等）
 - ・地域の住民・団体
 - ・官公庁等
 - ・庁内関連部署
- ヒアリング内容
 - ・外国人：生活状況、コミュニティ状況、生活に係る相談先/情報源、困りごと、支援制度の認知度等
 - ・地域：外国人住民の増加に伴う課題、外国人住民との交流状況等

2. 外国人及び関連機関へのヒアリング調査

留学生の生活上の課題（概要）

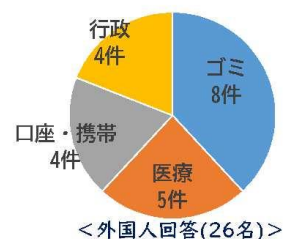
- ・当初、日本語能力の問題から、アルバイト探しやごみ分別ルールが難しい。
- ・日本語能力が向上しても、医療機関の受診は難しい。
- ・口座開設・携帯契約は制度上の制約から、学校等の支援が不可欠
- ・防災に関しては、課題としてあがらないことが問題
- ・住宅確保に関しては、当初入居できる寮の存在があり、その後の転居時に課題となる。
- ・KICC(神戸国際コミュニティセンター)等の認知度は低い。
(給付や食糧支援はロコミで広がる。)
- ・時間に余裕のない学生が多い。



2. 外国人及び関連機関へのヒアリング調査

技能実習・特定技能の生活上の課題（概要）

- ・特に技能実習生は、監理団体が手厚くフォローしており、基本的に「困りごとはない」という人が多い。
- ・特定技能も、受入企業等による一定のサポートがあるものの、住宅確保や医療受診、地域差のあるごみ出しルール等で課題
- ・日本語を継続的に勉強している人が多い。
特に、業務に関する専門用語が難しい。
- ・防災に関しては、課題としてあがらないことが問題
- ・住宅確保に関して、技能実習は受入企業が住居を用意するが、特定技能は受入企業ごとに異なる。
- ・KICC(神戸国際コミュニティセンター)等の認知度は低い。



2. 外国人及び関連機関へのヒアリング調査

(参考) その他の在留資格で滞在する外国人

基本的な生活・労働状況や情報収集能力などは日本人と相違ない一方で、実家や幼馴染などが近隣にいない分、日本人に比べると交友関係や情報源は狭くなっている傾向

お困りごと

- ごみ
 - ・資源ごみの出し方が分からない。
- 医療
 - ・診療科が分からない。病状を伝えられない。精神ケアをしてくれるところがない。
- 住宅
 - ・保証人がいない。
 - ・敷金礼金や火災保険、1カ月前の退去申告、退去時の立会いなど、日本特有の不動産慣習が難しい。
- 行政
 - ・税金、保険、年金、保育制度等、公的制度が難しい。通知書に何が書いてあるか分からない。
 - ・区役所に通訳者がいない。電話での問い合わせはハードルが高い。
- その他
 - ・学校・保育所との、また親子間での意思疎通が難しい。（子:日本語,親:母語）
 - ・子自身の日本語能力や、親の日本語能力・日本の学校制度への理解の問題による学習の遅れ
 - ・子の母語・母文化教育が進まない。（思考言語が十分に育たないダブルリミテッドの問題）

2. 外国人及び関連機関へのヒアリング調査

(参考) 地域との共生の状況

(増加する外国人住民との付き合い方)

真野地域(長田区)では、騒音やごみ等、当初は増加する外国人住民に対する批判も大きかったが、日頃の挨拶や、ベトナム寺のイベントへの協力等を通じて、共生の感覚が養われてきており、公園の掃除をベトナムの人が手伝ってくれるような関係になっているという。

ほかの地域でも、困りごともある一方で、外国人との交流・共生には前向きな意見は多い。

- ・本当に困っている人に出てきてもらって、横のつながりを作っていきたい。
- ・近くに住んでいる間柄なので、機会があれば、交流してみたい。
- ・災害時などに助け合うには、お互いの考えや視点を共有したい。

しかし、今まで外国人と地域の交流はなく、アプローチ方法が分からない。

また、ごみ出しや自転車ルールを伝えようにも、どのように伝えれば良いか分からない。

- ・隣に住んでいる外国人がどういう人なのか知らないし、接点がない。
- ・外国人にお声がけしたいけど、いきなり日本語で話しかけてよいのか、どのようにすればよいかわからない。

(2) 「外国ルーツの子どもたち」支援を軸とした多文化都市創生のための実証的研究 (第4回)

「外国ルーツの子どもたち」支援を軸とした多文化都市創生のための実証的研究
(R4-5 神戸市による研究助成「大学発アーバンイノベーション神戸」)

佐々木祐 (神戸大学)

・問題意識

急速に進む少子高齢化と多文化・多国籍化の現状を的確に把握し、そこに存在する課題や困難さから目をそらすことなく、ありうべき共生社会の姿を示すことが、こんにちの日本社会における急務となっている。

特に、ユニークな歴史的背景・社会構成をもつ神戸市において、今後の社会の重要な担い手となる「外国ルーツの子ども」たちの育する可能性を十分に発揮できるような環境を整えるためには、その特質や固有性に十分に注意しながら取り組みを進めることが必要となる。

そのための一つの予備的な作業として、神戸市における公立小中学校および各種支援団体・関連団体への聞き取りと実態調査を実施し、狭義の「教育」にとどまらない支援・対策の現状を明らかにするとともに、そうした複数の現場の経験や知恵を接続・共有する作業が求められている。

・研究プロジェクトの背景と目的

以上の問題意識のもと、神戸市における研究助成を得て本研究は計画された。

立案の背景としては、神戸大学文学部社会学研究室が2019年-2021年年度にかけて実施した「豊岡市外国人住民調査」がある（報告書は豊岡市HPにて公開中）。外国人非集住地/散在地と定義されうる同地域だが、そこでも急速に外国人住民が増加していること、また特に生活・育児・教育の面では各現場や支援団体・個人による個別で手探りの（ただし極めて熱心な）取り組みが模索されている現状が見えてきた。

神戸市における外国人住民をめぐる状況はこれとは全く異なるが、一方で住民・子どもの多国籍・多文化化が進展しているとともに、近郊地域において近年外国人住民が増加しつつあることなどから、上述の研究で得られた視座を活かすことが可能であり、また比較検討によって新たな知見を得ることも期待できる。

体系的な調査を実施することは期間・資源の問題から今回はできないが、従来ともすれば見過ごされがちであった事例にまで調査対象を広げ、また学校の「外」が抱える課題やその経験をも含めて、外国ルーツの子どもたちのニーズや未来によりそった提言を行うことが研究プロジェクトの目的となる。

・神戸市における「外国ルーツの子どもたち」の概況

神戸市教育委員会より提供された資料によると、2023年時点での市内公立学校に在籍する外国籍児童生徒数は1635人であり、この5年間で32.3%の増加をみせている。

主な国籍・地域は順に中国、韓国・朝鮮、またベトナムと続くが、全体を見ると実に60カ国・地域（不明及び無国籍含む）出身の児童生徒が神戸市内で学んでいる。

小中学校および義務教区学校・特別支援学校注目してみると、2023年度全児童生徒105007人中、1553名が外国籍となっており、その人数・割合は年々増加している。さらに、「要日本語指導児童生徒」は、563名（外国籍・日本国籍合わせ）であるが、これは5年前と比べて33%、10年前のほぼ倍の増加をみせている。

こうした児童生徒に対しては、母語支援（多文化共生サポーター・ランゲージ支援員）および日本語支援（「特別的教育課程」）による支援のほか、地域の外国人支援組織・個人による支援（母語・日本語・学習など）が行われている。

・調査概要

A 学校調査

「特別の教育課程」を実施している小中学校をピックアップし、実際に指導を担当されている担当教諭や支援員の方などに聞き取り調査を実施する。個別の事例についてお話しを聞くとともに、ここ数年の変化や今後の見通し、また多文化教育の取り組みや進路指導などについても重点的に聞き取りを行う。

B 支援団体調査

2023年に神戸市教育委員会が実施した「外国人児童生徒支援団体との情報交換会」の資料をベースに市内で外国ルーツの子どもへの支援（母語・日本語・学習など）を行う団体に関き取り調査を行い、学校からは見えにくい個別の児童生徒の事情やそれに対する取り組み、またそこから得られた知見や要望などを集約・分析する。

C 実際の当事者の方への聞き取り・グループワーク

実際に神戸で子育てをした・している外国出身の方に集まっていただき、その体験や感想・要望などについてお話ししていただく。中国、フィリピン、ベトナムなどを予定。

また、外国ルーツ子ども・若者当事者にも話がきければ、支援団体を通じて対象者に声がけする予定。

・学校調査から見えてくること

- 1 「神戸市」という単一の枠では捉えきれない地域の特性・多様性
- 2 現場での取り組みの多様性・困難
- 3 支援団体との連携の可能性・必要性

A小学校：東灘区・JSL実施校

「特別の教育課程」実施対象児童出身国
ペルー、フィリピン、中国、ブラジル、
ネパール等

他外国ルーツ児童在籍数 30人以上

加配教員・専任

支援団体との関係 あり

B小学校：中央区

「特別の教育課程」実施対象児童出身国
ロシア、カナダ、韓国、アメリカ等

他外国ルーツ児童在籍数 20人程度

加配教員・兼任

支援団体との関係 特になし

C小学校：東灘区・JSL実施校

「特別の教育課程」実施対象児童出身国
中国、フィリピン、モンゴル等

他外国ルーツ児童在籍数 35名以上

加配教員・常勤

支援団体との関係 紹介あり



・支援団体調査から見えてくること

- 1 地域の特性に応じた支援の多様性
- 2 人的・経済的リソースの問題
- 3 学校との連携の必要性

支援団体A：灘区

利用児童生徒出身国

中国、ネパール、ケニアなど

日本語・学習支援

他支援団体との関係 特になし

学校との関係 紹介あり

支援団体B：長田区

利用児童生徒出身国

ベトナム

日本語・母語支援、親子教室

他支援団体との関係 特になし

学校との関係 特になし

支援団体C：北区

利用児童生徒出身

中国など

日本語・学習支援、成人向けも

他支援団体との関係 特になし

学校との関係 特になし



・「外国ルーツの子どもたち」の未来のために求められること

- 1 学校の「外」と連携した包括的な支援
- 2 継続的な支援のためのリソースの確保
- 3 地域の特性により密着した対応
- 4 広義の「進路」を視野に入れた指導

附属資料2 都市政策研究アドバイザリーボード概要・開催状況

○都市政策研究アドバイザリーボードの設置目的

人口減少や新型コロナウイルス感染症の流行など、社会経済状況が激しく変化する中、これまで想定していなかったような社会課題をいち早く捉え、都市経営を行っていく必要があることから、「都市政策研究アドバイザリーボード」を開催し、職員とアドバイザリーボードとの自由闊達な意見交換を通じて神戸市を取り巻く中長期的な政策課題を発掘し、今後の都市経営に関わる政策研究の推進につなげる。

○都市政策研究アドバイザリーボード 委員名簿 (50音順、敬称略)

石川 路子 甲南大学経済学部経済学科教授

織田澤 利守 神戸大学大学院工学研究科教授

金崎 健太郎 武庫川女子大学経営学部教授

武田 廣 神戸市公立大学法人理事長

野澤 千絵 明治大学政治経済学部教授

○開催状況

<p>日時：第1回 2023年6月23日(金) 13時00分～15時00分</p> <p>場所：神戸市役所1号館14階大会議室</p> <p>議題：住民の暮らしやすさの維持・向上に向けた都市機能のあり方</p> <p>①研究報告（神戸大学大学院工学研究科 織田澤 利守 教授）</p> <p>②意見交換</p>
<p>日時：第2回 2023年8月21日(金) 9時45分～11時45分</p> <p>場所：貿易センタービル22階第3研修室（神戸市職員研修所）</p> <p>議題：若年層の人材育成・集積のための就労環境整備について</p> <p>①ゲストスピーカーによる講演 （合同会社アंकアンドパートナー 齊藤 隆秀 代表社員）</p> <p>②意見交換</p>
<p>日時：第3回 2023年11月6日(月) 10時00分～12時00分</p> <p>場所：神戸市役所1号館14階大会議室</p> <p>議題：住宅の循環（流通）について</p> <p>①ゲストスピーカーによる講演 （NPO 法人かみのやまランドバンク 鏡 昌博 副理事長）</p> <p>②意見交換</p>
<p>日時：第4回 2023年12月25日(月) 10時00分～12時00分</p> <p>場所：神戸市役所4号館1階本部員会議室</p> <p>議題：多様性を受け入れる都市のあり方について</p> <p>①ゲストスピーカーによる講演 （神戸大学大学院人文学研究科 佐々木 祐 准教授）</p> <p>②意見交換</p>
<p>日時：第5回 2024年3月1日(金) 15時00分～17時00分</p> <p>場所：神戸市役所1号館14階大会議室</p> <p>議題：住民の暮らしやすさの維持・向上に向けた都市機能のあり方 （令和5年度都市政策研究アドバイザリーボードにおける議論の報告）</p> <p>①研究報告（神戸大学大学院工学研究科 織田澤 利守 教授）</p> <p>②意見交換</p>